



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

2012

中間期ディスクロージャー誌
平成24年4月1日～平成24年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指して

LEAD THE VALUE

私たち三井住友フィナンシャルグループが目指すもの。

それは、お客さまにとって真に価値あるサービスを提供する
金融のプロフェッショナル集団です。

絶えず変化する市場で、つねに一步先を行くVALUEを提供するために
グループの一員ひとりひとりが

「その道のスペシャリスト」としての誇りをもって考え、行動します。



その行動を支えるのは、私たち本来の3つの力です。



さまざまな分野のスペシャリストが組んで、
新たなVALUEを生み出す。
そして、お客さまと向き合って最適なサービスを提供する。
その結果、信頼できるパートナーとして選ばれること。
これが私たちの約束です。

目次

- トップメッセージ 2
- お客さまへのアプローチ 6
 - 個人のお客さまへのサービス 6
 - 法人のお客さまへのサービス 8
 - 経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス 10
 - 投資銀行ビジネス 10
 - 国際ビジネス 11
 - 市場性取引ビジネス 11
 - 決済ビジネス 12
- グループ各社の紹介 13
- 財務ハイライト 16
- 業績の概要と分析 20
- 業務内容 32
- データ編 33
- 開示項目一覧 196

本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。
本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ** 平成25年1月
 広報部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2
 TEL (03) 3282-8111
 株式会社 **三井住友銀行**
 広報部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2
 TEL (03) 3282-1111

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発行にあたり、三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の平成24年度上期の取り組み、ならびに、今後の経営方針についてご説明いたします。

平成24年度上期の取り組み

上期の経済環境を顧みますと、世界経済は、米国が緩やかな景気回復基調にある一方、欧州は債務問題を背景に景気後退が続き、中国も欧州向けを中心に輸出の伸びが大幅に鈍化するなど、総じて減速感が強まりました。一方、わが国経済は、期央にかけて復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果により内需が堅調に推移しましたが、その後、世界経済の減速が長引く中で生産や輸出が落ち込むなど、期末にかけて景気は弱含みとなりました。

そうしたなか、私どもは、東日本大震災からの復興を金融面から支えてまいりました。その上で、昨年度からスタートした中期経営計画の経営目標であります「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」および「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の達成に向け、「戦略事業領域の強化」および「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、「戦略事業領域の強化」につきましては、コンシューマーファイナンス事業におけるグループ各社間の連携を強化し、グループ一体での機動的な意思決定を行う体制とするため、プロミスを完全子会社化し、SMBCコンシューマーファイナンスと社名変更したほか、三井住友銀行が保有していたオリックス・クレジット株式のオリックスへの譲渡や、SMBCコンシューマーファイナンスにおけるモビットの合弁解消等、経営資源の選択と集中を図りました。また、アジアを中心とする新興国の拠点網拡充や現地採用の従業員の育成・登用を進めたほか、三井住友銀行および三井住友ファイナンス&リースでは、住友商事と共同で、英国ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループの航空機リース事業買収を完了し、SMBCアビエーション・キャピタルとして業務を開始しました。一方、「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に向け、グループ全体の法令遵守態勢および内部管理態勢の一層の強化を図りました。



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

宮田 孝一

上期の業績につきましては、三井住友銀行における、金利低下局面を的確にとらえた債券売却益の計上や国際部門の業務伸展等による業務純益の上振れや与信関係費用の減少等に加え、SMBC コンシューマーファイナンスなどグループ各社が堅調に推移したことから、5月公表の予想比では、連結経常利益は81億円増益の4,681億円、連結中間純利益は810億円増益の3,310億円となり、前年同期比では、連結経常利益は783億円の減益、連結中間純利益は172億円の増益となりました。なお、連結中間純利益ROEは12.8%※¹となりました。

また、中期経営計画で掲げた平成25年度の財務目標値に対する上期の実績は、以下の通り高い進捗となっております。

中期経営計画の進捗状況

コアTier I 比率* ¹ (試算値)	平成23年 3月末	平成24年 9月末	平成25年度 目標値
規制完全実施時基準* ²	6%台前半	7%台半ば	8%程度
参考 規制導入時基準	8%強	9%台半ば	

	平成22年度 (実績)	平成24年度 上期(実績)	平成25年度 目標値
連結当期純利益RORA* ³	0.8%	1.2%* ⁵	0.8%程度
参考 連結当期純利益ROE* ³	10.4%	12.8%* ⁵	
連結経費率* ³	52.5%	51.7%	50%台前半
単体経費率* ³	45.6%	45.5%	40%台後半
海外収益比率* ⁴	23.3%	30.7%	30%程度

*¹ バーゼルⅢでの普通株式等Tier1比率のこと。SMFG連結ベース
 *² バーゼルⅢ規制における控除項目をすべて控除
 *³ 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース
 *⁴ 内部管理ベース。中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース
 *⁵ 年率換算

今後の取り組み

引き続き、「戦略事業領域の強化」および「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

◎戦略事業領域の強化

私どもは、「個人向け金融コンサルティングビジネス」、「法人向けトータルソリューションビジネス」、「アジアを含む新興国における商業銀行業務」、「証券・投資銀行業務」、「非アセットビジネス(決済・アセットマネジメント等)」の5つの戦略事業領域を一段と強化してまいります。

●個人向け金融コンサルティングビジネス

個人のお客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、三井住友銀行におきまして、証券仲介業務における商品ラインアップの拡充や保険業務の強化等を行うとともに、平成24年10月に提供を開始した「バンク&トレード」をはじめ、三井住友銀行とSMBC日興証券の連携を一層推進してまいります。また、グループ一体となって、個人のお客さま向けの決済・ファイナンス事業を推進してまいります。更に、法人オーナーや地権者等のお客さまの事



三井住友銀行 頭取 國部 毅

業承継や資産承継などのニーズに総合的に応えるため、三井住友銀行におきまして、法人ビジネスと個人ビジネスの一体運営を進めてまいります。

●法人向けトータルソリューションビジネス

国内では、外部環境の変化等を踏まえ、M&Aを含む事業再編やMBO等を検討される法人のお客さまが増加しております。私どもは、このようなお客さまのニーズや経営課題にしっかりと対応すべく、効果的な人材配置等を通じソリューション提供力の向上を図るとともに、企業の皆さまの多様化・高度化する資金調達ニーズにきめ細かく応えてまいります。

●アジアを含む新興国における商業銀行業務

新興国の高い成長力を取り込むべく、拠点ネットワークの更なる拡充を図るとともに、拠点間・部門間の連携強化を通じ、ニーズの拡大が予想されるインフラファイナンスやトレードファイナンスに加え、決済業務等への取り組みを強化してまいります。また、海外アセットの増加に対応した安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。

●証券・投資銀行業務

グループの証券業務の中核を担うSMBC日興証券では、お客さまの投資マインドや市況の変化に応じた商品を提供し、強みとするリテール証券業務の持続的拡大を図るとともに、M&Aアドバイザリーサービスなどの投資銀行業務を一段と強化、拡充してまいります。また、三井住友銀行との協働を、引き続き推進してまいります。

●非アセットビジネス(決済・アセットマネジメント等)

私どもは、中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般にかかる戦略企画・業務企画および決済リスクの管理を行いつつ、国内外のお客さまの預金、決済・為替等のニーズや決済取引に付随する資金ニーズに機動的にお応えてまいります。

また、アセットマネジメントビジネスにおきましては、グループ内連携および海外のアセットマネジメント会社との連携にも、引き続き取り組んでまいります。

◎業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

私どもは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せるなか、確固たる企業基盤の確立に必要な体制を整備してまいります。具体的には、新たに子会社となったグループ会社を中心にリスク管理体制の一段の整備を行うことによってグループ経営の強化を図るとともに、グローバル人材の育成、登用といったグローバル化を推進してまいります。また、業務プロセスの見直し等を通じ、一層の業務効率化も進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、グループの業務範囲や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務にかかる法規制や現地法規制への対応強化を図る等により、グループ全体の法令遵守態勢および内部管理態勢の一層の強化を図ってまいります。

資本政策および株主還元策

三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画において、平成26年3月末のコアTier I比率※2の目標値を8%程度とし、バーゼルⅢの完全実施時(平成31年3月末)の最低所要水準である7%を5年前倒しで、1%程度上回るかたちで達成することを目指しており、平成24年9月末のコアTier I比率の試算値は7%台半ばです。

今後、グローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)には追加的な所要資本(資本サーチャージ)が課されることとなりますが、それを勘案しても、中期経営計画において掲げた戦略施策に取り組み、グローバルにも高い効率性を引き続き発揮、着実に内部留保を蓄積して目標値を達成することで、十分に必要な資本水準を確保できると考えております。

また、三井住友フィナンシャルグループは、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としております。

平成24年度通期の業績予想につきましては、上期業績を踏まえまして、5月公表の予想を修正し、連結経常利益で8,300億円、連結当期純利益で5,400億円としております。また、普通株式一株当たりの年間配当予想につきましては、国際的な資本規制強化の動向等を踏まえ内部留保の充実に意を用いる必要があることに加え、連結配当性向についても相応の水準を確保できる見込みであること等から、5月公表の予想通り、昨年度と同水準の100円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の50円とさせていただきます。

国内外の経済情勢は依然として不透明・不確実・不安定であります。私どもは、上記の施策の着実な実行と「3つのC」(クロスセル、クレジット・コントロール、コスト・コントロール)の徹底を通じて、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります、と考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 年率換算

※2 パーゼルⅢの普通株式等Tier1比率のこと。三井住友フィナンシャルグループ連結ベース。パーゼルⅢ規制における控除項目をすべて控除したベースでの試算値

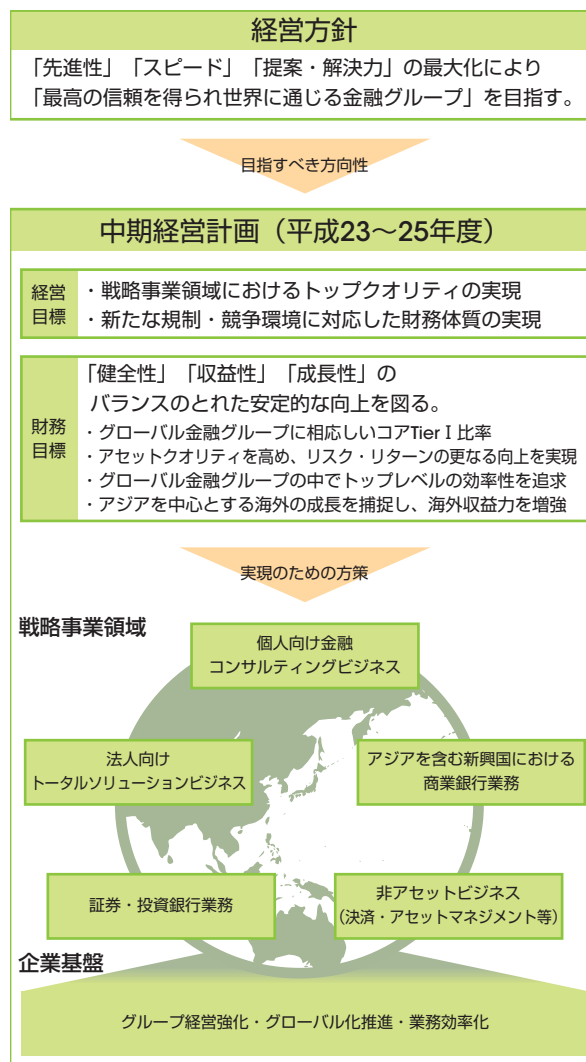
平成25年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

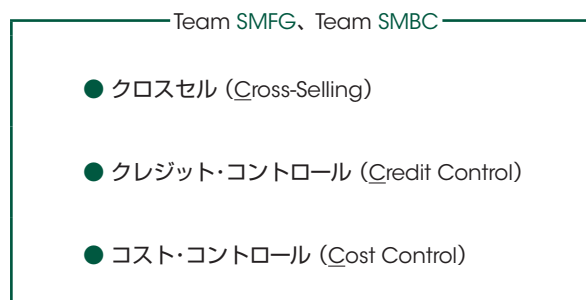
三井住友銀行
頭取

宮田 孝一 國部 毅

中期経営計画の概要(平成23年5月公表済)



経営のポイント“3つのC”



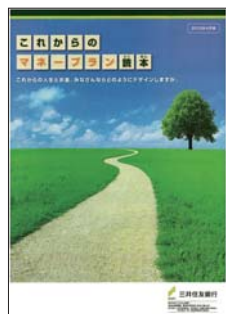
お客さまへのアプローチ

■ 個人の皆さまへのサービス

SMFGでは、グループ各社が協働して個人のお客さまへのサービス向上に取り組んでおり、お客さまから高い評価をいただいています。

三井住友銀行では、「ひとりひとりに価値あるサービスを。」をスローガンに掲げ、個人のお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に取り組んでいます。

「殖やす」ニーズへの対応



三井住友銀行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託を豊富に揃えています。平成24年度上期は、米ドル建ての短期ハイ・イールド社債に投資するファンド、新興国の現地通貨建債券に投資し、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行うことで、米ドルに対する新興国通貨

の上昇機会を追求するファンドを導入し、商品ラインアップの更なる拡充を図っています。

外貨預金については、お客さまの外貨建て資産運用ニーズの高まりを受けて、平成24年4月にはブラジルリアル、7月には中国人民元を新たにラインアップに加えました。また、お客さまの人民元建てのお取引ニーズの更なる高まりを受けて、9月より人民元建て国内送金の個人のお客さま向け取り扱いを開始しました。

SMBC日興証券をパートナーとする金融商品仲介ビジネスでは、幅広いお客さまに対して、さまざまな外債や円建て債を継続的に販売しています。平成24年度上期は、取扱銘柄の拡大や新商品の投入によって更にラインアップを拡充し、リテール銀証協働事業の一層の推進を図っています。

「遺す(守る)」ニーズへの対応

三井住友銀行では、国内全支店の店頭で生命保険を取り扱っています。また、店頭だけでなく、来店が困難なお客さま向けに、ATMやインターネットで資料をご請求いただければ、ご来店いただくまでにお手続きができるサービスを提供しています。平成24年度上期は、豪ドル建ての一時払終身保険について、お客さまのライフプランにあわせて定期支払金の受け取りも選択可能な保険、および、高い死亡保障機能と長期的な資産形成機能を備えた保険の2商品や、「がん」「生活習慣病」への保障が充実した平準払医療保

険の新規取り扱いにより、ラインアップを拡充しています。

更に、三井住友銀行では遺言信託を取り扱っており、お客さまの円滑な相続を実現するため、遺言書の作成に関するご相談から、遺言書の保管、遺言の執行まで、世代を超えたパートナーとして、トータルにお手伝いしています。



「使う(借りる)」ニーズへの対応

三井住友銀行では、例えば、住宅ローンをお借り入れのお客さまが、三大疾病(ガン・急性心筋梗塞・脳卒中)などにかかり所定の状態になったと医師により診断された場合に、当該ローン残高がゼロとなる保障の付いた「三大疾病保障付住宅ローン」、お客さまのご自宅が自然災害により損壊した場合に、その損壊度合に応じてご返済金額の一部を免除する「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」など、お客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品の開発、サービスの充実に取り組んでいます。



また、「SMBCダイレクト(インターネットバンキング等)」により、ご来店いただくことなく住宅ローンの「全額繰上返済」「一部繰上返済」「金利種類の変更」が手続きいただけるなど、お客さまの利便性向上にも取り組んでいます。

なお、三井住友銀行では、金融円滑化法に対応し、お取引店と全国8カ所に設置している専門部署(ローンサポート業務部)に「金融円滑化相談責任者」を設置しています。更に、東日本大震災で被災された個人のお客さまに対して、「特別金利住宅ローン」を取り扱っているほか、既に当行で住宅ローン等をお借り入れのお客さまについても、ご返済について柔軟にご相談をお受けしています。平成25年3月の金融円滑化法期限到来後も、住宅ローン等の返済にお困りのお客さまに対し、きめ細かなサポートを行い、より迅速・的確に対応できるよう、取り組んでいきます。

カードローンについては、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社*1が保証する三井住友銀行カードローンが順調に拡大しており、平成24年10月の貸付金残高は4,000億円を突破しました。引き続き、お客さまにとってよりご利用いただきやすいカードローン商品として提供していきます。



*1 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社の旧社名はプロミス株式会社です。平成24年7月1日に社名を変更しています。

お取引チャネル

リモートバンキング「SMBCダイレクト」については、お客さまのニーズに応えたサービスメニューの充実・利便性の向上に努めるとともに、先進性の高いサービスの展開・セキュリティの強化に取り組んでいます。

平成24年8月からは、SMBCダイレクトで各種取引の報告書やお取引レポート等を閲覧できる「eレポートサービス」の提供を開始しました。これまで、投資信託等のお取引をいただいたお客さま宛に各種報告書を郵送しておりましたが、「eレポートサービス」を申し込みされたお客さまは、郵送に代わってSMBCダイレクト上でいつでも各種報告書をPDF形式の電子ファイルで閲覧・保存いただけます。



また、平成24年10月からは、SMBCダイレクトご契約のお客さまを対象に、お客さまが選択する投資信託の基準価額情報等をお客さまが知りたいタイミングで電子メールにてお知らせするサービスを新たに開始しました。設定した基準価額に到達したことをお知らせする機能もご利用いただけます。

なお、東京・神戸・福岡に設置している個人のお客さま向けコールセンターでは、インターネット利用者の「重要な内容は電話で相談したい」というニーズにもお応えし、電話による資産運用やローンに関するご相談、金融サービス情報のご案内など、お客さまのライフスタイルやニーズにあわせたサービスを提供する体制の強化を図っています。

Topics

◆ SMBC日興証券との協働事業

三井住友銀行とSMBC日興証券は、平成21年10月以来、個人向けビジネスの分野において、個人向け金融商品仲介業務、ファンドラップ業務、顧客紹介業務、銀行代理業務等、グループとしての商品供給力・サービス提供力向上に取り組んでいます。

平成24年10月には、三井住友銀行の預金口座とSMBC日興証券の証券総合口座を連携するインターネット専用サービス「バンク&トレード」の提供を開始しました。これによって、両社の口座をお持ちの個人のお客さまが、SMBC日興証券のオンライントレード「日興イーリートレード」で銀行口座と証券総合口座間の即時の資金振替が簡単にでき、投資機会をとらえた機動的な資産運用を行うことができるほか、三井住友銀行とSMBC日興証券の口座残高をリアルタイムに一つの画面で照会でき、お客さまの資産状況や資産配分をよりわかりやすくご覧いただけるようになるなど、より一層便利なチャネルとなっています。



更に、平成24年11月には、SMBC日興証券による三井住友銀行の遺言信託代理店業務を開始しています。これによって、SMBC日興証券は、お客さまより保護預かりしているご資産に関する相続ニーズについて、遺言執行報酬が低く設定された三井住友銀行の遺言信託を提供することが可能となっています。

今後も、商品・サービス、チャネル、人材面等、あらゆる分野において、銀行・証券の融合を進め、お客さまに満足度の高いサービスを提供していきます。

◆ 「お客さま満足度No.1」

三井住友銀行は、国際的な顧客満足度調査会社「J.D. パワー アジア・パシフィック」社が行った、「2012年日本投資サービス顧客満足度調査SM」*2にて、「投資サービス満足度No.1」<対面銀行部門>*2に輝きました。

あらためまして、お客さまに感謝申し上げるとともに、この結果に満足せず、これまで以上に価値あるサービスをご提供できるよう努力を重ねていきます。

*2 詳細は <http://japan.jpdpower.com>



■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み(金融円滑化法期限到来後の対応方針について)

三井住友銀行は従来より、中小企業および個人のお客さまから、返済条件の変更等に関するお申し込みをいただいた場合は、同行の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意し、お客さまのお申し込みまたはお求めがあった場合には他の金融機関と連携しつつ、お申し込みに至った背景やご事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、返済条件を変更するなど、返済の負担軽減に向けて、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めてきました。

また、中小企業のお客さまに対しては、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題に応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてきました。

同行では、円滑化法期限到来後においても、上記方針に変わりはなく、お客さまの申し込み・ご相談には引き続き真摯に対応していきます。

●環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等、環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応をされているお客さまを支援するための、各種ソリューションの開発を行っています。

平成18年に環境マネジメント認証を取得された中小企業の取り組みをご支援する「SMBC-ECOローン」を開発したことを皮切りに、平成20年にはお客さまが資金調達をする際に環境取り組み状況を、客観的に評価し、同時に今後の環境取り組みに対するアドバイスをを行うことで、環境経営の推進を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債」を開発しました。平成22年には中堅・中小企業の環境経営を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債ecoバリューup」、平成23年にはお客さまが建設・保有するビルやマンション等の環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステナブルビルディング評価融資／私募債」や、地震や洪水等、有事におけるお客さまの事業継続への取り組みを支援する「SMBC事業継続評価融資」、また、食品関連企業における食の安全・安心や農業への取り組みを評価する「SMBC食・農評価融資／私募債」を開発しています。

その他、太陽光発電などに参入するお客さまのご支援も行っています。

今後もこのようなソリューション開発を通じ、さまざまな課題に対して先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

●各種情報提供に関するサービス

三井住友銀行の「業務斡旋」は、個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、さまざまな形で、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

また、環境ビジネスの推進を目的に、平成23年12月に4

回目となる「三井住友フィナン

シャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、東京ビッグサ

イト「エコプロダクツ2011」内で開催しました。そのなか

で、大手企業のエネルギー・環境に関する仕入拡大ニーズ

と、中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を

開催し、約1,000件の商談を行っています。なお、同イベ

ントにおいてSMFG各社が、幅広い環境ソリューションを

展示するとともに、パネルディスカッションを開催するな

ど、さまざまな情報提供も行いました。



更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業9社、協賛企業2社からもコンテンツの協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップで提供できるプラットフォームとなっており、平成24年9月末現在、約500社のお客さまにご入会いただいています。これまでに4回開催している「IPOセミナー」は、上場を実現されたお客さまを講師に招いた「上場体験談」等をテーマにし、毎回多くのお客さまが出席され、ご好評をいただいています。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向のあるお客さまを支援していきます。



グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金調達や資金管理のみならず、商習慣や文化、制度解釈等の課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、グローバルに事業展開されるお客さまをサポートする部署である「グローバル・アドバイザー部」が、お客さまの直面するクロスボーダーの課題解決に向け国内拠点・海外拠点一体となった対応力の強化を進めています。

世界各国の経済・投資環境の定期的な情報発信、中国・アジア・南米等の各国別セミナーや貿易実務セミナーを開催するとともに、海外進出を検討されているお客さまに対して現地事情、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。また、既にグローバルに事業展開されているお客さまにも、事業の拡大や再編等のニーズに対して、お客さまそれぞれのニーズに応じた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。

グレーターチャイナ地域での取り組み強化

グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)では、経済の一体化、香港市場を中心とした人民元の国際化が進み、企業の商流や資金のやりとりが活発化しています。同地域には既に数多くの企業が進出していますが、拡大を続ける中国マーケットを狙って、今後も企業の参入・展開の動きが続くことが予想されます。

三井住友銀行ではこうしたグレーターチャイナ地域と日本にまたがるお客さまのニーズに対し、内外一体となったサポートを強化するため、平成22年度に中国現地法人、平成23年度に香港支店、台北支店の日系企業取引にかかると業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。

なかでも、華南経済圏における日系企業を中心としたお客さまのニーズに迅速かつ機動的に対応するため、平成23年10月31日には「華南ビジネス推進室」を設置しています。中国では平成23年5月20日の深圳支店開業に続き、平成24年8月17日に内陸部の重慶においても、中国現地法人の支店開業を行いました。

また、中国との貿易決済拡大を背景としたクロスボーダー人民元決済にかかるオフショア人民元ビジネスは、これまでのマーケットの中心地の香港のみならず、日本での取引ニーズも急速に増加しています。お客さまのクロスボーダー人民元決済に関するニーズにお応えするために、オフショア人民元関連の商品・サービス拡充にも取り組んでいます。

引き続き、三井住友銀行はSMFGのネットワークを通じ、お客さまの当社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスの提供を行っていきます。

公共・金融マーケットでの取り組み強化

わが国を取り巻く各種経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も、ますます高度化、多様化しています。特に、地域の産業振興、企業誘致、社会インフラの整備改修、環境対策、地元企業の海外進出

支援等では、幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要であるものと考えます。

このようなニーズに対して、三井住友銀行グループの持つ国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う一方、地方自治体・地域金融機関との連携にも取り組んでいます。平成22年度以降、関西アーバン銀行、三重銀行ほか5行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。また、産業振興に関する協力協定を締結している宮城県をはじめ、東日本大震災で被害を受けた地域において、各地方公共団体が掲げる復興計画に応じ、復興を金融面から支援すべく活動しています。

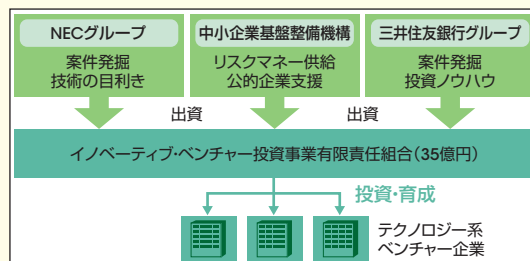
このほか、国際戦略特区・地域活性化特区において、政府の利子補給制度を活用したご融資を提供するなど、地域に根ざした官民連携プロジェクトにも積極的に参画しています。

Topics

◆NECグループとの共同ベンチャーファンド設立

平成24年4月、NECキャピタルソリューション株式会社とSMBCベンチャーキャピタル株式会社は、独立行政法人中小企業基盤整備機構、三井住友銀行が出資するSMBC戦略出資1号投資事業有限責任組合からの出資を受け、テクノロジー系ベンチャーファンド「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合」を設立し、これまで、3社(約2.7億円)に出資をしました。NECグループにて培われた技術の目利き力と、三井住友銀行グループが有する金融ソリューション力という2つの力のシナジーを活かし、世界に通用するテクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援していきます。

ファンドストラクチャー



■ 経営者・資産家・従業員の皆さまへのサービス

三井住友銀行では、プライベート・アドバイザー本部（以下、PA本部）が関連会社や提携企業と連携しながら、個人・法人の双方のニーズに対してシームレスなサービスを提供しています。PA本部では、企業経営者の皆さまの大切な事業や資産を円滑に承継できるよう、豊富な経験から蓄積したノウハウと大手税理士法人との提携により、きめ細かな提案や情報を提供する「事業承継・資産承継サポート業務」、資産家の皆さまの金融資産に関してそれぞれのニーズに合わせた総合的な金融サービスの提供を行う「資産運用・管理サポート業務」、法人のお客さまの人事・財務戦略の一環として、従業員 の皆さまに対する福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートする「職域取引業務」があります。

● 事業承継・資産承継サポート

PA本部では、将来の事業承継や資産承継に課題や不安を持つお客さまに対し、オーダーメイドのご提案を実施しています。また、各種セミナーを開催しタイムリーな情報提供にも努めており、企業経営者や資産家の方々から多くの相談をお受けしています。

● 資産運用・管理サポート

お客さまの金融資産に関するお考えを共有し、資産の配分に関するご提案、各資産ごとの具体的な運用のご提案等の総合金融アドバイスをを行います。

また、三井住友銀行は平成22年6月、英国パークレイズ、SMBC日興証券と協働でSMBC日興証券内にSMBCパークレイズ部を設立し、新たな資産運用サービスを展開しています。

※このたび、SMBCパークレイズ部は、The Asset社の「Investment Award」による「Best Private Bank Japan」を受賞いたしました。



● 従業員の皆さまのライフプランサポート

高齢化の進展、雇用の流動化、ライフプランの多様化等、従業員の皆さまを取り巻く社会環境の変化が、法人のお客さまの経営戦略にも大きな影響をもたらしています。これらの法人のお客さまの抱える人事面、財務面の課題に応えるため、三井住友銀行および同行関連会社等の商品・サービスを活用し、福利厚生制度や確定拠出年金制度の構築・運営をサポートします。また、従業員の皆さまには、ライフプランの実現をサポートする商品・サービスをご提供します。

■ 投資銀行ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の投資銀行部門およびSMBC日興証券を含むグループ会社の力を結集し、企業の資金調達・運用、M&A、リスクヘッジ等、さまざまなニーズに対してソリューションを提供することにより、お客さまの企業価値の向上、さまざまな事業展開のお手伝いをしています。

SMBC日興証券は、平成24年10月でSMFGの一員となり満3年が経過しました。このあいだ、銀行との連携を深めつつ、リテール・ホールセール両業務の拡充を図るとともに、海外ネットワークにおいても米国独立系投資銀行であるMoelis&Companyとの資本・業務提携を行うなど、お客さまの国内外を問わないニーズに対応できる態勢を強化しています。

また、豪亜地域において、法人のお客さまのグローバルな事業展開を機動的にサポートするため、平成24年4月に豪亜地域における投資銀行部門の機能を集約し、アジア投資銀行営業部を設置しました。今後とも付加価値の高いサービス提供に一層まい進します。

Topics

◆ 成長分野への取り組み

三井住友銀行は、成長するアジアや新興国のマーケットにおけるビジネス拡大に取り組んでいます。

平成22年7月に部門横断的組織として立ち上げた成長産業クラスタープロジェクトチームを発展させ、平成24年4月に成長産業クラスター室を設置しました。「新エネルギー」、「環境」、「水」、「資源」の4分野を成長産業に選定し、バリューチェーンを「面」でとらえた活動や産官学との連携により、お客さまのビジネスチャンスの拡大、事業の創出を推進しています。具体的には、海外のスマートシティ構想の事業化調査や、7月に施行された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に関してクラスター活動の知見を活かし、太陽光発電事業へのサポートなどを行っています。

また、アセットマネジメント事業においては、インドのKotak Mahindra Bank Limited（平成22年6月提携）やブラジルのBanco BTG Pactual S.A.（平成23年4月提携）と本邦向け投資商品の企画・連携を進めており、更に平成24年4月には中国の資産運用会社である中郵創業基金管理有限会社と資本提携しました。これらの国・地域のアセットを組み入れた投資商品の紹介などを通じて、お客さまの多様な運用ニーズに対応していきます。

■ 国際ビジネス

SMFGでは、三井住友銀行の国際部門を中心に、内外の企業、金融機関、各国政府・公営企業等の、グローバルに事業展開するお客さまに対して地域特性に応じた付加価値の高いサービスの提供に努めています。

三井住友銀行は、アジア・米州・欧州の3地域を軸に、世界各地において、グループ会社や海外現地法人とも連携し、常に最先端の情報とサービスを提供できるグローバルな商業銀行を目指します。

Topics

◆ 海外ネットワークの拡充

三井住友銀行では、グローバルに事業展開するお客さまへのサービス向上や、新興国・成長市場へのアプローチを強化するため、海外ネットワークの拡充を図っています。

新規拠点としては、平成24年5月、中南米地域に於けるネットワーク拡充の一環として、ペルーにニューヨーク支店リマ出張所を開設しました。8月には、日本企業をはじめとしたお客さまのミャンマーへの関心が高まる中、同国に外国銀行初の営業拠点として、シンガポール支店ヤンゴン出張所を開設し、三井住友銀行(中国)有限公司においても中国西部の重慶市で邦銀初となる重慶支店を開設しました。また、インドのニューデリー支店など、更なる拠点開設の準備および検討も進めています。



新興国・成長市場における地場銀行との関係強化も進めており、平成24年5月、ミャンマーにおける民間最大手のカンボウザ銀行と技術支援に係る覚書を締結し、8月には、カンボジア最大手の民間銀行アクレダバンクと同国関連ビジネスでの協働を目的とする業務提携覚書を締結しました。

■ 市場性取引ビジネス

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、資金・為替・債券・デリバティブ等の取引を通じ、高度化・多様化するお客さまの市場性取引ニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスの提供に努めています。

市場営業部門では国内外のネットワークを通じ、法人のお客さまへの相場環境の変化を踏まえた各種ヘッジスキームのご提案等、お客さまの市場性取引ニーズにあわせたソリューションの提供を行っているほか、お客さまの市場性取引の利便性向上ニーズに応え、「i-Deal(インターネットを通じた為替予約等の締結システム)」の機能向上を継続的に行っています。今後も引き続き、お客さまのニーズに万全にお応えし、業界最高水準のサービスでフルサポートしていきます。

また、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)業務を通じ、貸出金等の資産、預金等の負債のバランスを総合的に調整することにより、健全な資産負債運営と安定的な収益確保に取り組んでいます。

また、トレーディング業務においては、金利、外国為替、コモディティ等、さまざまなプロダクトのエキスパートを擁することにより、グローバルな金融市場の動向を的確にとらえ、収益の極大化を図っています。

Topics

◆ アジア諸国を中心とした新興国通貨の取り扱い拡充

お客さまのニーズにお応えするべく、アジア諸国を中心とした新興国通貨の各種ヘッジスキームをご提案しています。また、アジア担当エコノミストによるセミナー開催や外国為替取引等にかかわる情報ツールの提供等、お客さまへの情報発信にも取り組んでいます。

◆ インターネットを通じた外国為替取引サービスの拡充

お客さまの利便性向上のため、「i-Deal(インターネットを通じた為替予約等の締結システム)」をリニューアルしました。「Global e-Trade(貿易決済システム)」と連携し、貿易実務から為替予約までをスムーズに行えるなど、機能面や操作性が大幅にレベルアップしています。引き続きお客さまのニーズにお応えするべくサービスの向上に努めていきます。

■ 決済ビジネス

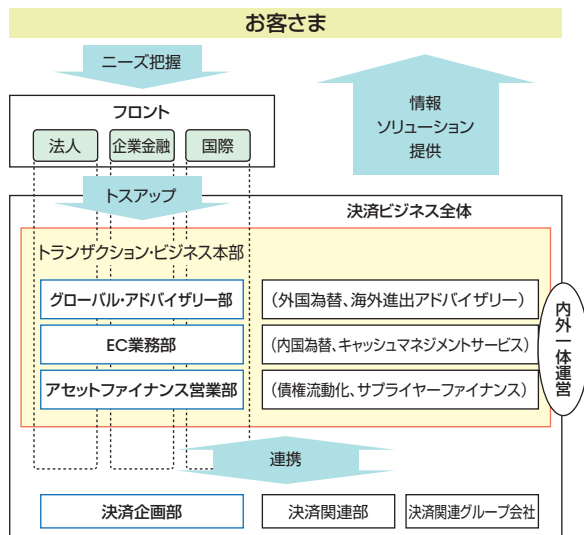
決済ビジネス強化に向けた態勢整備

三井住友銀行では、法人のお客さまの決済ニーズおよび付随するファイナンスニーズに対応するため、各部の連携を強化し、より一体的、かつ機動的に商品・サービスをご提供できるように、「トランザクション・ビジネス本部」を設置し、「EC業務部」、「グローバル・アドバイザー部」、「アセットファイナンス営業部」を同本部に集約しています。

また、SMFGおよび三井住友銀行では、決済ビジネスの中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般にかかる戦略企画、業務企画機能を強化するとともに、決済制度、決済インフラへの対応力を強化するために、「決済企画部」を設置しています。

今後は、新しい枠組みのもと、国内外のお客さまの決済に関する業務をサポートしていきます。

決済ビジネス推進態勢



お客さまのニーズに対応した決済プロダクトの強化

三井住友銀行では国内外におけるお客さまの決済、資金管理等のニーズに対応するため、決済プロダクトの強化に取り組んでいます。



国内においては、お客さまの日常の資金管理をサポートするために「パソコンバンクWeb21」や外国為替、貿易等の業務をサポートする「Global e-Trade サービス」、海外においては「SMAR&TS」等の法人向けEBの継続的な強化に取り組んでいます。

また、国内外において、付加価値の高い情報提供、企業グループの資金・財務管理をサポートするためのシステム提供、人民元建て取引をはじめとする諸通貨取引の整備、サプライチェーンファイナンス等のソリューション拡充や、専門スタッフの配置によるお客さまサポートの強化を進めています。

新たなビジネス領域への展開とSMFG一体となった高付加価値サービスの提供

SMFGでは、新しい決済制度である電子記録債権への取り組みを積極的に実施しています。SMBC電子債権記録を活用したファイナンススキームや、今後普及が予想されている「でんさいネット」を活用した新しい決済サービス、ファイナンススキーム提供等に取り組んでいます。

また、決済手段の多様化ニーズをはじめ、お客さまの業務を全般的にサポートするために、決済代行サービスや、「SMFG-BPOサービス」(BPO: Business Process Outsourcing)の強化にグループ体となって取り組んでいます。

各種決済制度、決済インフラへの対応力強化

お客さまへの安全な決済サービス提供のためには、それを支える決済制度や決済インフラへのしっかりとした対応が不可欠です。三井住友銀行では、SWIFT*や、日銀ネットの対応に加えて、国債決済期間短縮等、決済に関するリスクの削減にも積極的に取り組んでいます。

* Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
世界212カ国、10,000社超の金融機関が利用する金融通信網を運営する協同組合形式の団体

Topics

◆ 国際会議「Sibos (サイボス)大阪」への取り組みについて

平成24年10月29日より4日間にわたり、世界中の金融機関が参加する国際会議であるSibos (サイボス)が、大阪市で開催されました。三井住友銀行は、日本初開催となる今回のSibosに、國部頭取が初日の開幕基調講演を行うなど、積極的に取り組みました。

グループ各社の紹介 (平成24年9月末現在)



www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、システム開発・情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(英文：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)

事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務

設立年月日：平成14年12月2日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

取締役会長：奥 正之

取締役社長：宮田 孝一(三井住友銀行取締役を兼任)

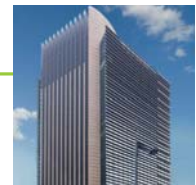
資本金：2兆3,378億円

上場取引所：東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)
(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。



三井住友銀行

www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供してまいります。

商号：株式会社三井住友銀行

事業内容：銀行業務

設立年月日：平成8年6月6日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

頭取：國部 毅
(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)

従業員数：22,921名(就業者数)

拠点数

国内 1,551カ所

(本文店503<内被振込専用支店46>、出張所154、銀行代理業者4、付随業務取扱所22、無人店舗868)

海外 36カ所

(支店15、出張所12、駐在員事務所9)

(注)国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATMを除いています。

格付情報 (平成24年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	Aa3	P-1
Standard & Poor's	A+	A-1
Fitch Ratings	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報

	(単位：億円)			
(連結)	H22/3	H23/3	H24/3	H24/9
経常収益	25,799	27,113	26,879	13,817
経常利益	5,577	7,512	8,579	4,021
中間(当期)純利益	3,324	4,508	5,338	3,015
純資産額	68,945	69,831	72,767	72,679
総資産額	1,200,413	1,327,156	1,382,516	1,339,180



三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、質・量の両面で本邦ナンバーワンのリース会社を目指し、平成19年10月に三井住友銀リースと住商リースが合併して誕生しました。銀行系リース会社と商社系リース会社が持つ顧客基盤とノウハウの結集・融合を着実に進め、多様化するお客さまのニーズにお応えしてきました。

発足5年目となる平成24年6月には、新たな成長ステージに向けて世界有数の航空機リース事業をグループ会社に加え、グローバルベースでモノに関する金融ソリューション

を提供し、最高の評価を受ける企業を目指してまいります。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社

事業内容：リース業務

設立年月日：昭和38年2月4日

本社所在地：[東京本社]東京都港区西新橋3-9-4
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19

代表者：川村 嘉則

従業員数：1,512名

格付情報 (平成24年12月末現在)

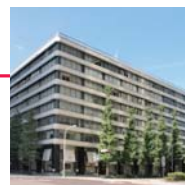
	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報

	(単位：億円)			
	H22/3	H23/3	H24/3	H24/9
成約高	7,336	8,008	7,709	4,300
営業収益	8,947	8,128	8,168	3,707
営業利益	438	502	594	278

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp



SMBC日興証券は、大正7年7月の創業以来、90年以上にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、平成23年4月には社名を日興コーディアル証券からSMBC日興証券へと変更しました。三井住友フィナンシャルグループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。

国内有数の総合証券会社として「本邦ナンバーワン」の証券会社を目指し、誠心誠意努めていきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：平成21年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：渡邊 英二
 従業員数：7,682名

格付情報（平成24年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A+	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

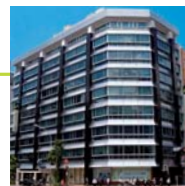
財務情報

	H22/3		H23/3	H24/3	H24/9
	*1	*2			
営業収益	856	1,049	2,186	2,336	1,116
営業利益	209	235	385	399	155

*1 旧日興コーディアル証券 上期
 *2 日興コーディアル証券H21/6～(10月営業開始、6～9月は主として業務開始準備に伴う費用を計上)

SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp



SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

商号：SMBCフレンド証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：昭和23年3月2日
 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
 代表者：遠藤 修
 従業員数：2,017名

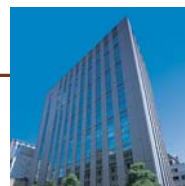
財務情報

	H22/3		H23/3	H24/3	H24/9
営業収益	674	532	475	241	
営業利益	227	102	83	47	

今後とも「リテールマーケットで日本を代表する質の高い証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズにあったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビ

ジネスを通じて「安心して豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指しています。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：昭和42年12月26日
 本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
 [大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：島田 秀男
 従業員数：2,370名

格付情報（平成24年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報

	H22/3		H23/3	H24/3	H24/9
カード取扱高	62,090	68,962	75,606	39,707	
営業収益	1,835	1,852	1,822	919	
営業利益	243	326	431	216	
会員数(千人)	20,504	20,770	21,647	22,049	



セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員となり、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指します。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、コンシューマー・ファイナンス分野でのリーディングカンパニーとして、多様なファイナンスニーズへ最高品質でお応えします。

商号：株式会社セディナ
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務
 設立年月日：昭和25年9月11日
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社]東京都港区港南2-16-4
 代表者：山下 一
 従業員数：2,823名

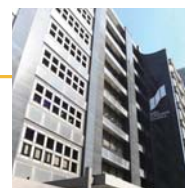
格付情報 (平成24年12月末現在)

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A+	J-1

財務情報

(単位：億円)

	H22/3	H23/3	H24/3	H24/9
営業収益	2,239	2,032	1,762	833
営業利益	△408	8	△276	89
会員数 (千人)	24,933	22,513	21,091	20,067



SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：昭和37年3月20日
 本社所在地：東京都千代田区大手町1-2-4
 代表者：久保 健
 従業員数：1,799名

格付情報 (平成24年12月末現在)

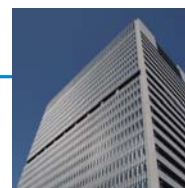
	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A	—
日本格付研究所 (JCR)	A-	—

財務情報

(単位：億円)

	H22/3	H23/3	H24/3	H24/9
営業収益	2,127	1,875	1,722	826
営業利益	117	△541	△1,666	267

「お客さまに愛され、社員とともに社会との共存共栄を目指す」という行動理念のもと、三井住友フィナンシャルグループの一員として、専門性をより一層発揮し、継続的な発展を目指します。



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を備えた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
 事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日：平成14年11月1日
 本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
 [大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
 代表者：藤井 順輔
 従業員数：2,167名

財務情報

(単位：億円)

	H22/3	H23/3	H24/3	H24/9
営業収益	817	848	875	438
営業利益	9	15	8	3

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,980,507	2,044,860	2,068,025	3,845,861	3,945,282
経常利益	540,609	546,493	468,180	825,428	935,571
中間(当期)純利益	417,493	313,758	331,039	475,895	518,536
中間包括利益(包括利益)	317,426	146,798	262,126	413,375	665,232
純資産額	7,198,610	6,960,381	7,373,522	7,132,073	7,254,976
総資産額	131,409,208	133,087,119	139,465,718	137,803,098	143,040,672
リスク管理債権残高	1,570,004	1,630,821	1,711,063	1,646,369	1,804,951
貸倒引当金残高	1,062,938	1,010,845	917,905	1,058,945	978,933
有価証券の評価損益	376,412	151,614	297,931	370,899	474,984
1株当たり純資産額(円)	3,547.89	3,554.38	3,966.30	3,533.47	3,856.37
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	296.64	225.04	244.50	336.85	374.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	296.63	225.02	244.43	336.78	373.99
自己資本比率(第一基準)(%)	16.02	17.17	17.63	16.63	16.93
従業員数(人)	62,243	62,379	65,177	61,555	64,225

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は21ページをご参照ください。
2. 平成22年度中間期の中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 平成22年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を遡及適用しておりますが、影響は軽微であります。
4. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。
5. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
営業収益	85,600	40,202	44,768	222,217	181,372
経常利益	71,101	24,756	28,773	191,543	149,922
中間(当期)純利益	71,099	24,754	28,771	191,539	149,919
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895
（発行済普通株式数）(株)	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625	1,414,055,625
（発行済優先株式数）(株)	70,001	—	—	70,001	—
純資産額	4,796,034	4,584,213	4,592,231	4,842,914	4,527,629
総資産額	6,141,632	5,978,801	6,217,955	6,237,655	6,153,461
1株当たり純資産額(円)	3,249.54	3,250.31	3,255.69	3,282.75	3,317.44
1株当たり配当額					
（普通株式）(円)	50	50	50	100	100
（第1回第六種優先株式）(円)	44,250	/	/	88,500	/
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	48.22	17.55	20.40	131.42	107.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	48.22	17.55	20.40	131.42	107.04
従業員数(人)	193	215	228	192	215

- (注) 1. 平成22年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を遡及適用しております。この適用指針を適用しなかった場合の、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、131円41銭であります。
2. 従業員は全員、三井住友銀行等からの出向者であります。

三井住友銀行

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,486,244	1,418,899	1,381,776	2,711,380	2,687,911
経常利益	492,089	455,180	402,153	751,208	857,919
中間(当期)純利益	389,937	280,345	301,578	450,832	533,816
中間包括利益(包括利益)	281,712	111,050	215,143	363,689	632,889
純資産額	7,060,038	6,824,120	7,267,902	6,983,132	7,276,706
総資産額	125,967,269	128,164,077	133,918,052	132,715,674	138,251,602
リスク管理債権残高	1,446,014	1,511,806	1,500,514	1,529,587	1,659,306
貸倒引当金残高	985,855	884,970	795,150	943,077	867,653
有価証券の評価損益	318,855	114,851	223,711	305,968	390,602
1株当たり純資産額(円)	51,034.84	51,074.41	55,442.98	50,344.52	53,960.98
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,640.90	2,638.58	2,838.43	4,184.89	5,024.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	3,640.86	2,638.58	—	4,184.07	5,023.33
自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.37	19.53	20.90	19.16	19.63
従業員数(人)	48,630	48,977	48,501	48,219	50,768

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。
2. 平成22年度中間期の中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 平成24年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
5. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,174,649	1,109,825	1,087,154	2,108,724	2,018,585
うち信託報酬	1,025	678	1,000	2,299	1,736
業務粗利益(A)	838,587	819,515	786,723	1,531,759	1,532,511
経費(除く臨時処理分)(B)	345,330	354,609	358,073	699,197	719,495
経费率(B)/(A)×100(%)	41.2	43.3	45.5	45.6	46.9
業務純益	498,129	464,906	428,650	844,897	856,796
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	493,256	464,906	428,650	832,562	813,015
経常利益	392,952	397,574	274,528	595,704	695,342
中間(当期)純利益	351,199	290,582	239,706	421,180	477,973
純資産額	5,615,664	5,481,048	5,842,228	5,559,293	5,709,663
総資産額	108,824,258	111,055,823	116,435,483	115,484,907	119,037,469
預金残高	70,257,529	72,935,720	75,153,961	74,036,469	75,804,088
貸出金残高	57,392,444	57,048,890	55,833,002	55,237,613	56,411,492
有価証券残高	33,436,757	34,815,840	39,926,969	39,853,432	42,441,134
リスク管理債権残高	1,013,788	1,071,973	1,101,750	1,090,605	1,143,053
金融再生法に基づく開示債権残高	1,042,648	1,110,912	1,133,582	1,126,269	1,182,847
貸倒引当金残高	747,064	670,158	617,955	711,522	689,215
有価証券の評価損益	312,769	122,908	223,938	305,621	388,982
信託財産額	1,472,645	1,633,997	2,525,420	1,576,094	1,891,853
信託勘定貸出金残高	222,090	235,948	252,122	237,383	235,829
信託勘定有価証券残高	418,381	423,489	962,993	444,664	424,478
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
1株当たり純資産額(円)	50,848.42	51,587.11	54,986.50	50,317.86	53,738.81
1株当たり配当額					
(普通株式)(円)	1,180	1,256	1,203	1,388	1,485
(第1回第六種優先株式)(円)	44,250	/	/	88,500	/
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3,276.30	2,734.93	2,256.09	3,905.80	4,498.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.53	21.46	23.05	21.45	21.91
自己資本利益率(ROE)(%)	13.10	10.70	8.27	7.87	8.64
従業員数(人)	22,961	23,121	22,921	22,524	22,686

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、127ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は25ページをご参照ください。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
5. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成24年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成24年度中間連結決算は、連結子会社321社、持分法適用会社44社を対象としています。

平成24年度中間期の業績は、連結粗利益は前年同期比499億円増益の1兆3,718億円となりました。これは、株式会社三井住友銀行において、資金利益や国債等債券損益が減益となったこと等により、業務粗利益が同327億円の減益となった一方、一昨年12月に新たに連結子会社となったSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株

式会社)の収益寄与があったこと等によるものであります。

この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益等を加減した経常利益は、株式相場の上落による保有株式の償却を主因に、同783億円減益の4,681億円となりました。

これに、特別損益等を加減した中間純利益は、株式会社三井住友銀行において繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、同172億円増益の3,310億円となりました。

◆ 連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
連結子会社数	337	321	337
持分法適用会社数	49	44	43

◆ 損益の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
連結粗利益	1,321,888	1,371,811	2,594,482
資金利益	658,702	679,782	1,341,369
信託報酬	695	1,023	1,770
役務取引等利益	393,755	400,969	823,580
特定取引利益	144,373	122,423	198,192
その他業務利益	124,361	167,612	229,568
営業経費	△ 693,775	△ 721,839	△ 1,421,363
不良債権処理額 ①	△ 43,356	△ 58,545	△ 126,055
貸出金償却	△ 39,046	△ 55,086	△ 90,305
個別貸倒引当金繰入額	—	—	△ 111,227
一般貸倒引当金繰入額	—	—	106,512
その他	△ 4,309	△ 3,458	△ 31,035
貸倒引当金戻入益 ②	14,118	5,168	—
償却債権取立益 ③	1,247	5,365	4,800
株式等損益	△ 12,131	△ 132,873	△ 27,880
持分法による投資損益	△ 40,647	5,670	△ 31,122
その他	△ 851	△ 6,576	△ 57,289
経常利益	546,493	468,180	935,571
特別損益	△ 1,114	△ 3,147	17,395
うち固定資産処分損益	420	△ 1,172	△ 3,765
うち減損損失	△ 1,560	△ 2,258	△ 3,861
税金等調整前中間(当期)純利益	545,378	465,032	952,966
法人税、住民税及び事業税	△ 49,858	△ 109,059	△ 103,478
法人税等調整額	△ 118,097	36,919	△ 207,860
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	377,422	392,892	641,627
少数株主利益	△ 63,664	△ 61,853	△ 123,090
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
与信関係費用 ①+②+③	△ 27,989	△ 48,012	△ 121,255
<参考>連結業務純益(単位：億円)	5,614	5,988	10,139

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成23年度末比3,655億円減少して83兆7,629億円、譲渡性預金残高は、同1兆9,230億円増加して10兆5,166億円となりました。

一方、貸出金残高は、同9,857億円減少して61兆7,348億円、有価証券残高は、金利動向を踏まえたオペレーションを実施した結果、債

券の保有残高が減少したこと等から、同2兆7,483億円減少して39兆7,815億円となりました。

純資産は、7兆3,735億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、同2,710億円増加して、5兆2,853億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
資産	133,087,119	139,465,718	143,040,672
うち有価証券	34,794,775	39,781,564	42,529,950
うち貸出金	62,993,906	61,734,839	62,720,599
負債	126,126,738	132,092,195	135,785,696
うち預金	80,941,463	83,762,971	84,128,561
うち譲渡性預金	9,207,422	10,516,674	8,593,638
純資産	6,960,381	7,373,522	7,254,976

II 有価証券の評価損益

平成24年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成23年度末比1,765億円減少して3,675億円の

評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末					平成23年度末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	平成23年度 末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5,702,531	69,668	484	69,674	△ 5	5,286,267	69,184	69,288	△ 103
その他有価証券	34,362,311	297,931	△ 177,053	601,055	△ 303,123	37,558,730	474,984	746,928	△ 271,943
株式	2,101,283	127,398	△ 144,063	369,822	△ 242,424	2,406,170	271,461	490,074	△ 218,613
債券	26,109,366	115,011	3,196	120,934	△ 5,922	27,684,484	111,815	118,164	△ 6,348
その他	6,151,660	55,522	△ 36,186	110,298	△ 54,776	7,468,076	91,708	138,689	△ 46,981
その他の金銭の信託	21,611	△ 47	△ 1	—	△ 47	22,430	△ 46	—	△ 46
合計	40,086,453	367,553	△ 176,569	670,729	△ 303,175	42,867,429	544,122	816,216	△ 272,093
株式	2,101,283	127,398	△ 144,063	369,822	△ 242,424	2,406,170	271,461	490,074	△ 218,613
債券	31,800,996	184,680	3,682	190,605	△ 5,925	32,957,653	180,998	187,444	△ 6,445
その他	6,184,173	55,474	△ 36,188	110,301	△ 54,826	7,503,605	91,662	138,697	△ 47,034

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に(中間)連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は、貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が△133百万円(費用)(平成23年度末は196百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算(平成23年度末は同額減算)されます。
 4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって、貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

平成24年度中間期末の連結自己資本比率は、平成23年度末の16.93%から0.7%上昇して17.63%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、中間純利益の計上に

より、同604億円増加して8兆7,042億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、為替の円高による資産の減少等により、同1兆6,984億円減少して49兆3,447億円となりました。

◆ 連結自己資本比率(第一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
Tier 1 (基本的項目)	6,371,818	6,506,345	6,272,260
Tier 2 (補完的項目)(自己資本への算入額)	2,364,419	2,588,320	2,771,125
控除項目	△ 345,617	△ 390,465	△ 399,634
自己資本額	8,390,621	8,704,200	8,643,751
リスク・アセット等	48,860,598	49,344,776	51,043,232
連結自己資本比率	17.17%	17.63%	16.93%
Tier 1 比率	13.04%	13.18%	12.28%

IV 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、繰延税金負債と相殺後の純額で、

平成23年度末比688億円増加して4,190億円となりました。

◆ 繰延税金資産の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
繰延税金資産純額	533,778	419,057	350,182
繰延税金資産純額 / Tier 1 比率	8.4%	6.4%	5.6%

単体決算の概要

平成24年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成24年度中間期は、業務粗利益が前年同期比327億円減益の7,867億円、経費(除く臨時処理分)が同34億円増加の3,580億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同362億円減益の4,286億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、株式等損益等の臨時損益を加えた後の経常利益は、同1,230億円減益の2,745億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を勘案した中間純利益は、同508億円減益の2,397億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比327億円減益の7,867億円となりました。これは、海外での貸出金が増加した一方、国内貸出金の減少等に伴い資金利益が減益となったことや国債等債券損益が減益となったこと等によるものです。

経費

経費(除く臨時処理分)は、経常的な経費の見直しによる抑制を行う一方、海外での人員増強や業務推進経費の増加等から、前年同期比34億円増加の3,580億円となりました。

業務純益

以上の結果、平成24年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比362億円減益の4,286億円となりました。

◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
資金利益	486,565	474,770	956,878
信託報酬	678	1,000	1,736
役務取引等利益	148,866	141,117	318,887
特定取引利益	90,881	49,844	84,051
その他業務利益	92,524	119,991	170,957
業務粗利益	819,515	786,723	1,532,511
(除く国債等債券損益)	(695,153)	(669,444)	(1,379,974)
国内業務粗利益	551,200	533,397	1,097,760
国際業務粗利益	268,314	253,326	434,750
経費(除く臨時処理分)	△ 354,609	△ 358,073	△ 719,495
人件費	△ 131,399	△ 133,297	△ 259,782
物件費	△ 205,329	△ 206,408	△ 422,854
税金	△ 17,880	△ 18,367	△ 36,858
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	464,906	428,650	813,015
(除く国債等債券損益)	(340,544)	(311,371)	(660,478)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	43,780
業務純益	464,906	428,650	856,796

[参考]

◆ 業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成24年度中間期	339	950	765	709	1,915	△ 394	4,286
前年同期比	△ 82	△ 16	△ 20	75	△ 264	△ 55	△ 362

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益等

臨時損益は、前年同期比867億円悪化して1,541億円の損失となりました。これは、株式相場の下落により保有株式の償却が発生したこと等によるものです。

なお、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益及び一般貸倒引当金繰入額を合計した与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、同273億円改善して244億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比1,230億円減益の2,745億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比28億円悪化して23億円の損失となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、687億円となりました。また税効果会計による法人税等調整額は、繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、362億円の税負担減少となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比508億円減益の2,397億円となりました。

◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	464,906	428,650	813,015
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	43,780
不良債権処理額 ②	△ 15,190	△ 14,426	△ 103,662
貸倒引当金戻入益 ③	11,975	38,790	—
償却債権取立益 ④	297	22	1,234
株式等売却益	12,460	20,168	20,562
株式等売却損	△ 1,083	△ 3,841	△ 7,074
株式等償却	△ 57,483	△ 149,930	△ 28,642
株式等損益	△ 46,105	△ 133,603	△ 15,153
その他臨時損益	△ 18,308	△ 44,904	△ 43,871
臨時損益	△ 67,331	△ 154,121	△ 161,453
経常利益	397,574	274,528	695,342
うち固定資産処分損益	1,861	△ 669	△ 717
うち減損損失	△ 1,332	△ 1,662	△ 2,632
特別損益	528	△ 2,332	△ 3,349
法人税、住民税及び事業税	△ 15,209	△ 68,771	△ 44,703
法人税等調整額	△ 92,311	36,282	△ 169,315
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
与信関係費用 ①+②+③+④	△ 2,917	24,385	△ 58,647
一般貸倒引当金繰入額	52,454	56,032	43,780
貸出金償却	△ 11,910	△ 12,474	△ 15,797
個別貸倒引当金繰入額	△ 40,582	△ 17,402	△ 59,196
貸出債権売却損等	△ 3,280	△ 1,952	△ 28,767
特定海外債権引当動入額	103	160	98
償却債権取立益	297	22	1,234

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成23年度末比2兆6,019億円減少して116兆4,354億円となりました。これは、金利動向を踏まえたオペレーションを実施した結果、債券の保有残高が減少したこと等から、有価証券が同2兆5,141億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成23年度末比2兆7,345億円減少して110兆5,932億円となりました。これは、資産の減少に合わせて、資金調達を減少させたものであります。

純資産

純資産は、5兆8,422億円となりました。このうち株主資本は、5兆5,125億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金1兆4,703億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、3,296億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1,504億円、繰延ヘッジ損益1,532億円、土地再評価差額金259億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
資産	111,055,823	116,435,483	119,037,469
うち有価証券	34,815,840	39,926,969	42,441,134
うち貸出金	57,048,890	55,833,002	56,411,492
負債	105,574,775	110,593,255	113,327,806
うち預金	72,935,720	75,153,961	75,804,088
うち譲渡性預金	9,263,133	10,556,395	8,588,746
純資産	5,481,048	5,842,228	5,709,663

IV 有価証券の評価損益

平成24年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成23年度末比1,761億円減少して2,591億円の

評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成24年度中間期末					平成23年度末			
	貸借対照表計上額	評価損益	平成23年度末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5,581,511	68,349	447	68,349	—	5,163,764	67,902	67,993	△ 90
子会社・関連会社株式	2,310,325	△ 33,068	△ 11,569	579	△ 33,648	2,324,041	△ 21,499	622	△ 22,122
その他有価証券	32,493,079	223,938	△ 165,044	526,164	△ 302,225	35,440,979	388,982	672,572	△ 283,590
株式	2,062,309	101,779	△ 126,674	352,048	△ 250,269	2,250,672	228,453	466,871	△ 238,418
債券	24,817,002	104,333	△ 23	109,409	△ 5,075	26,306,672	104,356	109,504	△ 5,148
その他	5,613,767	17,825	△ 38,347	64,706	△ 46,881	6,883,634	56,172	96,196	△ 40,024
その他の金銭の信託	4,144	△ 47	△ 1	—	△ 47	5,805	△ 46	—	△ 46
合計	40,389,060	259,171	△ 176,167	595,093	△ 335,921	42,934,589	435,338	741,188	△ 305,850
株式	3,162,094	81,855	△ 135,294	352,628	△ 270,772	3,472,964	217,149	467,494	△ 250,345
債券	30,398,514	172,683	424	177,759	△ 5,075	31,470,436	172,259	177,497	△ 5,238
その他	6,828,452	4,632	△ 41,298	64,706	△ 60,074	7,991,189	45,930	96,196	△ 50,266

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は、貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が△133百万円(費用)(平成23年度末は196百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算(平成23年度末は同額減算)されます。
 4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって、貸借対照表計上額としております。

不良債権の現状

I 自己査定と償却・引当について

自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義

I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理とっています。

三井住友銀行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は以下のとおりとなっています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

償却・引当基準

正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 * グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。

(注1)一般貸倒引当金

貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。

(注2)個別貸倒引当金

その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは

三井住友銀行は要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値=DCF)法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」

との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用するうえでの基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

II 与信関係費用について

与信関係費用はクレジットコストともいいますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。

三井住友銀行の平成24年度中間期の与信関係費用は244億円の戻り益となり、前年同期比で273億円減少しました。これは取

引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできたことから新規のコスト発生が抑制されたことに加え、ポートフォリオの改善に伴う正常先の引当率低下等により、引当金の戻りが発生したことによるものです。

◆平成24年度中間期の処理実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

与信関係費用	△244
一般貸倒引当金繰入額	△560
貸出金償却	125
個別貸倒引当金繰入額	174
貸出債権売却損等	20
特定海外債権引当勘定繰入額	△2
償却債権取立益	△0
貸倒引当金残高	6,180
部分直接償却(直接減額)実施額	3,423

(注) 利益には△を付しております。

◆平成24年度中間期の処理実績(三井住友フィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

与信関係費用(連結損益計算書ベース)	480
貸倒引当金残高	9,179
部分直接償却(直接減額)実施額	6,788

◆引当金残高

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金 合計	6,180	9,179
一般貸倒引当金	3,808	5,399
個別貸倒引当金	2,372	3,780
特定海外債権引当勘定	0	0
部分直接償却(直接減額)実施額	3,423	6,788

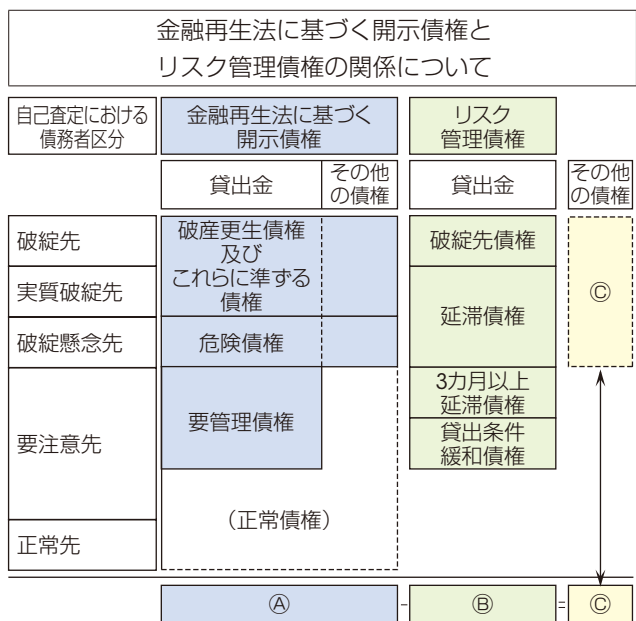
III 不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

不良債権開示の概念について

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権のうち、回収不能または無価値と判定された部分(IV分類額)を直接償却した残額。このうち、全額引当をしているⅢ分類額を除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上。
要管理債権	自己査定における要管理先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権。

リスク管理債権は、貸出金以外の貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返および自行保証付私募債が開示対象に含まれないという点を除き、金融再生法に基づく開示債権と一致しています。なお、未収利息については、自己査定における債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である場合、原則として「不計上」としていますので、金融再生法に基づく開示債権において開示される未収利息はありません。



不良債権開示額実績について

平成24年度中間期の金融再生法開示債権とリスク管理債権は以下のようになっています。三井住友銀行の平成24年度中間期

の金融再生法に基づく不良債権残高は1兆1,336億円となり、平成23年度末の1兆1,828億円から492億円減少しました。

◆金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成23年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,475	131	2,591
危険債権	7,180	△616	9,772
要管理債権	2,681	△7	5,152
小計	11,336	△492	17,515
正常債権	626,086	1,150	688,646
合計	637,422	658	706,161
部分直接償却(直接減額)実施額	3,423		6,788

◆リスク管理債権

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	平成23年度末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	666	91	805
延滞債権	7,671	△497	11,110
3カ月以上延滞債権	129	24	242
貸出条件緩和債権	2,552	△31	4,954
合計	11,018	△413	17,111
部分直接償却(直接減額)実施額	3,050		5,970

◆ 自己査定、開示および償却・引当との関係(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,475(①)	担保・保証等により回収可能部分 1,331(㉔)	全額引当 144	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 292(注2)	100%(注3)		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 7,180(②)	担保・保証等により回収可能部分 4,162(㉕)	必要額を引当 3,018		2,080(注2)	68.88%(注3)		
要注意先	要管理債権 2,681(③) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,357(㉖)			一般貸倒引当金 3,808	61.14%(注3)	23.96%(注3)	
	正常債権 626,086	要管理先債権以外の要注意先債権				6.66% [16.82%](注4)		
正常先		正常先債権				0.18%(注4)		
特定海外債権引当勘定					0			
総計 637,422(④)		不良債権比率(A / ④) 1.78%		貸倒引当金 計 6,180		引当率(注5) 70.55%		
A=①+②+③ 11,336		㉔担保・保証等により回収可能部分(㉔+㉕+㉖) 6,850		㉗左記以外(A-㉔) 4,486		③ / ㉗ 70.55%		
					保全率 ((㉗+㉔) / A)		88.34%	

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額3,423億円を含んでおります。
 2. 金融再生法開示対象外のオン・バランス及びオフ・バランス資産に対する引当が一部含まれております。(破綻先・実質破綻先148億円、破綻懸念先234億円)
 3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
 4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
 ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
 5. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

三井住友銀行では、平成24年度中間期において1,852億円のオフバランス化を実施しました。

◆ オフバランス化の実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年度末 ①	平成23年度		平成23年度末 ②	平成24年度中間期		平成24年度中間期末 ③
		新規発生額	オフバランス化額		新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,385	712	△753	1,344	160	△29	1,475
危険債権	6,848	3,392	△2,444	7,796	1,207	△1,823	7,180
合計	8,233	4,104	△3,197	9,140	1,367	△1,852	8,655
増減(②-①)							増減(③-②)
破産更生等債権				△41			131
危険債権				948			△616
合計				907			△485

証券化商品等への投融資等の状況(三井住友フィナンシャルグループ連結)

以下の計数は、平成24年度中間期末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末						平成23年度末		
	残高 (償却・引 当控除後)	平成23年 度末比	うち海外	平成23年 度末比	含み 損益 (償却後)	平成23年 度末比	残高 (償却・引 当控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品(Cards等)	805	311	805	311	4	1	494	494	2
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	5	△2	5	△2	14	△1	7	7	15
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	120	△74	70	△4	5	△1	194	74	6
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS等)	1	△0	1	△0	1	△0	1	1	1
合計	931	235	881	305	23	△1	696	576	24

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II モノライン保険会社との取引の状況(クレジットデリバティブ取引)

(単位：億円)

	平成24年度中間期末				平成23年度末	
	与信額	平成23年 度末比	参照債権 残高	平成23年 度末比	与信額	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	19	△11	1,546	△815	30	2,361

III レバレッジローンの状況

(単位：億円)

	平成24年度中間期末				平成23年度末	
	貸出金 残高	平成23年 度末比	コミットメント ライン 未引出額	平成23年 度末比	貸出金 残高	コミットメント ライン 未引出額
欧州向け	1,138	△374	173	△33	1,512	207
日本向け	1,832	522	231	9	1,310	223
米州向け	586	△169	591	80	756	511
アジア向け	561	△59	53	△4	620	57
合計	4,118	△80	1,049	51	4,198	998

IV ABCP スポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であります。

(単位：億円)

	平成24年度中間期末				平成23年度末	
	残高	平成23年 度末比	うち海外	平成23年 度末比	残高	うち海外
ABCPスポンサー業務に係る原資産	4,612	△1,387	2,092	△217	5,999	2,309

(参考)上記のほか、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約434億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 経営管理

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行っています。

2. その他

上記の業務に附帯する業務を行っています。

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1) 債務の保証(支払承諾)

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引受および窓口販売業務

(4) コマーシャルペーパー等の取り扱い

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11) 金の売買

(12) 投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13) 金融商品仲介業務

(14) 保険募集業務

(15) 確定拠出年金運営管理業務

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	34
中間連結貸借対照表	34
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	36
中間連結株主資本等変動計算書	37
中間連結キャッシュ・フロー計算書	40
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	42
注記事項	45
有価証券関係	52
金銭の信託関係	54
その他有価証券評価差額金	54
デリバティブ取引関係	55
セグメント情報等	59
中間財務諸表	64
中間貸借対照表	64
中間損益計算書	65
中間株主資本等変動計算書	66
重要な会計方針	68
注記事項	68
損益の状況(連結)	69
資産・負債の状況(連結)	70
資本の状況(単体)	72

三井住友銀行

中間連結財務諸表	73
中間連結貸借対照表	73
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	75
中間連結株主資本等変動計算書	76
中間連結キャッシュ・フロー計算書	78
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	80
注記事項	82
有価証券関係	88
金銭の信託関係	90
その他有価証券評価差額金	90
デリバティブ取引関係	91
セグメント情報等	95
中間財務諸表	100
中間貸借対照表	100
中間損益計算書	102
中間株主資本等変動計算書	103
重要な会計方針	106
注記事項	107
有価証券関係	110
金銭の信託関係	112
デリバティブ取引関係	113
損益の状況(単体)	117
預金(単体)	121
貸出(単体)	123
証券(単体)	128
諸比率(単体)	130
資本の状況(単体)	131
その他(単体)	131
信託業務の状況(単体)	132

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項	136
----------------------	-----

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項	158
単体自己資本比率に関する事項	179

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	6,737,438	7,851,372 ^{**8}	7,716,291
コールローン及び買入手形	989,023	1,113,233 ^{**8}	1,291,818
買現先勘定	207,582	170,258	227,749
債券貸借取引支払保証金	3,752,077	3,645,505	4,539,555
買入金銭債権	1,139,269	1,333,644 ^{**8}	1,361,289
特定取引資産	8,431,051	8,915,686 ^{**2,8}	8,196,944
金銭の信託	23,387	22,994	23,878
有価証券	34,794,775	39,781,564 ^{**1,2,8,14}	42,529,950
貸出金	62,993,906	61,734,839 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	62,720,599
外国為替	1,214,124	1,543,243 ^{**7}	1,280,636
リース債権及びリース投資資産	1,706,704	1,705,018 ^{**8}	1,699,759
その他資産	4,816,343	4,305,477 ^{**8}	4,622,756
有形固定資産	1,153,346	1,750,256 ^{**8,10,11}	1,180,522
無形固定資産	669,611	797,570	799,773
繰延税金資産	550,194	477,146	404,034
支払承諾見返	4,919,130	5,235,811	5,424,045
貸倒引当金	△1,010,845	△917,905	△978,933
資産の部合計	133,087,119	139,465,718	143,040,672

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)			
預金	80,941,463	83,762,971 ^{*8}	84,128,561
譲渡性預金	9,207,422	10,516,674	8,593,638
コールマネー及び売渡手形	1,605,705	2,101,107 ^{*8}	2,144,599
売現先勘定	982,062	1,758,233 ^{*8}	1,676,902
債券貸借取引受入担保金	2,559,900	3,769,501 ^{*8}	5,810,730
コマースナル・ペーパー	364,808	1,406,266	1,193,249
特定取引負債	6,005,163	6,410,968 ^{*8}	6,248,061
借入金	9,957,766	6,027,085 ^{*8,12}	8,839,648
外国為替	322,976	380,303	302,580
短期社債	982,385	1,018,800	949,388
社債	3,961,917	4,569,061 ^{*13}	4,641,927
信託勘定借	283,126	513,582	443,723
その他負債	3,815,270	4,106,543 ^{*8}	4,762,961
賞与引当金	37,469	37,545	48,516
役員賞与引当金	—	—	2,875
退職給付引当金	44,797	44,312	45,911
役員退職慰労引当金	2,138	2,084	2,577
ポイント引当金	19,305	18,727	19,350
睡眠預金払戻損失引当金	8,096	8,065	10,980
利息返還損失引当金	43,482	306,335	401,276
特別法上の引当金	367	277	421
繰延税金負債	16,415	58,089	53,852
再評価に係る繰延税金負債	45,566	39,844 ^{*10}	39,915
支払承諾	4,919,130	5,235,811 ^{*8}	5,424,045
負債の部合計	126,126,738	132,092,195	135,785,696
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	759,810	758,633	759,800
利益剰余金	2,017,801	2,415,978	2,152,654
自己株式	△124,562	△227,172	△236,037
株主資本合計	4,990,945	5,285,335	5,014,313
その他有価証券評価差額金	65,876	189,379	330,433
繰延ヘッジ損益	△16,579	△17,775	△32,122
土地再評価差額金	33,589	39,314 ^{*10}	39,158
為替換算調整勘定	△109,113	△126,111	△141,382
その他の包括利益累計額合計	△26,226	84,807	196,087
新株予約権	441	962	692
少数株主持分	1,995,220	2,002,417	2,043,883
純資産の部合計	6,960,381	7,373,522	7,254,976
負債及び純資産の部合計	133,087,119	139,465,718	143,040,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	2,044,860	2,068,025	3,945,282
資金運用収益	806,779	831,411	1,631,592
（うち貸出金利息）	(579,325)	(619,881)	(1,211,794)
（うち有価証券利息配当金）	(141,976)	(127,938)	(242,086)
信託報酬	695	1,023	1,770
役務取引等収益	464,225	468,323	955,680
特定取引収益	144,373	122,423	198,192
その他業務収益	602,818	598,592	1,110,566
その他経常収益	25,968	46,251 ^{*1}	47,479
経常費用	1,498,367	1,599,845	3,009,711
資金調達費用	148,076	151,629	290,223
（うち預金利息）	(51,264)	(45,548)	(102,018)
役務取引等費用	70,469	67,353	132,099
その他業務費用	478,457	430,980	880,998
営業経費	693,775	721,839	1,421,363
その他経常費用	107,588	228,042 ^{*2}	285,027
経常利益	546,493	468,180	935,571
特別利益	2,270	464^{*3}	27,793
特別損失	3,384	3,612^{*4,5}	10,397
税金等調整前中間(当期)純利益	545,378	465,032	952,966
法人税、住民税及び事業税	49,858	109,059	103,478
法人税等調整額	118,097	△36,919	207,860
法人税等合計	167,955	72,140	311,339
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	377,422	392,892	641,627
少数株主利益	63,664	61,853	123,090
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	377,422	392,892	641,627
その他の包括利益	△230,624	△130,766	23,605
その他有価証券評価差額金	△193,717	△132,728	69,103
繰延ヘッジ損益	△7,523	13,934	△22,964
土地再評価差額金	—	—	5,613
為替換算調整勘定	△16,373	△5,482	△23,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,009	△6,488	△4,651
中間包括利益(包括利益)	146,798	262,126	665,232
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	114,226	219,603	541,270
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	32,571	42,522	123,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
当期首残高	978,851	759,800	978,851
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△9,038	△1,167	△9,047
自己株式の消却	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)変動額合計	△219,041	△1,167	△219,050
当中間期(当期)末残高	759,810	758,633	759,800
利益剰余金			
当期首残高	1,776,433	2,152,654	1,776,433
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
当中間期(当期)変動額合計	241,368	263,324	376,220
当中間期(当期)末残高	2,017,801	2,415,978	2,152,654
自己株式			
当期首残高	△171,760	△236,037	△171,760
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	47,228	8,905	47,242
自己株式の消却	210,003	—	210,003
当中間期(当期)変動額合計	47,198	8,864	△64,276
当中間期(当期)末残高	△124,562	△227,172	△236,037
株主資本合計			
当期首残高	4,921,419	5,014,313	4,921,419
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	38,189	7,738	38,194
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
当中間期(当期)変動額合計	69,525	271,021	92,893
当中間期(当期)末残高	4,990,945	5,285,335	5,014,313

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	272,306	330,433	272,306
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△206,429	△141,053	58,127
当中間期(当期)変動額合計	△206,429	△141,053	58,127
当中間期(当期)末残高	65,876	189,379	330,433
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△9,701	△32,122	△9,701
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△6,877	14,346	△22,420
当中間期(当期)変動額合計	△6,877	14,346	△22,420
当中間期(当期)末残高	△16,579	△17,775	△32,122
土地再評価差額金			
当期首残高	33,357	39,158	33,357
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	232	156	5,800
当中間期(当期)変動額合計	232	156	5,800
当中間期(当期)末残高	33,589	39,314	39,158
為替換算調整勘定			
当期首残高	△122,889	△141,382	△122,889
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	13,775	15,271	△18,493
当中間期(当期)変動額合計	13,775	15,271	△18,493
当中間期(当期)末残高	△109,113	△126,111	△141,382
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	173,073	196,087	173,073
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△199,299	△111,279	23,013
当中間期(当期)変動額合計	△199,299	△111,279	23,013
当中間期(当期)末残高	△26,226	84,807	196,087
新株予約権			
当期首残高	262	692	262
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	179	269	429
当中間期(当期)変動額合計	179	269	429
当中間期(当期)末残高	441	962	692
少数株主持分			
当期首残高	2,037,318	2,043,883	2,037,318
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△42,097	△41,465	6,564
当中間期(当期)変動額合計	△42,097	△41,465	6,564
当中間期(当期)末残高	1,995,220	2,002,417	2,043,883

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
純資産合計			
当期首残高	7,132,073	7,254,976	7,132,073
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	38,189	7,738	38,194
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△241,217	△152,475	30,008
当中間期(当期)変動額合計	△171,692	118,546	122,902
当中間期(当期)末残高	6,960,381	7,373,522	7,254,976

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	545,378	465,032	952,966
減価償却費	80,853	88,099	165,113
減損損失	1,560	2,258	3,861
のれん償却額	10,443	12,507	21,681
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△140	△25,050
持分法による投資損益(△は益)	40,647	△5,670	31,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,991	△51,296	△90,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,534	△10,416	2,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,496	△2,875	378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	△1,492	△5,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△590	△435	△194
ポイント引当金の増減額(△は減少)	377	△622	422
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,827	△2,915	1,056
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,329	△94,171	△25,756
資金運用収益	△806,779	△831,411	△1,631,592
資金調達費用	148,076	151,629	290,223
有価証券関係損益(△)	△117,389	19,911	△130,612
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	208	1,696	1,464
為替差損益(△は益)	308,524	229,672	16,145
固定資産処分損益(△は益)	△420	1,172	3,765
特定取引資産の純増(△)減	△1,803,511	△705,327	△1,588,903
特定取引負債の純増減(△)	763,275	147,431	1,029,341
貸出金の純増(△)減	△1,736,007	723,728	△828,051
預金の純増減(△)	△932,076	△251,252	2,299,767
譲渡性預金の純増減(△)	850,856	1,938,192	228,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△793,275	△3,192,019	△1,994,204
有利息預け金の純増(△)減	15,946	△1,090,834	462,914
コールローン等の純増(△)減	△246,875	257,028	△793,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	988,333	894,050	200,855
コールマネー等の純増減(△)	△759,648	40,842	472,525
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	27,687	213,017	856,129
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,153,332	△2,041,228	97,497
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,251	△277,538	△205,926
外国為替(負債)の純増減(△)	67,551	78,420	46,712
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	25,215	△4,860	30,875
短期社債(負債)の純増減(△)	△200,812	109,400	△233,809
普通社債発行及び償還による増減(△)	164,400	126,600	352,424
信託勘定借の純増減(△)	66,955	69,859	227,552
資金運用による収入	912,396	849,258	1,663,901
資金調達による支出	△150,730	△154,054	△295,539
その他	185,011	51,404	327,828
小計	△5,711,867	△2,247,352	1,940,166
法人税等の支払額	△14,403	△29,656	△101,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,726,270	△2,277,009	1,838,185

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△27,004,597	△31,478,414	△50,614,876
有価証券の売却による収入	19,961,305	30,724,883	32,372,433
有価証券の償還による収入	10,822,655	2,511,405	15,925,697
金銭の信託の増加による支出	△1,321	△840	△3,011
金銭の信託の減少による収入	1,540	0	1,540
有形固定資産の取得による支出	△44,707	△92,820	△131,154
有形固定資産の売却による収入	9,824	25,021	30,343
無形固定資産の取得による支出	△39,113	△45,172	△101,447
無形固定資産の売却による収入	0	0	24
子会社の自己株式の取得による支出	△1,773	—	△1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,745	△67,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	34,916	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703,862	1,584,233	△2,589,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	33,000	25,000	106,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△23,000	△103,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	117,086	14,801	557,360
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△164,000	△187,260	△306,471
配当金の支払額	△72,114	△67,518	△141,921
少数株主への払戻による支出	—	△12,500	—
少数株主への配当金の支払額	△47,388	△51,763	△93,125
自己株式の取得による支出	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分による収入	2,385	4	2,390
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△1	△14
子会社の自己株式の売却による収入	111	107	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,966	△302,172	△300,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,864	△2,553	△4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,418,239	△997,502	△1,056,236
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,094	4,588,858	5,645,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,226,855	3,591,357 *1	4,588,858

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 321社

- 主要な会社名
 株式会社三井住友銀行
 三井住友カード株式会社
 株式会社セディナ
 SMBC コンシューマーファイナンス株式会社
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 株式会社日本総合研究所
 SMBC フレンド証券株式会社
 SMBC 日興証券株式会社
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 SMBC ファイナンスサービス株式会社
 SMBC Capital Markets, Inc.

SMBC Aviation Capital Limited 他28社は株式取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

オリックス・クレジット株式会社他39社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエフエル・スピード有限会社他4社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他191社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 PT. SBCS INDONESIAは新規設立により子会社となり、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 39社

- 主要な会社名
 住友三井オートサービス株式会社
 大和住銀投信投資顧問株式会社
 中郵創業基金管理有限会社他1社は出資持分の取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
 また、ファミマクレジット株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他191社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰

余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	4社
1月末日	1社
3月末日	3社
4月末日	1社
5月末日	3社
6月末日	117社
7月末日	52社
8月末日	4社
9月末日	136社

(2) 12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,093,829百万円、負債総額(単純合算)は2,093,582百万円であり

ます。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

・主な取引の期末残高

貸出金	1,434,639百万円
信用枠	604,456百万円
流動性枠	351,586百万円

・主な損益

貸出金利息	5,574百万円
役務取引等収益	816百万円

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に

注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は678,788百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算

日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングの有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、SMBC Aviation Capitalに係るのれんは10年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 232,899百万円 |
| 出資金 | 1,367百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- 「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券
- | | |
|--|-----------|
| | 41,392百万円 |
|--|-----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,430,462百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 380,369百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 破綻先債権額 | 80,481百万円 |
| 延滞債権額 | 1,110,981百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 24,221百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 495,378百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,711,063百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 762,800百万円 |
|--|------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	155,551百万円
コールローン及び買入手形	495,975百万円
買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	3,812,259百万円
有価証券	3,899,691百万円
貸出金	1,272,087百万円
リース債権及びリース投資資産	6,719百万円
有形固定資産	12,915百万円
その他資産(延払資産等)	4,081百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,111百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,739,319百万円
債券貸借取引受入担保金	3,412,483百万円
特定取引負債	507,550百万円
借入金	1,880,954百万円
その他負債	8,382百万円
支払承諾	103,148百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	25,588百万円
特定取引資産	27,721百万円
有価証券	24,875,947百万円
貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	123,078百万円
先物取引差入証拠金	11,264百万円
その他の証拠金等	70,611百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	47,450,470百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,079,503百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 842,052百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 376,250百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,207,751百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,801,830百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	5,168百万円
償却債権取立益	5,365百万円
株式等売却益	25,062百万円
持分法による投資利益	5,670百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	55,086百万円
株式等売却損	4,549百万円
株式等償却	153,386百万円

※3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	181百万円
金融商品取引責任準備金取崩額	143百万円

※4. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損	1,353百万円
減損損失	2,258百万円

※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,364
近畿圏	営業用店舗 2物件	土地、建物等	142
	遊休資産 21物件		518
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	233

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注)1)(注)2)}	62,939,559	15,761	2,841,915	60,113,405
合計	62,939,559	15,761	2,841,915	60,113,405

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加15,761株は、単元未満株式の買取りによる増加12,565株、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換で生じた端数株式の取得による増加396株及び当該株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加2,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,841,915株は、単元未満株式の売渡しによる減少1,839株及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少2,840,076株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	860
連結子会社	—	—	—	—	—	101
合計	—	—	—	—	—	962

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	68,230	50

※決議：平成24年6月28日 定時株主総会

基準日：平成24年3月31日

効力発生日：平成24年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,513	50

※決議：平成24年11月14日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成24年9月30日

効力発生日：平成24年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,851,372百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,260,015百万円
現金及び現金同等物	3,591,357百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,138,282
見積残存価額部分	87,817
受取利息相当額	△169,165
合計	1,056,934

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	239,599	366,947
1年超2年以内	170,791	262,642
2年超3年以内	106,040	184,660
3年超4年以内	72,522	124,568
4年超5年以内	45,270	70,827
5年超	100,650	128,635
合計	734,874	1,138,282

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3,596百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
42,734	287,711	330,446

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
86,969	333,083	420,053

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	7,844,644	7,849,979	5,335
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,112,478	1,113,412	934
③ 買現先勘定	170,258	170,449	190
④ 債券貸借取引支払保証金	3,645,505	3,645,505	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	1,326,951	1,333,713	6,762
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,641,622	4,641,622	—
⑦ 金銭の信託	22,994	22,994	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,692,932	5,762,601	69,668
その他有価証券	33,251,438	33,251,438	—
⑨ 貸出金	61,734,839		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△674,921		
	61,059,917	62,399,659	1,339,741
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,538,970	1,544,146	5,175
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,698,775	1,778,505	79,730
資産計	122,006,489	123,514,029	1,507,539
① 預金	83,762,971	83,768,548	5,576
② 譲渡性預金	10,516,674	10,515,829	△845
③ コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,101,107	0
④ 売現先勘定	1,758,233	1,758,233	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,769,501	3,769,501	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,406,266	1,406,265	△0
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,906,969	1,906,969	—
⑧ 借入金	6,027,085	6,046,779	19,693
⑨ 外国為替	380,303	380,303	—
⑩ 短期社債	1,018,800	1,018,796	△3
⑪ 社債	4,569,061	4,725,907	156,845
⑫ 信託勘定借	513,582	513,582	—
負債計	117,730,559	117,911,825	181,266
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(169,633)	(169,633)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	485,640	485,640	—
デリバティブ取引計	316,007	316,007	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース紙・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債及び⑪社債 中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,975
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	272,683
組合出資金等(注)3(注)4	330,243
合計	608,902

(注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積りが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において2,481百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 274百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
その他経常収益 4百万円

3. 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	9
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2
	株式会社三井住友銀行の取締役、 監査役及び執行役員	71
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	280,500
付与日	平成24年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	2,042	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行及び三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFL」)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下、「RBS」との間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、RBS傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称 RBS Aerospace Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業
- ②被取得企業の名称 RBS Aerospace (UK) Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業
- ③被取得企業の名称 RBS Australia Leasing Pty Limited
(平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれており、このような見通しの中、現在、SMFLと住友商事が共同展開する航空機リース事業の更なる拡大を図るべく、資産規模で世界第4位に位置し、業界最大手の一つであるRBSの航空機リース事業を共同で買収いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

- ① RBS Aerospace Limited 90%
- ② RBS Aerospace (UK) Limited 90%
- ③ RBS Australia Leasing Pty Limited 100%^(注)

(注) コンソーシアム3社により新設した連結子会社(議決権比率90%)を通じた取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が上記(1)の会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	93,325百万円
取得に直接要した支出額	1,419百万円
被取得企業の取得原価	94,745百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

7,484百万円

(2) 発生原因

取得原価と上記1(1)の会社に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	668,091百万円
うち有形固定資産	568,479百万円
(2) 負債の額	
負債合計	571,377百万円
うち借入金	478,581百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

- (1) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額
- | | |
|-------|----------|
| 経常収益 | 9,378百万円 |
| 経常利益 | 2,578百万円 |
| 中間純利益 | 1,053百万円 |
- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

上記1(1)及びその連結子会社の平成24年4月1日から平成24年5月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記(1)の情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(事業の内容：銀行持株会社)

被結合企業 プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスの本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したプロミスの普通株式の時価	7,733百万円
取得に直接要した支出額	60百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	7,794百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：プロミス 0.36株

(注) プロミス普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフォーリハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,916百万円

(2) 発生原因

取得原価とプロミスに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,966.30円
純資産の部の合計額	7,373,522百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権 (うち少数株主持分))	2,003,379百万円 (962百万円) (2,002,417百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	5,370,143百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,353,942千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	244.50円	
中間純利益	331,039百万円	
普通株主に帰属しない金額	—百万円	
普通株式に係る中間純利益	331,039百万円	
普通株式の期中平均株式数	1,353,946千株	
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	244.43円	
中間純利益調整額	—百万円	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	400千株 (400千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	10,402	10,399	△2
	小計	13,113	13,108	△5
合計		5,702,531	5,772,200	69,668

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	923,733	553,911	369,822
	債券	19,674,933	19,553,999	120,934
	国債	16,883,647	16,815,815	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,573,811	2,522,540	51,270
	その他	3,945,802	3,835,503	110,298
小計	24,544,469	23,943,414	601,055	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	911,080	1,153,504	△242,424
	債券	6,434,433	6,440,356	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	354,006	358,615	△4,609
	その他	1,863,425	1,918,201	△54,776
小計	9,208,939	9,512,062	△303,123	
合計		33,753,408	33,455,477	297,931

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	266,469
その他	342,432
合計	608,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,887百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	168,730	171,883	3,153
	社債	234,404	239,871	5,467
	その他	2,695	2,701	6
	小計	4,684,195	4,755,014	70,818
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	5,417	5,408	△9
	社債	2,526	2,522	△4
	その他	8,902	8,893	△9
	小計	216,985	216,723	△262
合計		4,901,181	4,971,737	70,556

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	965,643	596,236	369,407	
	債券	国債	17,419,074	17,378,304	40,770
		地方債	261,933	259,682	2,250
		社債	2,616,046	2,555,016	61,030
		その他	1,837,059	1,765,769	71,289
	小計	23,099,757	22,555,009	544,748	
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	974,778	1,289,590	△314,811
債券		国債	3,610,425	3,612,801	△2,375
		地方債	46,963	47,065	△102
		社債	305,776	309,420	△3,643
		その他	1,498,365	1,570,565	△72,200
小計		6,436,309	6,829,443	△393,134	
合計		29,536,066	29,384,452	151,614	

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,502百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	269,060
その他	353,227
合計	622,288

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は16,240百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	21,611	21,658	△47	—	△47

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借
対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	22,005	22,148	△142	—	△142

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借
対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	298,249
その他有価証券	298,296
その他の金銭の信託	△47
(△)繰延税金負債	94,614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	203,634
(△)少数株主持分相当額	14,288
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	189,379

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円(費用)は、その他有
価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益
処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	153,240
その他有価証券	153,383
その他の金銭の信託	△142
(△)繰延税金負債	79,698
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	73,541
(△)少数株主持分相当額	6,664
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△999
その他有価証券評価差額金	65,876

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,502百万円(費用)は、その他有
価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益
処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,918,577	133,388,027	△6,357,879	△6,357,879
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
売建	698,513	277,225	22,705	22,705	
買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493	
合計			81,021	81,021	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,376,963	11,095,346	△404,476	38,342
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,838,391	3,541,534	33,757	33,757
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561	
合計			△274,629	168,189	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,789	—	△620	△620
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,901	191,153	△51,381	△51,381
	買建	196,283	189,751	51,530	51,530
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510	
合計			1,759	1,759	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,430,692	—	△18,689	△18,689
	買建	3,012,634	—	17,788	17,788
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
買建	170,401	△306,069	513	513	
合計			△376	△376	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計			24,037	24,037	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計			△1,445	△1,445	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ		37,951,767	31,821,279	63,453
	受取固定・支払変動		25,482,586	20,909,470	597,078
	受取変動・支払固定		12,435,324	10,897,952	△533,717
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
売建		3,413	3,413	249	
買建		3,413	3,413	△249	
フロアー					
売建		—	—	—	
買建		5,350	—	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	71,169	65,710	△6,021
			71,169	65,710	△6,021
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	134,860	60,002	(注)3
			1,000	—	
			116,860	54,002	
			17,000	6,000	
合計					59,798

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建て貸出金、その他有価証券(債券、預金、外貨預金等)	3,616,460	2,266,700	425,462
	為替予約		8,743	8,418	263
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
	為替予約		179,729	—	469
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)、借入金	9,194	8,467	(注)3
	為替予約		3,179	3,179	
合計					426,225

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合計					△382

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,866,784	778,118	△13,294	△13,294
	買建	26,616,445	809,618	13,138	13,138
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,954,219	186,405	100	100
	金利スワップ	353,007,952	269,880,219	83,683	83,683
	受取固定・支払変動	163,308,103	127,217,799	4,804,362	4,804,362
	受取変動・支払固定	163,471,836	125,604,880	△4,715,019	△4,715,019
	受取変動・支払変動	26,136,825	16,966,533	△2,877	△2,877
	金利スワップオプション				
	売建	3,662,079	2,152,245	△64,517	△64,517
	買建	3,109,199	2,163,298	52,048	52,048
	キャップ				
	売建	18,001,541	6,208,097	△9,261	△9,261
	買建	7,756,809	3,122,775	6,971	6,971
	フロアー				
	売建	810,889	260,203	△5,998	△5,998
買建	5,484,451	2,133,400	5,459	5,459	
その他					
売建	1,114,634	569,705	△9,337	△9,337	
買建	2,767,464	1,477,158	30,833	30,833	
合計			89,827	89,827	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	43,063	—	—	—
	買建	69,168	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20,389,736	12,241,910	△453,354	51,421
	通貨スワップオプション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	35,447,520	3,201,022	233,509	233,509
	通貨オプション				
	売建	2,803,554	1,747,972	△297,716	△297,716
買建	2,567,419	1,620,594	431,431	431,431	
合計			△72,225	432,550	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	157,603	—	△708	△708
	買建	38,127	—	498	498
	株式指数オプション				
	売建	12	—	△11	△11
	買建	0	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	209,706	208,657	△38,951	△38,951
	買建	210,755	207,021	39,086	39,086
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	17,141	—	434	434
合計				349	349

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,923	—	10,292	10,292
	買建	1,972,941	—	△8,987	△8,987
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,299	—	△7	△7
	買建	8,912	7,793	731	731
	債券店頭オプション				
	売建	42,544	—	△257	△257
	買建	58,773	—	80	80
合計				2,074	2,074

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	350,219	322,493	△10,385	△10,385
	変動価格受取・固定価格支払	313,995	287,191	44,113	44,113
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	49	49
合計			35,429	35,429	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	980,657	759,981	△12,956	△12,956
	買建	1,011,319	677,874	14,957	14,957
合計			2,001	2,001	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		766,500	—	△41
	買建		5,815,407	—	△102
	金利スワップ		36,386,587	31,173,863	26,075
	受取固定・支払変動		24,793,290	20,464,646	496,740
	受取変動・支払固定		11,565,074	10,680,995	△471,045
	受取変動・支払変動		28,222	28,222	380
	金利スワップション				
	売建		460,445	460,383	3,871
	買建		—	—	—
キャップ	売建		2,665	2,665	310
	買建		2,665	2,665	△310
	フロアー				
売建		—	—	—	
買建		7,850	5,350	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	3,336	2,228	△447
	受取変動・支払固定		3,336	2,228	△447
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	173,270	130,862	
	受取固定・支払変動		10,000	2,000	(注)3
	受取変動・支払固定		140,270	108,862	
	受取変動・支払変動		23,000	20,000	
合計				29,355	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建て貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨預貯金	3,777,108	2,008,920	493,638
	為替予約		142,330	—	△173
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	17,392	17,355	574
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	11,633	10,665	
	為替予約		3,179	3,179	(注)3
合計				494,040	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		7,481	1,542	263
合計				263	

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「消費者金融業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

当社は、当社の連結子会社であるSMBC消費者金融株式会社(旧プロミス株式会社)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「消費者金融業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当中間連結会計期間より、株式会社三井住友銀行を除く主要各社の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更するとともに、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結経常利益を記載しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187

	平成24年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友ファイ ナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	24,465	106,072	5,168	135,706	57,388	2,940	60,329
金利収益	227	△225	238	240	22,763	2,648	25,411
非金利収益	24,238	106,297	4,930	135,466	34,624	292	34,917
経費	△19,350	△90,070	△4,177	△113,598	△23,718	224	△23,494
うち減価償却費	△936	△1,408	△591	△2,936	△1,904	△267	△2,172
その他損益	3	△91	△2,406	△2,494	525	2,077	2,603
連結業務純益	5,118	15,910	△1,415	19,613	34,195	5,242	39,437

	平成24年度中間期						合計
	消費者金融業					その他 事業等	
	三井住友 カード	セディナ	SMBCコンシュー マーファイナンス	その他	小計		
業務粗利益	88,663	77,344	82,801	15,327	264,137	3,225	1,374,939
金利収益	8,001	15,292	58,542	813	82,651	22,746	681,141
非金利収益	80,661	62,051	24,259	14,513	181,486	△19,521	693,797
経費	△66,057	△59,605	△31,634	△8,211	△165,509	30,234	△700,041
うち減価償却費	△4,813	△4,699	△1,284	△861	△11,659	△5,424	△65,327
その他損益	△977	△8,697	△19,212	△1,528	△30,415	△40,145	△76,133
連結業務純益	21,627	9,041	31,954	5,587	68,211	△6,685	598,764

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合

4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リース及びSMBCコンシューマーファイナンスの連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期								
	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	819,515	192,296	208,757	102,610	93,536	227,333	△5,016	108,865	928,381
金利収益	486,565	162,454	130,154	68,951	51,532	75,999	△2,524	74,286	560,852
非金利収益	332,950	29,842	78,603	33,659	42,004	151,334	△2,491	34,578	367,528
経費	△354,609	△142,953	△110,783	△18,927	△31,040	△9,477	△41,429	△69,416	△424,025
うち減価償却費	△36,515	△13,252	△11,289	△2,720	△3,342	△1,609	△4,303	△5,148	△41,663
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△11,615	△11,615
連結業務純益	464,906	49,343	97,974	83,683	62,496	217,856	△46,445	27,834	492,740

	平成23年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友ファイ ナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	22,720	109,917	4,445	137,083	50,854	1,943	52,798
金利収益	277	△964	454	△233	29,983	1,713	31,697
非金利収益	22,443	110,882	3,991	137,316	20,870	230	21,100
経費	△19,095	△88,141	△2,556	△109,793	△21,351	264	△21,086
うち減価償却費	△912	△1,518	△408	△2,839	△1,675	△224	△1,899
その他損益	△11	△1,626	△425	△2,063	4,762	3,393	8,156
連結業務純益	3,613	20,149	1,463	25,226	34,265	5,602	39,868

	平成23年度中間期					
	コンシューマーファイナンス業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	89,110	81,989	27,996	199,095	17,899	1,335,258
金利収益	9,770	19,633	13,551	42,955	30,565	665,838
非金利収益	79,339	62,355	14,444	156,140	△12,666	669,420
経費	△62,032	△62,017	△15,219	△139,268	22,831	△671,342
うち減価償却費	△4,376	△5,055	△1,942	△11,374	△5,278	△63,056
その他損益	△6,805	△13,991	△56,403	△77,200	△19,796	△102,519
連結業務純益	20,272	5,979	△43,626	△17,373	20,934	561,395

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リースの連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リースの連結経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結業務純益	561,395	598,764
三井住友銀行の与信関係費用	△2,917	24,385
三井住友銀行の株式等損益	△46,105	△133,603
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△15,816	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	41,927	41,324
報告セグメント対象外ののれん償却額	△7,121	△8,771
持分法適用会社損益調整	△3,416	△2,327
その他	18,547	△40,147
中間連結損益計算書の経常利益	546,493	468,180

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	185,040	469,391	20,599	2,044,860	1,174,311	140,814	211,630	511,252	30,017	2,068,025

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860	1,750,896	99,494	95,784	121,851	2,068,025

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,073,925	12,808	59,780	6,831	1,153,346	1,107,288	15,331	611,091	16,545	1,750,256

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
減損損失	1,558	—	—	—	1	1,560	1,809	411	—	37	—	2,258

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
当中間期償却額	276	7,054	2,653	459	—	10,443	277	7,058	2,899	2,272	—	12,507
当中間期末残高	10,180	237,401	85,827	18,024	—	351,434	9,628	223,292	87,628	76,000	—	396,550

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業等	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業等	合計
与信関係費用	8,624	1,769	△2,863	23,548	△3,088	27,989	△19,966	△32	△59	32,429	35,641	48,012

(注) 1. 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,174,311	140,814	211,630	511,252	30,017	2,068,025	—	2,068,025	
(2)セグメント間の内部経常収益	30,207	1,047	3,553	17,258	141,133	193,200	(193,200)	—	
計	1,204,518	141,861	215,183	528,511	171,151	2,261,226	(193,200)	2,068,025	
経常費用	884,835	128,937	176,829	465,563	127,699	1,783,865	(184,020)	1,599,845	
経常利益	319,683	12,923	38,353	62,948	43,451	477,360	(9,180)	468,180	
II 資産	124,453,213	7,829,745	3,761,448	4,897,133	3,583,428	144,524,970	(5,059,251)	139,465,718	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)コンシューマーファイナンス業.....クレジットカード、消費者金融業
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	185,040	469,391	20,599	2,044,860	—	2,044,860	
(2)セグメント間の内部経常収益	26,124	3,325	2,441	6,261	150,369	188,522	(188,522)	—	
計	1,243,887	155,391	187,482	475,652	170,968	2,233,382	(188,522)	2,044,860	
経常費用	786,314	136,854	149,206	505,801	119,385	1,697,563	(199,196)	1,498,367	
経常利益	457,572	18,536	38,275	△30,148	51,583	535,819	10,673	546,493	
II 資産	119,493,847	8,283,131	3,078,247	3,538,510	3,975,964	138,369,702	(5,282,582)	133,087,119	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)コンシューマーファイナンス業.....クレジットカード、消費者金融業
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

(2)所在地別セグメント情報

平成24年度中間期（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,750,896	99,494	95,784	121,851	2,068,025	—	2,068,025
(2)セグメント間の内部経常収益	13,806	51,627	2,104	1,204	68,743	(68,743)	—
計	1,764,702	151,121	97,889	123,055	2,136,769	(68,743)	2,068,025
経常費用	1,475,113	49,926	69,694	73,842	1,668,576	(68,731)	1,599,845
経常利益	289,589	101,195	28,194	49,213	468,193	(12)	468,180

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860	—	2,044,860
(2)セグメント間の内部経常収益	10,271	47,162	1,901	1,292	60,627	(60,627)	—
計	1,797,185	135,098	62,787	110,414	2,105,487	(60,627)	2,044,860
経常費用	1,402,638	42,358	43,186	67,827	1,556,010	(57,643)	1,498,367
経常利益	394,547	92,740	19,601	42,586	549,477	(2,983)	546,493

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(3)海外経常収益

（単位：百万円）

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
海外経常収益	257,945	317,129
連結経常収益	2,044,860	2,068,025
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	12.6%	15.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	40,151	53,600	67,323
その他	7,387	8,800	34,529
流動資産合計	47,538	62,400	101,852
固定資産			
有形固定資産	0	3 ^{*1}	0
無形固定資産	16	63	16
投資その他の資産	5,931,245	6,155,487	6,051,591
関係会社株式	5,931,245	6,155,487	6,051,591
固定資産合計	5,931,262	6,155,555	6,051,608
資産合計	5,978,801	6,217,955	6,153,461
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	997,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	12	12	16
賞与引当金	126	128	127
役員賞与引当金	—	—	83
その他	4,518	4,652	4,674
流動負債合計	1,001,688	1,232,823	1,232,931
固定負債			
社債	392,900	392,900 ^{*2}	392,900
固定負債合計	392,900	392,900	392,900
負債合計	1,394,588	1,625,723	1,625,831
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	63,601	24,346	63,592
資本剰余金合計	1,622,975	1,583,720	1,622,966
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	636,026	651,216	690,676
利益剰余金合計	666,446	681,636	721,096
自己株式	△43,451	△11,881	△154,926
株主資本合計	4,583,865	4,591,371	4,527,031
新株予約権	347	860	598
純資産合計	4,584,213	4,592,231	4,527,629
負債純資産合計	5,978,801	6,217,955	6,153,461

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	32,824	37,624	166,272
関係会社受入手数料	7,377	7,144	15,100
営業収益合計	40,202	44,768	181,372
営業費用			
販売費及び一般管理費	4,233	4,084 ^{*1}	8,434
社債利息	8,234	8,234	16,468
営業費用合計	12,467	12,318	24,902
営業利益	27,734	32,450	156,470
営業外収益	76	80 ^{*2}	109
営業外費用	3,054	3,757 ^{*3}	6,657
経常利益	24,756	28,773	149,922
税引前中間(当期)純利益	24,756	28,773	149,922
法人税、住民税及び事業税	1	2	3
法人税等合計	1	2	3
中間(当期)純利益	24,754	28,771	149,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金			
当期首残高	273,652	63,592	273,652
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△ 48	△ 39,245	△ 57
自己株式の消却	△ 210,003	—	△ 210,003
当中間期(当期)変動額合計	△ 210,051	△ 39,245	△ 210,060
当中間期(当期)末残高	63,601	24,346	63,592
資本剰余金合計			
当期首残高	1,833,027	1,622,966	1,833,027
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△ 48	△ 39,245	△ 57
自己株式の消却	△ 210,003	—	△ 210,003
当中間期(当期)変動額合計	△ 210,051	△ 39,245	△ 210,060
当中間期(当期)末残高	1,622,975	1,583,720	1,622,966
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	30,420	30,420	30,420
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金			
当期首残高	684,883	690,676	684,883
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 73,612	△ 68,230	△ 144,126
中間(当期)純利益	24,754	28,771	149,919
当中間期(当期)変動額合計	△ 48,857	△ 39,459	5,792
当中間期(当期)末残高	636,026	651,216	690,676
利益剰余金合計			
当期首残高	715,303	721,096	715,303
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 73,612	△ 68,230	△ 144,126
中間(当期)純利益	24,754	28,771	149,919
当中間期(当期)変動額合計	△ 48,857	△ 39,459	5,792
当中間期(当期)末残高	666,446	681,636	721,096

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
自己株式			
当期首残高	△ 43,482	△ 154,926	△ 43,482
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 210,032	△ 40	△ 321,521
自己株式の処分	60	143,085	74
自己株式の消却	210,003	—	210,003
当中間期(当期)変動額合計	30	143,045	△ 111,444
当中間期(当期)末残高	△ 43,451	△ 11,881	△ 154,926
株主資本合計			
当期首残高	4,842,743	4,527,031	4,842,743
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 73,612	△ 68,230	△ 144,126
中間(当期)純利益	24,754	28,771	149,919
自己株式の取得	△ 210,032	△ 40	△ 321,521
自己株式の処分	12	103,839	17
自己株式の消却	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 258,877	64,339	△ 315,711
当中間期(当期)末残高	4,583,865	4,591,371	4,527,031
新株予約権			
当期首残高	170	598	170
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	177	262	427
当中間期(当期)変動額合計	177	262	427
当中間期(当期)末残高	347	860	598
純資産合計			
当期首残高	4,842,914	4,527,629	4,842,914
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 73,612	△ 68,230	△ 144,126
中間(当期)純利益	24,754	28,771	149,919
自己株式の取得	△ 210,032	△ 40	△ 321,521
自己株式の処分	12	103,839	17
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	177	262	427
当中間期(当期)変動額合計	△ 258,700	64,601	△ 315,284
当中間期(当期)末残高	4,584,213	4,592,231	4,527,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額		12百万円
※2. 劣後特約付社債		
社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。		
3. 偶発債務		
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。		45,229百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額		
有形固定資産		0百万円
無形固定資産		2百万円
※2. 営業外収益のうち主要なもの		
受取利息		49百万円
※3. 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息		3,755百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	49,441,519	15,761	45,662,779	3,794,501
合計	49,441,519	15,761	45,662,779	3,794,501

(注)1. 普通株式の自己株式の増加15,761株は、単元未満株式の買取りによる増加12,565株、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換で生じた端数株式の取得による増加396株及び当該株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加2,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少45,662,779株は、単元未満株式の売渡しによる減少1,839株及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少45,660,940株であります。

(リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

(1) 1株当たり中間純利益金額	20.40円
(算定上の基礎)	
中間純利益	28,771百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	28,771百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,265千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	20.40円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	400千株
(うち新株予約権)	(400千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況（連結）

国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	665,694	192,757	△ 51,672	806,779	654,756	226,235	△ 49,579	831,411
資金調達費用	135,312	64,259	△ 51,501	148,070	134,802	66,071	△ 49,248	151,625
資金運用収支	530,382	128,498	△ 171	658,709	519,953	160,163	△ 330	679,786
信託報酬	695	—	—	695	1,023	—	—	1,023
役務取引等収益	400,236	65,869	△ 1,880	464,225	409,950	60,131	△ 1,758	468,323
役務取引等費用	66,116	5,158	△ 805	70,469	61,564	5,852	△ 63	67,353
役務取引等収支	334,120	60,710	△ 1,074	393,755	348,385	54,279	△ 1,695	400,969
特定取引収益	156,302	22,571	△ 34,500	144,373	124,777	19,327	△ 21,682	122,423
特定取引費用	11,450	23,050	△ 34,500	—	5,286	16,396	△ 21,682	—
特定取引収支	144,852	△ 479	—	144,373	119,491	2,931	—	122,423
その他業務収益	558,909	44,014	△ 104	602,818	532,525	66,451	△ 384	598,592
その他業務費用	455,089	23,480	△ 113	478,457	405,763	25,318	△ 101	430,980
その他業務収支	103,819	20,533	8	124,361	126,761	41,133	△ 282	167,612

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期4百万円)を含めずに表示しております。
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	400,236	65,869	△ 1,880	464,225	409,950	60,131	△ 1,758	468,323
うち預金・貸出業務	10,552	34,428	△ 5	44,975	10,989	34,360	△ 4	45,345
うち為替業務	58,578	4,479	△ 1	63,056	59,109	4,937	△ 2	64,044
うち証券関連業務	28,211	15,287	△ 225	43,274	29,380	10,098	△ 400	39,078
うち代理業務	9,394	—	—	9,394	9,151	—	—	9,151
うち保護預り・貸金庫業務	3,400	1	—	3,401	3,304	1	—	3,305
うち保証業務	28,145	5,939	△ 91	33,992	33,250	5,280	△ 68	38,462
うちクレジットカード関連業務	99,277	—	—	99,277	112,923	—	—	112,923
うち投資信託関連業務	79,425	722	—	80,148	59,516	673	—	60,190
役務取引等費用	66,116	5,158	△ 805	70,469	61,564	5,852	△ 63	67,353
うち為替業務	13,599	2,357	△ 63	15,893	13,866	3,584	△ 47	17,403

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

特定取引の状況

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	156,302	22,571	△ 34,500	144,373	124,777	19,327	△ 21,682	122,423
うち商品有価証券収益	50,351	—	△ 12,393	37,958	40,072	—	△ 6,056	34,016
うち特定取引有価証券収益	3,658	431	—	4,089	—	103	△ 36	66
うち特定金融派生商品収益	102,004	22,139	△ 22,105	102,038	84,486	19,224	△ 15,589	88,121
うちその他の特定取引収益	287	—	△ 1	285	218	—	—	218
特定取引費用	11,450	23,050	△ 34,500	—	5,286	16,396	△ 21,682	—
うち商品有価証券費用	—	12,393	△ 12,393	—	—	6,056	△ 6,056	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	36	—	△ 36	—
うち特定金融派生商品費用	11,450	10,655	△ 22,105	—	5,249	10,339	△ 15,589	—
うちその他の特定取引費用	—	1	△ 1	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況（連結）

■ 預金・譲渡性預金

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内	流動性預金	45,255,180	48,225,439
	定期性預金	25,593,938	25,484,579
	その他	3,510,857	3,224,663
	計	74,359,976	76,934,682
	譲渡性預金	5,971,466	5,738,846
海外	流動性預金	5,023,654	4,962,058
	定期性預金	1,451,677	1,769,569
	その他	106,155	96,660
	計	6,581,486	6,828,289
	譲渡性預金	3,235,955	4,777,828
合計	9,817,442	11,606,117	
総合計		90,148,885	94,279,646

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■ 貸出金の業種別構成

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,304,778	11.81%	5,827,106	11.50%
	農業、林業、漁業及び鉱業	123,780	0.23	104,121	0.20
	建設業	949,281	1.78	876,116	1.73
	運輸、情報通信、公益事業	3,891,564	7.29	4,138,709	8.17
	卸売・小売業	4,149,220	7.77	4,055,135	8.00
	金融・保険業	3,774,386	7.07	3,487,553	6.88
	不動産業、物品賃貸業	7,552,294	14.15	7,506,662	14.82
	各種サービス業	3,728,767	6.98	3,591,343	7.09
	地方公共団体	1,094,055	2.05	1,052,408	2.08
	その他	21,823,782	40.87	20,026,465	39.53
合計	53,391,912	100.00	50,665,624	100.00	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	48,270	0.51	55,227	0.50
	金融機関	519,699	5.41	309,668	2.80
	商工業	8,176,332	85.15	9,590,090	86.64
	その他	857,691	8.93	1,114,228	10.06
	合計	9,601,994	100.00	11,069,215	100.00
総合計	62,993,906	—	61,734,839	—	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破綻先債権①	70,455	80,481	74,218
延滞債権②	1,069,805	1,110,981	1,145,347
3カ月以上延滞債権③	26,287	24,221	22,502
貸出条件緩和債権④	464,272	495,378	562,882
合計	1,630,821	1,711,063	1,804,951

部分直接償却(直接減額)実施額	661,147	597,028	596,075
-----------------	---------	---------	---------

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未取利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未取利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 有価証券残高

(単位:百万円)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内	国債	25,508,005	28,235,578
	地方債	483,044	396,819
	社債	3,158,753	3,168,597
	株式	2,349,535	2,257,452
	その他の証券	1,821,496	3,606,793
	計	33,320,835	37,665,242
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	1,428,496	2,069,574
	計	1,428,496	2,069,574
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	45,443	46,747
	その他の証券	—	—
	計	45,443	46,747
合計		34,794,775	39,781,564

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含めております。

■ 特定取引資産・負債の内訳

(単位:百万円)

区分	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	7,938,367	542,233	△ 49,549	8,431,051	8,280,752	689,367	△ 54,433	8,915,686
うち商品有価証券	4,005,225	42,531	—	4,047,757	4,378,229	26,439	—	4,404,669
うち商品有価証券派生商品	2,477	—	—	2,477	1,410	—	—	1,410
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	16,576	18	—	16,594	18,772	46	—	18,818
うち特定金融派生商品	3,574,156	499,330	△ 49,549	4,023,937	3,645,387	662,881	△ 54,433	4,253,835
うちその他の特定取引資産	339,931	353	—	340,284	236,953	—	—	236,953
特定取引負債	5,474,972	579,740	△ 49,549	6,005,163	5,721,471	743,930	△ 54,433	6,410,968
うち売付商品債券	1,778,560	3,148	—	1,781,709	1,903,511	3,458	—	1,906,969
うち商品有価証券派生商品	1,692	—	—	1,692	2,673	—	—	2,673
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	15,644	14	—	15,658	18,960	17	—	18,978
うち特定金融派生商品	3,679,075	576,577	△ 49,549	4,206,103	3,796,325	740,454	△ 54,433	4,482,347
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況 (単体)

■ 資本金・株式の総数等 (平成24年9月30日現在)

資本金		2,337,895百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,414,055,625株
	計	1,414,055,625株

上場金融商品取引所名 東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所(注)

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,393,618株	6.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,775,800	5.42
株式会社三井住友銀行	56,160,924	3.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	39,260,784	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	25,121,400	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	21,229,348	1.50
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	19,194,557	1.35
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	16,028,015	1.13
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	15,876,374	1.12
日本生命保険相互会社	15,466,682	1.09
計	373,507,502	26.41

(注) 1. 株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成24年4月13日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 三井住友信託銀行株式会社(他共同保有者2名)

保有株券等の数 83,167,372株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.88%

3. 野村證券株式会社から平成24年10月5日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、野村證券株式会社他3名が平成24年9月28日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者3名)

保有株券等の数 71,438,148株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.05%

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	6,629,005	7,676,554 ※ ⁸	7,600,074
コールローン及び買入手形	989,023	1,113,233 ※ ⁸	1,291,818
買現先勘定	207,582	170,258	227,749
債券貸借取引支払保証金	3,717,380	3,612,601	4,493,570
買入金銭債権	1,092,913	1,241,478 ※ ⁸	1,271,745
特定取引資産	8,328,446	8,781,324 ※ ^{2,8}	8,101,100
金銭の信託	17,962	16,039	17,763
有価証券	34,576,183	39,751,312 ※ ^{1,2,8,14}	42,379,194
貸出金	63,644,009	62,394,258 ※ ^{3,4,5,6,7,8,9}	63,584,767
外国為替	1,214,124	1,543,243 ※ ⁷	1,280,636
リース債権及びリース投資資産	126,004	137,068 ※ ⁸	143,978
その他資産	2,907,444	2,325,278 ※ ⁸	2,609,882
有形固定資産	816,772	828,886 ※ ^{10,11}	849,074
無形固定資産	403,243	400,432	514,332
繰延税金資産	477,471	393,297	340,592
支払承諾見返	3,901,481	4,327,932	4,412,973
貸倒引当金	△884,970	△795,150	△867,653
資産の部合計	128,164,077	133,918,052	138,251,602

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)			
預金	81,103,002	83,976,402 ^{※8}	84,328,991
譲渡性預金	9,246,822	10,670,374	8,784,438
コールマネー及び売渡手形	1,605,705	2,101,107 ^{※8}	2,144,599
売現先勘定	982,062	1,758,233 ^{※8}	1,676,902
債券貸借取引受入担保金	2,559,090	3,758,555 ^{※8}	5,809,603
コマースャル・ペーパー	364,808	1,406,266	1,193,249
特定取引負債	5,959,279	6,383,569 ^{※8}	6,208,087
借入金	7,861,001	3,837,773 ^{※8,12}	6,835,091
外国為替	322,976	380,303	302,580
短期社債	280,485	172,000	244,988
社債	3,862,555	4,396,782 ^{※13}	4,540,708
信託勘定借	283,126	513,582	443,723
その他負債	2,887,013	2,855,882 ^{※8}	3,539,191
賞与引当金	28,104	25,861	38,118
役員賞与引当金	—	—	2,419
退職給付引当金	17,422	17,386	23,766
役員退職慰労引当金	1,289	1,072	1,465
ポイント引当金	2,209	1,901	3,230
睡眠預金払戻損失引当金	8,096	8,065	10,980
利息返還損失引当金	2,402	1,317	336,956
特別法上の引当金	45	50	98
繰延税金負債	15,407	15,881	52,811
再評価に係る繰延税金負債	45,566	39,844 ^{※10}	39,915
支払承諾	3,901,481	4,327,932 ^{※8}	4,412,973
負債の部合計	121,339,957	126,650,149	130,974,895
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,184,262	1,564,604	1,299,484
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,462,653	5,842,995	5,577,875
その他有価証券評価差額金	50,875	147,028	286,413
繰延ヘッジ損益	△14,898	△15,706	△30,674
土地再評価差額金	33,516	39,238 ^{※10}	39,078
為替換算調整勘定	△105,572	△122,828	△139,425
その他の包括利益累計額合計	△36,079	47,732	155,391
新株予約権	94	101	94
少数株主持分	1,397,452	1,377,072	1,543,345
純資産の部合計	6,824,120	7,267,902	7,276,706
負債及び純資産の部合計	128,164,077	133,918,052	138,251,602

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	1,418,899	1,381,776	2,687,911
資金運用収益	743,595	717,154	1,503,442
（うち貸出金利息）	(551,780)	(537,043)	(1,153,439)
（うち有価証券利息配当金）	(140,045)	(127,931)	(238,443)
信託報酬	678	1,000	1,736
役務取引等収益	335,546	310,530	689,790
特定取引収益	136,910	108,955	178,791
その他業務収益	180,184	178,532	274,440
その他経常収益	21,984	65,603 ^{*1}	39,709
経常費用	963,719	979,623	1,829,992
資金調達費用	135,137	135,055	264,340
（うち預金利息）	(51,321)	(45,616)	(102,133)
役務取引等費用	73,985	73,753	138,337
その他業務費用	67,827	35,963	64,269
営業経費	554,731	544,071	1,142,170
その他経常費用	132,037	190,778 ^{*2}	220,874
経常利益	455,180	402,153	857,919
特別利益	2,269	227^{*3}	27,788
特別損失	2,304	3,127^{*4,5}	8,398
税金等調整前中間(当期)純利益	455,145	399,253	877,310
法人税、住民税及び事業税	28,846	81,696	63,156
法人税等調整額	103,939	△23,815	190,576
法人税等合計	132,786	57,880	253,732
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	322,358	341,372	623,577
少数株主利益	42,013	39,794	89,760
中間(当期)純利益	280,345	301,578	533,816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	322,358	341,372	623,577
その他の包括利益	△211,308	△126,228	9,312
その他有価証券評価差額金	△176,932	△132,023	53,988
繰延ヘッジ損益	△6,122	15,143	△21,897
土地再評価差額金	—	—	5,613
為替換算調整勘定	△15,336	△3,105	△23,912
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,916	△6,244	△4,479
中間包括利益(包括利益)	111,050	215,143	632,889
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	99,649	193,759	544,544
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	11,400	21,384	88,345

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
当期首残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,717,397	2,717,397	2,717,397
利益剰余金			
当期首残高	929,336	1,299,484	929,336
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	280,345	301,578	533,816
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968	△4,724
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△159	△209
当中間期(当期)変動額合計	254,925	265,119	370,147
当中間期(当期)末残高	1,184,262	1,564,604	1,299,484
自己株式			
当期首残高	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)変動額合計	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,417,730	5,577,875	5,417,730
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	280,345	301,578	533,816
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968	△4,724
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△159	△209
当中間期(当期)変動額合計	44,922	265,119	160,144
当中間期(当期)末残高	5,462,653	5,842,995	5,577,875

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	239,717	286,413	239,717
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△188,842	△139,384	46,695
当中間期(当期)変動額合計	△188,842	△139,384	46,695
当中間期(当期)末残高	50,875	147,028	286,413
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△8,921	△30,674	△8,921
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△5,976	14,968	△21,753
当中間期(当期)変動額合計	△5,976	14,968	△21,753
当中間期(当期)末残高	△14,898	△15,706	△30,674
土地再評価差額金			
当期首残高	33,294	39,078	33,294
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	222	159	5,784
当中間期(当期)変動額合計	222	159	5,784
当中間期(当期)末残高	33,516	39,238	39,078
為替換算調整勘定			
当期首残高	△119,696	△139,425	△119,696
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	14,123	16,597	△19,729
当中間期(当期)変動額合計	14,123	16,597	△19,729
当中間期(当期)末残高	△105,572	△122,828	△139,425
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	144,394	155,391	144,394
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△180,473	△107,659	10,997
当中間期(当期)変動額合計	△180,473	△107,659	10,997
当中間期(当期)末残高	△36,079	47,732	155,391
新株予約権			
当期首残高	91	94	91
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	2	7	2
当中間期(当期)変動額合計	2	7	2
当中間期(当期)末残高	94	101	94
少数株主持分			
当期首残高	1,420,915	1,543,345	1,420,915
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△23,462	△166,272	122,429
当中間期(当期)変動額合計	△23,462	△166,272	122,429
当中間期(当期)末残高	1,397,452	1,377,072	1,543,345
純資産合計			
当期首残高	6,983,132	7,276,706	6,983,132
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	280,345	301,578	533,816
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968	△4,724
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△159	△209
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△203,934	△273,924	133,429
当中間期(当期)変動額合計	△159,011	△8,804	293,574
当中間期(当期)末残高	6,824,120	7,267,902	7,276,706

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	455,145	399,253	877,310
減価償却費	50,999	51,620	105,452
減損損失	1,560	2,221	3,488
のれん償却額	5,035	5,039	10,584
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△25,050
持分法による投資損益(△は益)	45,293	△2,667	37,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,998	△59,406	△61,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,314	△10,377	2,150
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,001	△2,407	447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	△231	247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△377	△287	△138
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39	△1,329	981
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,827	△2,915	1,056
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△197	△298	△32,864
資金運用収益	△743,595	△717,154	△1,503,442
資金調達費用	135,137	135,055	264,340
有価証券関係損益(△)	△117,629	19,192	△132,569
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	208	1,696	1,464
為替差損益(△は益)	303,663	193,678	15,750
固定資産処分損益(△は益)	△1,500	727	2,142
特定取引資産の純増(△)減	△1,742,884	△666,810	△1,535,037
特定取引負債の純増減(△)	756,252	160,006	1,028,229
貸出金の純増(△)減	△1,775,179	416,254	△1,166,065
預金の純増減(△)	△925,085	△361,428	2,203,001
譲渡性預金の純増減(△)	833,456	1,901,092	362,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△752,085	△2,841,979	△1,860,807
有利息預け金の純増(△)減	21,315	△1,177,681	465,789
コールローン等の純増(△)減	△246,782	259,621	△754,128
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	982,286	880,969	206,096
コールマネー等の純増減(△)	△759,648	40,842	472,525
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	27,687	213,017	856,129
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,153,258	△2,051,048	97,255
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,251	△277,538	△205,926
外国為替(負債)の純増減(△)	67,551	78,420	46,712
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△13,694	7,309	△32,947
短期社債(負債)の純増減(△)	△137,302	△32,999	△172,799
普通社債発行及び償還による増減(△)	147,900	194,087	333,904
信託勘定借の純増減(△)	66,955	69,859	227,552
資金運用による収入	849,255	730,546	1,535,429
資金調達による支出	△137,653	△137,652	△269,429
その他	224,034	109,032	371,799
小計	△5,740,410	△2,474,673	1,777,854
法人税等の支払額	△27,824	△25,664	△70,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,768,235	△2,500,337	1,707,574

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△26,992,372	△31,505,288	△50,585,397
有価証券の売却による収入	19,951,628	30,716,578	32,342,866
有価証券の償還による収入	10,822,655	2,511,403	15,925,691
金銭の信託の増加による支出	△500	△0	△1,500
金銭の信託の減少による収入	1,460	0	1,460
有形固定資産の取得による支出	△14,157	△15,767	△69,128
有形固定資産の売却による収入	4,350	4,768	5,640
無形固定資産の取得による支出	△31,265	△32,424	△79,895
無形固定資産の売却による収入	—	0	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	34,916	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△67,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,741,798	1,714,186	△2,527,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	33,000	25,000	106,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△23,000	△103,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	117,022	16,350	557,458
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△164,000	△187,260	△306,471
配当金の支払額	△25,197	△24,330	△158,645
少数株主への払戻による支出	—	△12,500	—
少数株主への配当金の支払額	△34,967	△35,253	△72,588
自己株式の取得による支出	△210,003	—	△210,003
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△1	△14
子会社の自己株式の売却による収入	111	107	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,048	△240,889	△187,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,852	△2,545	△4,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,365,337	△1,029,586	△1,011,529
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,966	4,526,372	5,539,966
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,551	△2,064
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,174,628	3,494,234 *1	4,526,372

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 147社

主要な会社名

SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC Capital Markets, Inc.

みなとコンサルティング株式会社他2社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)他6社は株式交換により当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったことにより、オリックス・クレジット株式会社他1社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

PT. SBCS INDONESIAは新規設立により子会社となり、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 31社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SMBC Aviation Capital Limited

SMBC Aviation Capital Limited他11社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、ファミマクレジット株式会社他2社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	54社
7月末日	10社
9月末日	82社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,093,829百万円、負債総額(単純合算)は2,093,582百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

・主な取引の期末残高

貸出金	1,434,639百万円
信用枠	604,456百万円
流動性枠	351,586百万円

・主な損益

貸出金利息	5,574百万円
役員取引等収益	816百万円

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は595,737百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間

連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBC ポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評

価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしてしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用してしております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前に

ヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用してしております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしてしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用してしております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBC日興証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却してあります。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 163,564百万円 |
| 出資金 | 1,352百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券 | 41,392百万円 |
|------------------------------|-----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,430,462百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 | 380,369百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 79,807百万円 |
| 延滞債権額 | 987,407百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 13,872百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 419,427百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,500,514百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理してあります。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してありますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 762,800百万円 |
|--|------------|

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	154,886百万円
コールローン及び買入手形	495,975百万円
買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	3,802,155百万円
有価証券	3,896,615百万円
貸出金	1,272,087百万円
リース債権及びリース投資資産	3,607百万円
その他資産(延払資産等)	821百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,111百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,739,319百万円
債券貸借取引受入担保金	3,402,379百万円
特定取引負債	507,550百万円
借入金	1,868,996百万円
その他負債	2,229百万円
支払承諾	103,148百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	25,588百万円
特定取引資産	27,721百万円
有価証券	24,872,869百万円
貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	95,933百万円
先物取引差入証拠金	10,782百万円
その他の証拠金等	68,402百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,179,924百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,655,743百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 552,076百万円

※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 376,250百万円

※ 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 2,209,500百万円

※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,801,830百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 33,818百万円 |
| 株式等売却益 | 25,000百万円 |
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 貸出金償却 | 16,555百万円 |
| 株式等売却損 | 4,382百万円 |
| 株式等償却 | 152,772百万円 |
- ※ 3. 特別利益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分益 | 179百万円 |
|---------|--------|
- ※ 4. 特別損失は、次のものであります。
- | | |
|---------|----------|
| 固定資産処分損 | 906百万円 |
| 減損損失 | 2,221百万円 |
- ※ 5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 28 物件	土地、建物等	1,364
近畿圏	営業用店舗 2 物件	土地、建物等	142
	遊休資産 21 物件		518
その他	遊休資産 8 物件	土地、建物等	196

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少	
連結子会社	—					101
合計						101

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	24,330	229

※決議：平成24年6月28日 定時株主総会

基準日：平成24年3月31日

効力発生日：平成24年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	127,816	1,203

※決議：平成24年11月14日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成24年9月30日

効力発生日：平成24年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,676,554百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,182,320百万円
現金及び現金同等物	3,494,234百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	117,619
見積残存価額部分	36,732
受取利息相当額	△18,112
合計	136,238

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	480	27,813
1年超2年以内	156	15,318
2年超3年以内	122	18,763
3年超4年以内	90	11,086
4年超5年以内	62	6,712
5年超	42	37,924
合計	954	117,619

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は155百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
32,641	256,634	289,276

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
345	489	834

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	7,669,826	7,675,161	5,335
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,112,478	1,113,412	934
③ 買現先勘定	170,258	170,449	190
④ 債券貸借取引支払保証金	3,612,601	3,612,601	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	1,234,802	1,240,671	5,869
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,503,655	4,503,655	—
⑦ 金銭の信託	16,039	16,039	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,692,932	5,762,601	69,668
その他有価証券	33,255,262	33,255,262	—
⑨ 貸出金	62,394,258		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△621,066		
	61,773,192	62,991,430	1,218,238
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,538,970	1,544,146	5,175
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	136,291	137,501	1,209
資産計	120,716,310	122,022,933	1,306,622
① 預金	83,976,402	83,981,994	5,591
② 譲渡性預金	10,670,374	10,669,529	△845
③ コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,101,107	0
④ 売現先勘定	1,758,233	1,758,233	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,758,555	3,758,555	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,406,266	1,406,265	△0
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,875,950	1,875,950	—
⑧ 借入金	3,837,773	3,853,375	15,601
⑨ 外国為替	380,303	380,303	—
⑩ 短期社債	172,000	172,000	—
⑪ 社債	4,396,782	4,556,062	159,279
⑫ 信託勘定借	513,582	513,582	—
負債計	114,847,333	115,026,961	179,627
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(169,119)	(169,119)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	491,486	491,486	—
デリバティブ取引計	322,367	322,367	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑥買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑦特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑧金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑨有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

- ③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース紙・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債及び⑪社債
中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,975
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	325,541
組合出資金等(注)3(注)4	312,659
合計	644,177

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積りが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において2,417百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	12百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	4百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

(子会社の企業結合関係)

株式会社三井住友フィナンシャルグループによるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)は、当行の連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。これにより、当行はプロミスを当行の連結子会社から除外いたしました。子会社の企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 子会社が行った企業結合の概要

- (1) 子会社を含む各結合当事企業の名称及び事業の内容
 結合企業 SMFG(事業の内容：銀行持株会社)
 被結合企業 プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合を行った主な理由

SMFGは、プロミスとSMFGグループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じてSMFGグループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換によりSMFGの完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 取引の概要

SMFGとプロミスとの間の株式交換に伴い、プロミスを当行の連結子会社から除外いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

SMFG株式の取得原価は、株式交換直前のプロミス株式の帳簿価額に基づいて算定しており、交換損益の計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

プロミスへの投資の修正額は取り崩し、「連結子会社の減少に伴う減少」として利益剰余金を減少させております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

期首に連結子会社から除外しているため、プロミス及びその子会社に係る損益は計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	55,442.98円
純資産の部の合計額	7,267,902百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち少数株主持分)	1,377,174百万円 (101百万円) (1,377,072百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	5,890,727百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2,838.43円
中間純利益	301,578百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	301,578百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	12,402	12,399	△2
	小計	15,113	15,108	△5
合計		5,704,531	5,774,200	69,668

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	887,555	531,980	355,574
	債券	19,667,117	19,546,696	120,421
	国債	16,883,625	16,815,793	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,566,018	2,515,260	50,757
	その他	3,894,544	3,827,897	66,647
小計	24,449,217	23,906,574	542,643	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,024,149	1,282,411	△258,262
	債券	6,425,789	6,431,712	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	345,362	349,972	△4,609
	その他	1,858,076	1,912,822	△54,746
小計	9,308,015	9,626,946	△318,931	
合計		33,757,232	33,533,521	223,711

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	321,236
その他	322,941
合計	644,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,337百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	168,730	171,883	3,153
	社債	234,404	239,871	5,467
	その他	2,695	2,701	6
	小計	4,684,195	4,755,014	70,818
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	5,417	5,408	△9
	社債	2,526	2,522	△4
	その他	10,902	10,893	△9
	小計	218,985	218,723	△262
合計		4,903,181	4,973,737	70,556

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	931,968	575,613	356,355
	債券	20,281,218	20,178,244	102,973
	国債	17,419,074	17,378,304	40,770
	地方債	261,933	259,682	2,250
	社債	2,600,209	2,540,257	59,952
	その他	1,808,628	1,765,732	42,895
小計	23,021,815	22,519,590	502,224	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	980,390	1,289,441	△309,050
	債券	3,958,535	3,964,657	△6,121
	国債	3,610,425	3,612,801	△2,375
	地方債	46,963	47,065	△102
	社債	301,146	304,790	△3,643
	その他	1,485,392	1,557,593	△72,200
小計	6,424,319	6,811,692	△387,372	
合計		29,446,134	29,331,283	114,851

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,502百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	252,674
その他	323,064
合計	575,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は53,758百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	14,655	14,702	△47	—	△47

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	224,039
その他有価証券	224,087
その他の金銭の信託	△47
(△)繰延税金負債	74,355
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	149,684
(△)少数株主持分相当額	3,517
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	147,028

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	16,580	16,722	△142	—	△142

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	116,490
その他有価証券	116,633
その他の金銭の信託	△142
(△)繰延税金負債	65,704
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,786
(△)少数株主持分相当額	△787
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△698
その他有価証券評価差額金	50,875

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,502百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,897,733	133,367,683	△6,357,754	△6,357,754
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
売建	698,513	277,225	22,705	22,705	
買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493	
合計			81,146	81,146	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,373,160	11,091,543	△404,335	38,483
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,813,891	3,541,534	34,004	34,004
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561	
合計			△274,240	168,578	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,214	—	△619	△619
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,673	191,153	△51,388	△51,388
	買建	195,241	189,751	51,535	51,535
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510	
合計			1,759	1,759	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,429,541	—	△18,687	△18,687
	買建	3,012,060	—	17,786	17,786
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
買建	170,401	△306,069	513	513	
合計			△377	△377	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計			24,037	24,037	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計			△1,445	△1,445	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	77,570	77,570	△6
			5,858,800	—	563
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	37,611,520	31,575,382	68,958
			25,482,586	20,909,470	597,078
	金利スワップ	受取変動・支払変動	12,095,077	10,652,055	△528,212
			33,857	13,857	92
	金利スワップション	売建 買建	330,000	330,000	1,809
			—	—	—
	キャップ	売建 買建	3,413	3,413	249
			3,413	3,413	△249
	フロアー	売建 買建	—	—	—
5,350			—	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	71,169	65,710	△6,021
		受取変動・支払固定	71,169	65,710	△6,021
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金	38,701	37,527	(注)3
		受取変動・支払固定	38,701	37,527	
合計				65,303	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国為替	3,593,570	2,244,163	425,835
			7,508	7,508	230
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
			179,729	—	469
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					426,565

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
			31,316	6,349	△382
合計					△382

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,866,784	778,118	△13,294	△13,294
	買建	26,616,445	809,618	13,138	13,138
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,954,219	186,405	100	100
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	163,308,103	127,217,799	4,804,362	4,804,362
	受取変動・支払固定	163,469,148	125,602,193	△4,714,966	△4,714,966
	受取変動・支払変動	26,136,825	16,966,533	△2,877	△2,877
	金利スワップオプション				
	売建	3,662,079	2,152,245	△64,517	△64,517
	買建	3,109,199	2,163,298	52,048	52,048
	キャップ				
	売建	18,001,541	6,208,097	△9,261	△9,261
	買建	7,756,809	3,122,775	6,971	6,971
	フロアー				
	売建	810,889	260,203	△5,998	△5,998
買建	5,484,451	2,133,400	5,459	5,459	
その他					
売建	1,114,634	569,705	△9,337	△9,337	
買建	2,767,464	1,477,158	30,833	30,833	
合計			89,880	89,880	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	43,063	—	—	—
	買建	69,168	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20,389,736	12,241,910	△453,354	51,421
	通貨スワップオプション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	35,428,242	3,201,022	234,295	234,295
	通貨オプション				
	売建	2,803,554	1,747,972	△297,716	△297,716
買建	2,567,419	1,620,594	431,431	431,431	
合計			△71,439	433,336	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	157,453	—	△708	△708
	買建	37,912	—	499	499
	株式指数オプション				
	売建	12	—	△11	△11
	買建	0	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	209,694	208,657	△38,939	△38,939
	買建	210,755	207,021	39,085	39,085
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	17,141	—	434	434
合計			360	360	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,175,216	—	10,283	10,283
	買建	1,972,798	—	△8,987	△8,987
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,299	—	△7	△7
	買建	8,912	7,793	731	731
	債券店頭オプション				
	売建	42,544	—	△257	△257
	買建	58,773	—	80	80
合計			2,065	2,065	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	350,219	322,493	△10,385	△10,385
	変動価格受取・固定価格支払	313,995	287,191	44,113	44,113
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	49	49
合計			35,429	35,429	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	980,657	759,981	△12,956	△12,956
	買建	1,011,319	677,874	14,957	14,957
合計			2,001	2,001	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	766,500	—	△41
			5,815,407	—	△102
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	36,130,386	30,932,803	30,710
			24,793,290	20,464,646	496,740
	金利スワップション	受取変動・支払変動	11,308,873	10,439,935	△466,409
			28,222	28,222	380
	キャップ	売建 買建	460,445	460,383	3,871
			—	—	—
	フロアー	売建 買建	2,665	2,665	310
			2,665	2,665	△310
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	7,850	5,350	0	
		3,336	2,228	△447	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,336	2,228	△447	
		41,556	39,522	(注)3	
合計			41,556	39,522	33,990

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外国債	3,777,108	2,008,920	493,638
			138,905	—	△179
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	16,386	16,386	605
為替予約等の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注)3
合計					494,065

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			7,481	1,542	263

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報については、当中間連結会計期間より、SMBC日興証券の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

平成24年度中間期（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期									
	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540	
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091	
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448	
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673	
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679	
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187	

	平成24年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券	その他	小計		
業務粗利益	106,072	5,248	111,321	48,525	1,071,387
金利収益	△225	△35	△260	32,036	581,868
非金利収益	106,297	5,284	111,581	16,488	489,518
経費	△90,070	△4,139	△94,210	△5,076	△526,960
うち減価償却費	△1,408	△592	△2,000	△5,389	△50,523
その他損益	△91	△2,485	△2,577	△34,872	△43,128
連結業務純益	15,910	△1,376	14,533	8,576	501,297

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBC日興証券の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	当行								
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	819,515	192,296	208,757	102,610	93,536	227,333	△5,016	108,865	928,381
金利収益	486,565	162,454	130,154	68,951	51,532	75,999	△2,524	74,286	560,852
非金利収益	332,950	29,842	78,603	33,659	42,004	151,334	△2,491	34,578	367,528
経費	△354,609	△142,953	△110,783	△18,927	△31,040	△9,477	△41,429	△69,378	△423,987
うち減価償却費	△36,515	△13,252	△11,289	△2,720	△3,342	△1,609	△4,303	△5,148	△41,663
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△10,505	△10,505
連結業務純益	464,906	49,343	97,974	83,683	62,496	217,856	△46,445	28,981	493,887

	平成23年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券	その他	小計		
業務粗利益	109,917	4,447	114,364	77,830	1,120,576
金利収益	△964	△103	△1,068	49,634	609,418
非金利収益	110,882	4,551	115,433	28,195	511,158
経費	△88,141	△2,576	△90,718	△18,605	△533,311
うち減価償却費	△1,518	△205	△1,724	△6,274	△49,662
その他損益	△1,626	△407	△2,034	△74,629	△87,169
連結業務純益	20,149	1,462	21,612	△15,404	500,095

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
 3. その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
 4. SMBC日興証券の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
 5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結業務純益	500,095	501,297
当行の与信関係費用	△2,917	24,385
当行の株式等損益	△46,105	△133,603
当行の退職給付会計未認識債務償却	△15,816	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	33,693	33,090
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427	△4,427
持分法適用会社損益調整	△1,222	△846
その他	△8,120	△6,297
中間連結損益計算書の経常利益	455,180	402,153

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	その他 事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,226,576	129,270	63,051	1,418,899	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,188,990	86,262	58,134	85,512	1,418,899	1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
801,540	8,995	3,214	3,022	816,772	808,573	11,985	4,515	3,810	828,886

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,558	—	1	1,560	1,809	411	—	2,221

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	243	4,791	—	5,035	244	4,795	—	5,039
当中間期末残高	8,977	169,513	—	178,491	8,490	159,930	—	168,421

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	8,624	1,757	1,676	12,058	△19,966	△29	5,882	△14,114

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776	—	1,381,776
(2)セグメント間の内部経常収益	20,658	946	85,994	107,598	(107,598)	—
計	1,235,254	117,264	136,856	1,489,375	(107,598)	1,381,776
経常費用	884,556	107,158	104,807	1,096,522	(116,899)	979,623
経常利益	350,697	10,106	32,048	392,852	9,301	402,153
II 資産	124,957,197	7,497,904	3,859,963	136,315,065	(2,397,013)	133,918,052

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)その他事業.....リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,226,576	129,270	63,051	1,418,899	—	1,418,899
(2)セグメント間の内部経常収益	17,574	3,244	105,087	125,906	(125,906)	—
計	1,244,151	132,515	168,139	1,544,805	(125,906)	1,418,899
経常費用	823,391	115,329	163,963	1,102,685	(138,965)	963,719
経常利益	420,759	17,185	4,176	442,120	13,059	455,180
II 資産	119,389,410	7,946,831	4,154,626	131,490,869	(3,326,791)	128,164,077

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)その他事業.....リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

(2)所在地別セグメント情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776	—	1,381,776
(2)セグメント間の内部経常収益	14,146	40,315	1,597	929	56,990	(56,990)	—
計	1,123,035	138,168	70,473	107,089	1,438,766	(56,990)	1,381,776
経常費用	880,935	46,279	47,259	62,746	1,037,221	(57,598)	979,623
経常利益	242,100	91,888	23,213	44,343	401,545	608	402,153

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,188,990	86,262	58,134	85,512	1,418,899	—	1,418,899
(2)セグメント間の内部経常収益	10,324	38,940	2,008	992	52,265	(52,265)	—
計	1,199,315	125,202	60,142	86,505	1,471,165	(52,265)	1,418,899
経常費用	889,392	40,425	41,630	45,354	1,016,802	(53,083)	963,719
経常利益	309,922	84,777	18,512	41,150	454,362	817	455,180

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(3)海外経常収益

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
海外経常収益	229,909	272,888
連結経常収益	1,418,899	1,381,776
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	16.2%	19.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	5,921,393	6,163,479 ^{**8}	6,618,725
コールローン	269,714	391,110	526,068
買現先勘定	166,947	135,025	203,768
債券貸借取引支払保証金	366,757	859,735	726,677
買入手形	3,379	14,264 ^{**8}	21,171
買入金銭債権	536,171	619,433 ^{**8}	626,146
特定取引資産	4,107,326	4,221,406 ^{**8}	3,777,835
金銭の信託	8,451	5,528	7,253
有価証券	34,815,840	39,926,969 ^{**1,2,8,14}	42,441,134
貸出金	57,048,890	55,833,002 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	56,411,492
外国為替	1,066,060	1,163,896 ^{**7}	1,024,074
その他資産	2,302,040	2,141,885 ^{**8}	1,981,695
有形固定資産	706,611	719,785 ^{**10,11}	730,939
無形固定資産	141,762	154,787	154,892
繰延税金資産	298,140	247,223	185,428
支払承諾見返	3,980,133	4,488,875	4,299,577
貸倒引当金	△670,158	△617,955	△689,215
投資損失引当金	△13,642	△32,970	△10,195
資産の部合計	111,055,823	116,435,483	119,037,469

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)			
預金	72,935,720	75,153,961	75,804,088
譲渡性預金	9,263,133	10,556,395	8,588,746
コールマネー	1,366,341	1,705,571 ^{※8}	1,877,900
売現先勘定	449,938	920,359 ^{※8}	562,867
債券貸借取引受入担保金	995,390	2,637,544 ^{※8}	4,539,644
コマースャル・ペーパー	364,808	1,406,266	1,193,249
特定取引負債	3,625,324	3,855,614	3,503,085
借入金	6,426,298	2,748,237 ^{※8,12}	5,181,294
外国為替	322,842	369,807	341,400
短期社債	37,999	13,000	19,999
社債	3,699,434	4,137,134 ^{※13}	4,215,610
信託勘定借	283,126	513,582	443,723
その他負債	1,760,262	2,029,113	2,693,465
未払法人税等	4,848	50,974	5,145
リース債務	5,129	5,894	4,931
資産除去債務	3,077	3,170	3,128
その他の負債	1,747,207	1,969,074	2,680,260
賞与引当金	10,549	10,352	10,798
役員賞与引当金	—	—	609
ポイント引当金	1,522	1,168	2,503
睡眠預金払戻損失引当金	6,988	6,935	9,854
再評価に係る繰延税金負債	44,959	39,335 ^{※10}	39,385
支払承諾	3,980,133	4,488,875 ^{※8}	4,299,577
負債の部合計	105,574,775	110,593,255	113,327,806
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
利益剰余金	1,201,154	1,470,306	1,255,108
その他利益剰余金	1,201,154	1,470,306	1,255,108
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	979,653	1,248,805	1,033,606
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,243,421	5,512,573	5,297,375
その他有価証券評価差額金	59,312	150,401	281,109
繰延ヘッジ損益	158,055	153,288	105,391
土地再評価差額金	20,258	25,964 ^{※10}	25,786
評価・換算差額等合計	237,626	329,654	412,288
純資産の部合計	5,481,048	5,842,228	5,709,663
負債及び純資産の部合計	111,055,823	116,435,483	119,037,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	1,109,825	1,087,154	2,018,585
資金運用収益	627,009	618,192	1,239,535
(うち貸出金利息)	(459,949)	(458,412)	(937,403)
(うち有価証券利息配当金)	(135,318)	(128,238)	(226,631)
信託報酬	678	1,000	1,736
役務取引等収益	219,876	214,810	453,877
特定取引収益	90,881	50,140	84,051
その他業務収益	143,289	141,464	193,341
その他経常収益	28,091	61,546 ^{*1}	46,043
経常費用	712,250	812,626	1,323,243
資金調達費用	140,450	143,426	282,668
(うち預金利息)	(35,413)	(29,723)	(68,335)
役務取引等費用	71,009	73,693	134,989
特定取引費用	—	295	—
その他業務費用	50,764	21,472	22,384
営業経費	370,950	370,194 ^{*2}	752,436
その他経常費用	79,074	203,543 ^{*3}	130,763
経常利益	397,574	274,528	695,342
特別利益	2,195	1	2,456
特別損失	1,666	2,333^{*4,5}	5,806
税引前中間(当期)純利益	398,103	272,195	691,992
法人税、住民税及び事業税	15,209	68,771	44,703
法人税等調整額	92,311	△36,282	169,315
法人税等合計	107,520	32,489	214,018
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金			
当期首残高	710,229	710,229	710,229
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	710,229	710,229	710,229
資本剰余金合計			
当期首残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,481,273	2,481,273	2,481,273
利益剰余金			
その他利益剰余金			
行員退職積立金			
当期首残高	1,656	1,656	1,656
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,656	1,656	1,656
別途準備金			
当期首残高	219,845	219,845	219,845
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金			
当期首残高	714,490	1,033,606	714,490
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	265,162	215,198	319,115
当中間期(当期)末残高	979,653	1,248,805	1,033,606

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
利益剰余金合計			
当期首残高	935,992	1,255,108	935,992
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	265,162	215,198	319,115
当中間期(当期)末残高	1,201,154	1,470,306	1,255,108
自己株式			
当期首残高	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)変動額合計	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)末残高	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計			
当期首残高	5,188,262	5,297,375	5,188,262
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
当中間期(当期)変動額合計	55,159	215,198	109,112
当中間期(当期)末残高	5,243,421	5,512,573	5,297,375
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	229,885	281,109	229,885
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△170,573	△130,707	51,223
当中間期(当期)変動額合計	△170,573	△130,707	51,223
当中間期(当期)末残高	59,312	150,401	281,109
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	121,109	105,391	121,109
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	36,946	47,896	△15,717
当中間期(当期)変動額合計	36,946	47,896	△15,717
当中間期(当期)末残高	158,055	153,288	105,391
土地再評価差額金			
当期首残高	20,035	25,786	20,035
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	222	177	5,751
当中間期(当期)変動額合計	222	177	5,751
当中間期(当期)末残高	20,258	25,964	25,786
評価・換算差額等合計			
当期首残高	371,030	412,288	371,030
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)変動額合計	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)末残高	237,626	329,654	412,288

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
純資産合計			
当期首残高	5,559,293	5,709,663	5,559,293
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△25,197	△24,330	△158,645
中間(当期)純利益	290,582	239,706	477,973
自己株式の取得	△210,003	—	△210,003
土地再評価差額金の取崩	△222	△177	△212
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△133,404	△82,633	41,257
当中間期(当期)変動額合計	△78,245	132,564	150,370
当中間期(当期)末残高	5,481,048	5,842,228	5,709,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上し

ております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は342,316百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)

に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額	
株式及び出資金	2,450,221百万円
※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。	
「有価証券」中の国債	900百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	307,157百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	258,848百万円
※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	66,541百万円
延滞債権額	767,080百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	12,896百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	255,231百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,101,750百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

710,897百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	171,592百万円
買入手形	6,808百万円
買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	601,195百万円
有価証券	3,519,205百万円
貸出金	1,209,280百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	545,000百万円
売現先勘定	901,548百万円
債券貸借取引受入担保金	2,476,916百万円
借入金	554,856百万円
支払承諾	147,297百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	8,765百万円
特定取引資産	6,723百万円
有価証券	25,461,210百万円
貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、デリバティブ取引の差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

デリバティブ取引の差入担保金	363,232百万円
保証金	70,873百万円
先物取引差入証拠金	2,785百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	41,962,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,269,352百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 463,168百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,586,136百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,071,487百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,776,877百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 38,790百万円
株式等売却益 20,168百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 13,843百万円
無形固定資産 24,236百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 149,930百万円
投資損失引当金繰入額 22,775百万円
- ※4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,662百万円
- ※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	952
近畿圏	遊休資産 16物件	土地、建物等	513
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
25,125	226,136	251,262

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	2,256.09円
(算定上の基礎)	
中間純利益	239,706百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	239,706百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	89,669	91,379	1,710
	社債	215,901	218,770	2,868
	小計	5,581,511	5,649,861	68,349
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,581,511	5,649,861	68,349

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	42,339	△19,321
関連会社株式	32,819	19,072	△13,747
合計	94,480	61,411	△33,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,041,977
関連会社株式	143,004
その他	30,862
合計	2,215,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	874,563	522,514	352,048
	債券	18,516,340	18,406,931	109,409
	国債	16,190,911	16,130,133	60,777
	地方債	76,616	75,985	630
	社債	2,248,812	2,200,811	48,000
	その他	3,768,368	3,703,661	64,706
	小計	23,159,272	22,633,107	526,164
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	983,241	1,233,511	△250,269
	債券	6,300,662	6,305,737	△5,075
	国債	6,055,715	6,056,916	△1,201
	地方債	—	—	—
	社債	244,946	248,820	△3,874
	その他	1,533,212	1,580,093	△46,881
小計	8,817,116	9,119,342	△302,225	
合計		31,976,388	31,752,450	223,938

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△133百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	204,504
その他	312,186
合計	516,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は148,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	91,565	94,000	2,435
	社債	215,353	220,236	4,883
	小計	4,585,284	4,654,795	69,511
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	200,138	199,900	△238
合計		4,785,423	4,854,695	69,272

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	61,661	55,925	△5,735
関連会社株式	51,222	35,700	△15,522
合計	112,884	91,625	△21,258

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	1,987,005
関連会社株式	101,297
その他	34,069
合計	2,122,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	914,716	562,601	352,115
	債券	19,510,343	19,414,882	95,460
	国債	17,034,361	16,997,003	37,358
	地方債	114,409	113,581	827
	社債	2,361,572	2,304,298	57,274
	その他	1,666,834	1,625,495	41,339
	小計	22,091,895	21,602,979	488,915
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	938,988	1,236,618	△297,630
	債券	3,478,424	3,482,933	△4,508
	国債	3,225,978	3,227,884	△1,906
	地方債	39,459	39,554	△94
	社債	212,986	215,494	△2,507
	その他	1,169,802	1,233,669	△63,867
小計	5,587,215	5,953,222	△366,007	
合計		27,679,110	27,556,202	122,908

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△1,502百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	210,034
その他	319,749
合計	529,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は56,173百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,144	4,191	△47	—	△47

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,069	7,212	△142	—	△142

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係 (平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,404,245	2,244,487	△7,202	△7,202
	買建	11,359,521	1,960,958	6,671	6,671
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	140,216,431	110,341,188	4,592,669	4,592,669
	受取変動・支払固定	141,044,305	108,435,604	△4,513,326	△4,513,326
	受取変動・支払変動	16,535,549	12,100,090	△3,565	△3,565
	金利スワップション				
	売建	2,823,898	1,513,721	△44,733	△44,733
	買建	2,313,316	1,659,835	32,802	32,802
	キャップ				
	売建	440,210	407,210	302	302
	買建	486,613	466,067	1,232	1,232
フロアー	売建	63,286	29,248	△991	△991
	買建	33,830	31,894	1,473	1,473
合計			65,331	65,331	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	12,904,824	9,147,588	△318,662	124,156
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	22,662,333	1,315,811	51,494	51,494
通貨オプション	売建	1,943,560	978,786	△109,577	△109,577
	買建	1,802,290	890,296	194,360	194,360
	合計			△173,147	269,672

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	144,065	—	2,566	2,566
	買建	58,692	—	△622	△622
	株式指数オプション				
	売建	683	—	△6	△6
	買建	25,973	—	471	471
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	170	170
	買建	17,000	17,000	△170	△170
合計				2,408	2,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,097,527	—	△18,174	△18,174
	買建	2,986,157	—	17,734	17,734
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	79,632	—	33	33
合計				△408	△408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	103,890	92,482	△11,287	△11,287
	変動価格受取・固定価格支払	82,524	72,348	33,672	33,672
	変動価格受取・変動価格支払	11,947	10,592	1,743	1,743
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	19	19
合計				23,841	23,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	194,000	79,500	△2,666	△2,666
	買建	189,775	63,000	2,223	2,223
合計				△442	△442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,593,570	2,244,163	425,835
合計					425,835

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			31,316	6,349	△382

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		25,480,086	20,906,970	597,115
	受取変動・支払固定		12,069,094	10,627,910	△527,373
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
	売建		—	—	—
買建	5,350	—	—		
合計				72,201	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによる評価を行います。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,105,832	778,118	△13,281	△13,281
	買建	22,488,290	794,288	13,136	13,136
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	134,405,853	104,360,692	4,246,505	4,246,505
	受取変動・支払固定	134,244,142	102,386,395	△4,157,171	△4,157,171
	受取変動・支払変動	15,313,095	11,299,990	△103	△103
	金利スワップション				
	売建	2,924,864	1,738,742	△59,530	△59,530
	買建	2,607,772	1,979,589	44,736	44,736
	キャップ				
	売建	402,755	401,505	60	60
	買建	334,672	329,522	1,619	1,619
	フロアー				
	売建	106,852	50,460	△1,617	△1,617
買建	36,684	34,534	1,527	1,527	
合計			75,883	75,883	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,588,242	10,439,084	△317,491	187,284
	通貨スワップション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	25,891,280	1,566,962	201,199	201,199
	通貨オプション				
	売建	2,211,718	1,286,367	△175,293	△175,293
	買建	1,968,478	1,153,343	305,286	305,286
合計				27,605	532,381

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	68,663	—	△409	△409
	買建	37,912	—	499	499
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	104	104
	買建	17,000	17,000	△104	△104
合計				90	90

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,943,770	—	9,758	9,758
	買建	1,951,493	—	△8,982	△8,982
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
合計				1,000	1,000

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	138,397	123,613	△9,453	△9,453
	変動価格受取・固定価格支払	105,429	91,488	43,037	43,037
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	12	12
合計				35,248	35,248

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	330,828	191,500	△432	△432
	買建	357,595	184,766	1,876	1,876
合計				1,444	1,444

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引/現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	766,500	—	△41
			5,815,407	—	△102
	金利スワップ	資産・負債	24,782,790	20,462,146	496,781
			11,167,574	10,305,750	△460,711
			28,222	28,222	380
	金利スワップション		460,445	460,383	3,871
			—	—	—
	キャップ		2,665	2,665	310
			2,665	2,665	△310
	フロー		—	—	—
			7,850	5,350	—
	合計				40,178

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引/現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,777,108	2,008,920	493,638
合計					493,638

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引/現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
合計			7,481	1,542	263

(注) 時価の算定
割引/現在価値により算定しております。

損益の状況（単体）

■ 国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、％）

区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	483,037	157,240	(13,268)	450,626	171,808	(4,242)
資金調達費用	51,439	102,272	627,009	44,323	103,340	618,192
資金運用収支	431,597	54,967	(13,268)	406,302	68,467	(4,242)
信託報酬	667	10	140,443	989	11	143,422
役員取引等収益	157,603	62,272	678	156,478	58,332	214,810
役員取引等費用	62,454	8,555	71,009	64,775	8,917	73,693
役員取引等収支	95,149	53,717	148,866	91,702	49,415	141,117
特定取引収益	2,845	88,035	90,881	170	49,969	50,140
特定取引費用	—	—	—	295	—	295
特定取引収支	2,845	88,035	90,881	△125	49,969	49,844
その他業務収益	27,806	115,614	143,289	49,546	93,037	141,464
その他業務費用	6,865	44,031	50,764	15,017	7,574	21,472
その他業務収支	20,940	71,583	92,524	34,528	85,462	119,991
業務粗利益	551,200	268,314	819,515	533,397	253,326	786,723
業務粗利益率	1.34	2.86	1.66	1.31	2.32	1.56

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期4百万円)を含めずに表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成23年度中間期131百万円、平成24年度中間期1,118百万円)下回っております。

$$5. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

国内業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,538,589)	(13,268)	1.17%	(2,500,862)	(4,242)	1.11%
うち貸出金	81,899,510	483,037		80,827,119	450,626	
うち有価証券	46,845,669	368,743	1.56	44,492,114	344,115	1.54
うちコールローン	31,781,199	93,018	0.58	32,960,467	95,551	0.57
うち買現先勘定	67,784	155	0.45	56,547	154	0.54
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	318,529	648	0.40	510,913	594	0.23
うち預け金等	19,754	479	4.83	20,190	391	3.86
資金調達勘定	49,036	511	2.08	6,145	0	0.01
うち預金	81,500,732	51,439	0.12	79,493,189	44,323	0.11
うち譲渡性預金	64,313,334	19,105	0.05	66,005,508	15,356	0.04
うちコールマネー	7,291,331	5,635	0.15	6,761,699	5,051	0.14
うち売現先勘定	1,202,566	397	0.06	979,177	304	0.06
うち債券貸借取引受入担保金	27,884	14	0.10	62,314	32	0.10
うち借入金	1,289,103	493	0.07	786,253	332	0.08
うち短期社債	4,414,274	5,833	0.26	1,598,571	4,370	0.54
うち社債	46,207	22	0.09	19,038	7	0.08
	2,664,253	19,573	1.46	2,775,316	18,367	1.32

- (注) 1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期1,587,551百万円、平成24年度中間期1,542,547百万円)を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(平成23年度中間期10,031百万円、平成24年度中間期7,273百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期10,031百万円、平成24年度中間期7,273百万円)及び利息(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期4百万円)をそれぞれ含めずに表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,707,930	157,240	1.67%	21,712,110	171,808	1.57%
うち貸出金	9,071,802	91,205	2.00	11,312,570	114,296	2.01
うち有価証券	4,929,899	42,299	1.71	4,928,941	32,687	1.32
うちコールローン	244,738	1,807	1.47	401,334	1,744	0.86
うち買現先勘定	146,423	1,549	2.11	197,044	2,134	2.16
うち債券貸借取引支払保証金	25,120	65	0.51	87,902	211	0.47
うち預け金等	3,119,759	8,232	0.52	3,364,840	8,424	0.49
資金調達勘定	(2,538,589)	(13,268)	1.09	(2,500,862)	(4,242)	0.97
うち預金	18,683,582	102,272		21,076,745	103,340	
うち譲渡性預金	8,104,271	16,307	0.40	7,700,131	14,367	0.37
うちコールマネー	1,995,903	7,765	0.77	3,740,991	12,881	0.68
うち売現先勘定	358,757	967	0.53	487,345	1,036	0.42
うち債券貸借取引受入担保金	633,018	781	0.24	780,217	1,766	0.45
うち借入金	1,863,750	3,370	0.36	1,192,204	1,337	0.22
うち社債	1,684,375	37,885	4.48	1,795,277	38,480	4.27
うち社債	1,001,992	13,632	2.71	1,334,810	19,276	2.88

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期55,489百万円、平成24年度中間期60,683百万円)を含めずに表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	98,068,851	627,009	1.27%	100,038,368	618,192	1.23%
うち貸出金	55,917,472	459,949	1.64	55,804,685	458,412	1.63
うち有価証券	36,711,099	135,318	0.73	37,889,408	128,238	0.67
うちコールローン	312,522	1,962	1.25	457,881	1,898	0.82
うち買現先勘定	146,423	1,549	2.11	197,044	2,134	2.16
うち債券貸借取引支払保証金	343,649	713	0.41	598,816	805	0.26
うち買入手形	19,754	479	4.83	20,190	391	3.86
うち預け金等	3,168,796	8,744	0.55	3,370,986	8,425	0.49
資金調達勘定	97,645,725	140,443	0.28	98,069,072	143,422	0.29
うち預金	72,417,605	35,413	0.09	73,705,639	29,723	0.08
うち譲渡性預金	9,287,235	13,400	0.28	10,502,690	17,932	0.34
うちコールマネー	1,561,323	1,364	0.17	1,466,522	1,341	0.18
うち売現先勘定	660,903	795	0.24	842,532	1,798	0.42
うち債券貸借取引受入担保金	3,152,853	3,863	0.24	1,978,458	1,670	0.16
うち借入金	6,098,650	43,718	1.42	3,393,849	42,850	2.51
うち短期社債	46,207	22	0.09	19,038	7	0.08
うち社債	3,666,246	33,205	1.80	4,110,126	37,644	1.82

- (注) 1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期1,643,041百万円、平成24年度中間期1,603,230百万円)を含めずに表示しております。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(平成23年度中間期10,031百万円、平成24年度中間期7,273百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期10,031百万円、平成24年度中間期7,273百万円)及び利息(平成23年度中間期6百万円、平成24年度中間期4百万円)をそれぞれ含めずに表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	36,104	△59,008	△22,904	△6,258	△26,152	△32,410
うち貸出金	△8,375	△24,490	△32,865	△18,286	△6,341	△24,628
うち有価証券	17,604	△18,359	△754	3,418	△885	2,532
うちコールローン	18	△24	△5	△25	24	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	△526	△77	△603	223	△277	△53
うち買入手形	△251	30	△221	8	△96	△87
うち預け金等	△104	△74	△179	△239	△271	△511
支払利息	4,144	△25,697	△21,553	△1,241	△5,874	△7,115
うち預金	943	△11,446	△10,502	393	△4,142	△3,749
うち譲渡性預金	157	△1,437	△1,279	△399	△184	△584
うちコールマネー	△55	△136	△192	△70	△21	△92
うち売現先勘定	△40	△6	△46	17	0	18
うち債券貸借取引受入担保金	56	△87	△30	△192	31	△160
うち借入金	4,024	△2,974	1,050	△3,720	2,257	△1,463
うち短期社債	△17	△7	△25	△11	△3	△14
うち社債	1,471	△1,746	△274	735	△1,940	△1,205

(単位：百万円)

国際業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,338	1,681	18,020	23,772	△9,203	14,568
うち貸出金	6,620	1,163	7,783	22,637	453	23,091
うち有価証券	134	7,175	7,309	△8	△9,604	△9,612
うちコールローン	△586	780	194	680	△743	△62
うち買現先勘定	1,311	160	1,471	547	37	585
うち債券貸借取引支払保証金	53	△5	47	150	△5	145
うち預け金等	3,028	△950	2,078	613	△421	191
支払利息	13,175	5,170	18,346	11,733	△10,665	1,068
うち預金	765	2,472	3,238	△789	△1,151	△1,940
うち譲渡性預金	803	△1,718	△915	6,009	△893	5,116
うちコールマネー	196	1	198	273	△204	69
うち売現先勘定	108	103	212	214	769	984
うち債券貸借取引受入担保金	5	1,131	1,137	△989	△1,042	△2,032
うち借入金	△204	92	△111	2,377	△1,781	595
うち社債	2,811	421	3,233	4,762	881	5,644

(単位：百万円)

合計	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42,464	△59,461	△16,996	12,170	△20,987	△8,816
うち貸出金	△3,036	△22,045	△25,081	△926	△610	△1,536
うち有価証券	22,240	△15,685	6,554	3,988	△11,067	△7,079
うちコールローン	△526	714	188	602	△666	△63
うち買現先勘定	1,311	160	1,471	547	37	585
うち債券貸借取引支払保証金	△492	△63	△555	343	△250	92
うち買入手形	△251	30	△221	8	△96	△87
うち預け金等	2,878	△979	1,898	505	△824	△319
支払利息	10,910	△26,230	△15,319	611	2,367	2,978
うち預金	1,765	△9,029	△7,263	519	△6,208	△5,689
うち譲渡性預金	591	△2,786	△2,195	1,887	2,644	4,531
うちコールマネー	△53	58	5	△82	59	△22
うち売現先勘定	17	148	165	263	739	1,002
うち債券貸借取引受入担保金	147	959	1,107	△1,195	△997	△2,193
うち借入金	21,768	△20,829	938	△19,389	18,521	△867
うち短期社債	△17	△7	△25	△11	△3	△14
うち社債	3,695	△737	2,958	4,061	377	4,439

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	157,603	62,272	219,876	156,478	58,332	214,810
うち預金・貸出業務	5,637	29,055	34,693	5,671	25,772	31,443
うち為替業務	45,576	12,793	58,370	45,455	13,523	58,979
うち証券関連業務	5,409	871	6,281	5,543	635	6,178
うち代理業務	6,209	—	6,209	6,295	—	6,295
うち保護預り・貸金庫業務	2,957	—	2,957	2,873	—	2,873
うち保証業務	9,793	7,660	17,453	9,407	7,730	17,137
役務取引等費用	62,454	8,555	71,009	64,775	8,917	73,693
うち為替業務	10,665	4,287	14,953	10,913	5,058	15,972

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,845	88,035	90,881	170	49,969	50,140
うち商品有価証券収益	2,612	—	2,612	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	4,089	4,089	—	66	66
うち特定金融派生商品収益	—	83,891	83,891	—	49,854	49,854
うちその他の特定取引収益	233	54	287	170	48	218
特定取引費用	—	—	—	295	—	295
うち商品有価証券費用	—	—	—	295	—	295
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	20,940	71,583	92,524	34,528	85,462	119,991
うち国債等債券損益	15,133	109,228	124,362	30,862	86,416	117,278
うち金融派生商品損益	△131	5,429	5,298	△1,118	3,953	2,834
うち外国為替売買損益	—	△43,071	△43,071	—	△5,348	△5,348

預金（単体）

■ 預金・譲渡性預金

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	42,664,316	59.6%	45,454,263	61.8%
	定期性預金	21,577,033	30.2	21,415,351	29.1
	その他	957,535	1.3	611,830	0.8
	計	65,198,886	91.1	67,481,445	91.7
	譲渡性預金	6,340,578	8.9	6,103,386	8.3
	合計	71,539,464	100.0	73,584,832	100.0
国際業務部門	流動性預金	4,102,882	38.5	3,782,137	31.2
	定期性預金	984,990	9.2	1,275,651	10.5
	その他	2,648,961	24.9	2,614,726	21.6
	計	7,736,833	72.6	7,672,515	63.3
	譲渡性預金	2,922,555	27.4	4,453,008	36.7
	合計	10,659,388	100.0	12,125,524	100.0
総合計		82,198,853	—	85,710,357	—

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
		流動性預金	42,364,617
国内業務部門	定期性預金	21,477,005	21,259,471
	その他	471,711	512,601
	計	64,313,334	66,005,508
	譲渡性預金	7,291,331	6,761,699
	合計	71,604,666	72,767,207
国際業務部門	流動性預金	4,341,554	3,699,617
	定期性預金	991,429	1,125,683
	その他	2,771,286	2,874,830
	計	8,104,271	7,700,131
	譲渡性預金	1,995,903	3,740,991
	合計	10,100,174	11,441,122
総合計		81,704,841	84,208,329

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 預金者別預金残高

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	37,164,074	55.2%	38,122,115	54.8%
法人預金	30,217,562	44.8	31,441,923	45.2
預金残高	67,381,636	100.0	69,564,038	100.0

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2. 平成24年度中間期末より、本支店未達勘定整理後の計数に変更し、平成23年度中間期末について遡及処理を行っております。

■ 投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
個人	2,314,245	2,226,295
法人	290,896	294,617
合計	2,605,141	2,520,912

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	7,461,845	7,541,858
	変動金利定期預金	45,766	37,354
	その他	916,983	1,111,333
	定期預金	8,424,595	8,690,546
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	4,311,920	4,055,411
	変動金利定期預金	26,471	28,580
	その他	36,940	108,350
	定期預金	4,375,332	4,192,342
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	5,857,293	5,578,992
	変動金利定期預金	52,529	129,798
	その他	25,424	49,623
	定期預金	5,935,247	5,758,415
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,407,188	1,543,281
	変動金利定期預金	67,009	149,581
	その他	3,639	2,765
	定期預金	1,477,837	1,695,628
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,081,786	1,198,634
	変動金利定期預金	89,602	87,620
	その他	—	87
	定期預金	1,171,388	1,286,342
3年以上	固定金利定期預金	534,119	517,788
	変動金利定期預金	641,458	546,407
	その他	2,002	3,490
	定期預金	1,177,580	1,067,687
合計	固定金利定期預金	20,654,154	20,435,967
	変動金利定期預金	922,837	979,343
	その他	984,990	1,275,651
	定期預金	22,561,981	22,690,962

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	1,371,791	1,059,872
	証書貸付	37,574,752	34,679,625
	当座貸越	8,029,009	8,221,165
	割引手形	123,431	136,179
	計	47,098,984	44,096,842
国際業務部門	手形貸付	522,453	609,187
	証書貸付	9,319,361	10,997,539
	当座貸越	108,091	129,432
	割引手形	—	—
	計	9,949,906	11,736,159
合計		57,048,890	55,833,002

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	手形貸付	1,348,074	1,161,702
	証書貸付	37,468,364	35,002,035
	当座貸越	7,902,801	8,205,325
	割引手形	126,429	123,051
	計	46,845,669	44,492,114
国際業務部門	手形貸付	481,159	543,223
	証書貸付	8,485,349	10,661,276
	当座貸越	105,294	108,071
	割引手形	—	—
	計	9,071,802	11,312,570
合計		55,917,472	55,804,685

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,772,732	36.4%	20,662,728	37.0%
運転資金	36,276,158	63.6	35,170,274	63.0
合計	57,048,890	100.0	55,833,002	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	460,306	499,866
債権	975,460	1,015,574
商品	—	—
不動産	6,670,467	6,464,217
その他	778,457	772,967
計	8,884,691	8,752,625
保証	19,884,948	18,015,655
信用	28,279,251	29,064,721
合計	57,048,890	55,833,002

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
1年以下	貸出金	11,094,230	8,127,493
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	8,604,727	8,773,007
	うち変動金利	6,781,430	7,004,808
	うち固定金利	1,823,297	1,768,198
3年超 5年以下	貸出金	7,058,734	7,698,040
	うち変動金利	5,661,918	6,271,786
	うち固定金利	1,396,815	1,426,253
5年超 7年以下	貸出金	2,971,656	3,714,874
	うち変動金利	2,533,064	3,136,528
	うち固定金利	438,591	578,345
7年超	貸出金	19,182,441	19,168,989
	うち変動金利	18,221,555	18,267,314
	うち固定金利	960,885	901,675
期間の定めのないもの	貸出金	8,137,100	8,350,597
	うち変動金利	8,137,100	8,350,597
	うち固定金利	—	—
合計	57,048,890	55,833,002	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,942,230	12.2%	5,443,015	11.8%
	農業、林業、漁業及び鉱業	120,251	0.2	100,341	0.2
	建設業	759,821	1.6	693,852	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	3,668,987	7.5	3,879,858	8.4
	卸売・小売業	3,723,504	7.6	3,629,841	7.9
	金融・保険業	5,649,690	11.6	5,791,230	12.5
	不動産業、物品賃貸業	6,210,474	12.7	6,257,164	13.6
	各種サービス業	3,301,798	6.7	3,127,078	6.8
	地方公共団体	989,795	2.0	953,667	2.1
	その他	18,522,102	37.9	16,217,124	35.2
	合計	48,888,655	100.0	46,093,175	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	31,569	0.4	33,672	0.3
	金融機関	602,956	7.4	736,029	7.6
	商工業	6,942,166	85.1	8,197,777	84.2
	その他	583,541	7.1	772,347	7.9
	合計	8,160,235	100.0	9,739,826	100.0
総合計		57,048,890	—	55,833,002	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,888,655	46,093,175
中小企業等貸出金残高(B)	32,963,434	32,716,309
(B) / (A)	67.4	71.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
消費者ローン残高	15,192,333	15,018,297
住宅ローン残高	14,320,188	14,147,681
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,076,194	11,140,802
その他ローン残高	872,144	870,616

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■ 貸倒引当金明細表

平成23年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,855) 478,460	426,005	—	*478,460	426,005	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,490) 226,444	243,984	23,042	*203,402	243,984	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	272	168	—	* 272	168	*洗替による取崩額
計	(6,345) 705,177	670,158	23,042	682,134	670,158	
部分直接償却(直接減額)実施額	(1,567) 494,638				415,414	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成24年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,661) 436,872	380,840	—	*436,872	380,840	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,350) 248,157	237,102	28,457	*219,699	237,102	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	173	13	—	* 173	13	*洗替による取崩額
計	(4,011) 685,203	617,955	28,457	*656,746	617,955	
部分直接償却(直接減額)実施額	(806) 334,094				342,316	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	11,910	12,474

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
パキスタン	67	73
ウクライナ	999	25
アルゼンチン	6	7
アイスランド	537	—
合計	1,611	105
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	3カ国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破綻先債権①	69,878	79,807	73,378
延滞債権②	991,672	987,407	1,060,320
3カ月以上延滞債権③	17,383	13,872	18,178
貸出条件緩和債権④	432,873	419,427	507,428
合計	1,511,806	1,500,514	1,659,306
部分直接償却(直接減額)実施額	645,439	549,944	558,926

単体

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破綻先債権①	51,271	66,541	57,503
延滞債権②	754,542	767,080	816,705
3カ月以上延滞債権③	14,892	12,896	10,531
貸出条件緩和債権④	251,267	255,231	258,312
合計	1,071,973	1,101,750	1,143,053
部分直接償却(直接減額)実施額	358,564	304,950	295,908

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	126,276	147,460	134,361
危険債権②	718,476	717,994	779,641
要管理債権③	266,159	268,127	268,844
(小計)	(1,110,912)	(1,133,582)	(1,182,847)
正常債権④	62,973,986	62,608,579	62,493,590
合計	64,084,899	63,742,162	63,676,437
部分直接償却(直接減額)実施額	415,414	342,316	334,900

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券（単体）

■ 有価証券残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内業務部門	国債	24,738,844	27,522,568
	地方債	245,434	166,285
	社債	2,789,913	2,709,660
	株式	3,208,289	3,162,094
	その他	299,112	330,042
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計	31,281,593	33,890,650	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	3,534,246	6,036,319
	うち外国債券	2,005,637	4,385,609
	うち外国株式	1,528,609	1,650,709
計	3,534,246	6,036,319	
合計	34,815,840	39,926,969	

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	国債	25,167,586	26,472,088
	地方債	270,644	189,949
	社債	2,796,264	2,716,553
	株式	3,212,770	3,227,873
	その他	333,933	354,002
	うち外国債券		
	うち外国株式		
計	31,781,199	32,960,467	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	4,929,899	4,928,941
	うち外国債券	3,408,170	3,325,790
	うち外国株式	1,521,729	1,603,150
計	4,929,899	4,928,941	
合計	36,711,099	37,889,408	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
1年以下	国債	5,531,003	9,206,823
	地方債	104	42,463
	社債	204,974	432,210
	その他	457,639	435,352
	うち外国債券 うち外国株式	437,934 —	414,787 —
1年超3年以下	国債	9,513,784	7,061,428
	地方債	84,382	111,430
	社債	1,062,150	826,157
	その他	341,842	1,328,421
	うち外国債券 うち外国株式	290,213 —	1,289,207 —
3年超5年以下	国債	6,666,202	8,220,900
	地方債	153,959	11,646
	社債	877,567	852,232
	その他	375,895	1,393,990
	うち外国債券 うち外国株式	354,918 —	1,342,087 —
5年超7年以下	国債	694,746	985,373
	地方債	6,465	214
	社債	381,920	328,763
	その他	305,290	488,369
	うち外国債券 うち外国株式	281,777 —	486,726 —
7年超10年以下	国債	2,333,106	1,999,232
	地方債	474	483
	社債	193,364	206,507
	その他	337,478	387,226
	うち外国債券 うち外国株式	316,035 —	309,816 29
10年超	国債	—	48,810
	地方債	48	46
	社債	69,936	63,789
	その他	501,559	679,325
	うち外国債券 うち外国株式	324,758 160,855	542,984 133,241
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,208,289	3,162,094
	その他	1,513,652	1,653,674
	うち外国債券 うち外国株式	— 1,367,754	— 1,517,439
合計	国債	24,738,844	27,522,568
	地方債	245,434	166,285
	社債	2,789,913	2,709,660
	株式	3,208,289	3,162,094
	その他	3,833,359	6,366,361
	うち外国債券 うち外国株式	2,005,637 1,528,609	4,385,609 1,650,709

諸比率 (単体)

■ 利益率

(単位：%)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.69	0.46
資本経常利益率	14.64	9.47
総資産中間純利益率	0.50	0.40
資本中間純利益率	10.70	8.27

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{(経常利益 - 優先株式配当金総額)}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{ \frac{\text{(期首純資産(除く優先株式))} + \text{(期末純資産(除く優先株式))}}{2} \} \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{(中間純利益 - 優先株式配当金総額)}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{ \frac{\text{(期首純資産(除く優先株式))} + \text{(期末純資産(除く優先株式))}}{2} \} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.17	1.11
	資金調達原価	0.89	0.89
	総資金利鞘	0.28	0.22
国際業務部門	資金運用利回り	1.67	1.57
	資金調達原価	1.49	1.40
	総資金利鞘	0.18	0.17
合計	資金運用利回り	1.27	1.23
	資金調達原価	1.00	1.01
	総資金利鞘	0.27	0.22

■ 預貸率

(単位：百万円、%)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内業務部門	貸出金 (A)	47,098,984	44,096,842	
	預金 (B)	71,539,464	73,584,832	
	預貸率	(A) / (B)	65.83	59.92
		期中平均	65.42	61.14
国際業務部門	貸出金 (A)	9,949,906	11,736,159	
	預金 (B)	10,659,388	12,125,524	
	預貸率	(A) / (B)	93.34	96.78
		期中平均	89.81	98.87
合計	貸出金 (A)	57,048,890	55,833,002	
	預金 (B)	82,198,853	85,710,357	
	預貸率	(A) / (B)	69.40	65.14
		期中平均	68.43	66.26

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

■ 預証率

(単位：百万円、%)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内業務部門	有価証券 (A)	31,281,593	33,890,650	
	預金 (B)	71,539,464	73,584,832	
	預証率	(A) / (B)	43.72	46.05
		期中平均	44.38	45.29
国際業務部門	有価証券 (A)	3,534,246	6,036,319	
	預金 (B)	10,659,388	12,125,524	
	預証率	(A) / (B)	33.15	49.78
		期中平均	48.81	43.08
合計	有価証券 (A)	34,815,840	39,926,969	
	預金 (B)	82,198,853	85,710,357	
	預証率	(A) / (B)	42.35	46.58
		期中平均	44.93	44.99

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況（単体）

■ 資本金・株式の総数等（平成24年9月30日現在）

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されていません。

■ 議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■ 大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他（単体）

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	3,957	4,205
債権	24,230	28,380
商品	—	—
不動産	49,529	45,189
その他	12,954	19,887
計	90,672	97,662
保証	461,052	384,822
信用	3,428,408	4,006,390
合計	3,980,133	4,488,875

信託業務の状況（単体）

■ 信託財産残高表

（単位：百万円）

科目	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
(資産)		
貸出金	235,948	252,122
証書貸付	235,948	252,122
有価証券	423,489	962,993
国債	320,412	335,345
社債	9,181	544,742
株式	5,259	4,870
外国証券	88,384	78,034
その他の証券	250	—
信託受益権	—	9,991
金銭債権	550,754	635,995
住宅貸付債権	16,630	12,341
その他の金銭債権	534,124	623,654
有形固定資産	18	17
動産	18	17
無形固定資産	6	—
その他の無形固定資産	6	—
その他債権	1,990	1,195
コールローン	95,232	94,809
銀行勘定貸	283,126	513,582
現金預け金	43,430	54,712
預け金	43,430	54,712
資産合計	1,633,997	2,525,420
(負債)		
指定金銭信託	617,038	826,833
特定金銭信託	236,626	851,313
金銭信託以外の金銭の信託	220,006	220,000
金銭債権の信託	555,078	624,266
動産の信託	49	30
包括信託	5,197	2,975
負債合計	1,633,997	2,525,420

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補填契約のある信託については取り扱っておりません。

4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成24年度中間期末108,181百万円であります。なお平成23年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は57,547百万円であります。

5. 金銭評価の困難な信託は除いております。

■ 金銭信託等の受託残高

（単位：百万円）

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金銭信託	853,665	1,678,147
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	853,665	1,678,147

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

該当ありません。

■ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■ 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金銭信託		
1年未満	28,780	126,292
1年以上2年未満	362,393	478,634
2年以上5年未満	25,750	21,088
5年以上	241,917	235,817
その他のもの	—	—
合計	658,841	861,833
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■ 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
金銭信託		
貸出金	15,948	32,122
有価証券	423,489	962,993
合計	439,437	995,116
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	15,948	32,122
有価証券合計	423,489	962,993
貸出金及び有価証券合計	439,437	995,116

■ 貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
証書貸付	15,948	32,122
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	15,948	32,122

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
1年以下	800	—%	12,170	—%
1年超3年以下	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—
7年超	15,148	—%	19,952	—%
合計	15,948	100.00	32,122	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—%	—	—%
債権	—	—	—	—
土地建物	—	—	—	—
工場	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
保証	—	—	—	—
信用	15,948	—%	32,122	—%
合計	15,948	100.00	32,122	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	15,948	100.00	32,122	100.00
合計	15,948	100.00	32,122	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	800	5.02	12,170	37.89
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	15,148	94.98	19,952	62.11
その他	—	—	—	—
合計	15,948	100.00	32,122	100.00

(注) ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	800		670	
総貸出金残高②	15,948		32,122	
中小企業等貸出金比率①/②	5.02		2.09	
中小企業等貸出先件数③	4		4	
総貸出先件数④	5		6	
中小企業等貸出先件数比率③/④	80.00		66.67	

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	320,412	75.66%	335,345	34.82%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	9,181	2.17	544,742	56.57
株式	5,259	1.24	4,870	0.51
その他の証券	88,634	20.93	78,034	8.10
合計	423,489	100.00	962,993	100.00

(注) ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己資本比率に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(第一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	759,810	758,633	759,800
	利益剰余金	2,017,801	2,415,978	2,152,654
	自己株式(△)	124,562	227,172	236,037
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	70,514	67,697	68,230
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	△ 109,113	△ 126,111	△ 141,382
	新株予約権	441	962	692
	連結子会社の少数株主持分	1,988,569	1,988,168	2,030,638
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,564,358	1,557,353	1,588,892
	営業権相当額(△)	11,618	10,833	11,226
	のれん相当額(△)	339,815	385,716	386,311
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	39,392	99,204	98,897
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,682	39,063	38,284
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	39,492	29,052	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,371,818	6,506,345	6,272,260	
繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—	—	
計	(A)	6,371,818	6,506,345	6,272,260
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)		416,488	407,827	431,158
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	66,236	131,534	214,611
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,779	35,787	35,755
	一般貸倒引当金	102,566	59,334	66,695
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,391	—	—
	負債性資本調達手段等	2,156,445	2,361,665	2,454,062
	うち永久劣後債務(注3)	156,496	142,538	149,165
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,999,949	2,219,126	2,304,897
計		2,364,419	2,588,320	2,771,125
うち自己資本への算入額	(B)	2,364,419	2,588,320	2,771,125
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—
控除項目	控除項目(注5)	(D)	345,617	390,465
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	8,390,621	8,704,200
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	37,386,462	37,005,635	38,150,731
	オフ・バランス取引等項目	7,364,058	7,645,677	7,825,808
	信用リスク・アセットの額	(F)	44,750,521	44,651,312
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	660,805	1,211,867
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	52,864	96,949
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I)	3,449,271	3,481,595
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	275,941	278,527
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—	—
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M)	48,860,598	49,344,776
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (M) × 100(%)		17.17%	17.63%	16.93%
(参考) Tier 1比率 = (A) / (M) × 100(%)		13.04%	13.18%	12.28%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%		3,908,847	3,947,582	4,083,458

(注) 1. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成23年度中間期末現在533,778百万円、平成24年度中間期末現在419,057百万円、平成23年度末現在350,182百万円であり、また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成23年度中間期末現在1,274,363百万円、平成24年度中間期末現在1,301,269百万円、平成23年度末現在1,254,452百万円であり、また、

- 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成23年度中間期末現在6.53%、平成24年度中間期末現在6.26%、平成23年度末現在6.87%であります。
- 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※)

「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当社の海外特別目的会社が発行している以下8件の優先出資証券であります。

当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動 配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優 先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」 に等しい金額となる。
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当社優先株式(注)4と同格	当社優先株式(注)4と同格	当社優先株式(注)4と同格

発行体	SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・ アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・ アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由」 ^{(注)1} 又は「支払不能事由」 ^{(注)2} が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由」 ^{(注)3} に抵触する場合、又は、当社優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由」 ^{(注)1} 又は「支払不能事由」 ^{(注)2} が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由」 ^{(注)3} に抵触する場合、又は、当社優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由」 ^{(注)1} 又は「支払不能事由」 ^{(注)2} が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由」 ^{(注)3} に抵触する場合、又は、当社優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当社普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当社優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当社優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額」 ^{(注)5} が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額」 ^{(注)6} に等しい金額となる。	「分配可能額」 ^{(注)5} が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額」 ^{(注)6} に等しい金額となる。	「分配可能額」 ^{(注)5} が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額」 ^{(注)6} に等しい金額となる。
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当社優先株式 ^{(注)4} と同格	当社優先株式 ^{(注)4} と同格	当社優先株式 ^{(注)4} と同格

発行体	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited		SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		配当非累積的永久優先出資証券	
償還期限	定めず		定めず	
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series A Series B Series C Series D	平成32年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成32年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成27年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要) 平成27年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	698,900百万円		388,000百万円	
	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円	Series A Series B Series C Series D	99,000百万円 164,500百万円 79,500百万円 45,000百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	Series A, B及びC Series D	平成21年9月28日 平成21年10月15日
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	Series A Series B Series C Series D	固定(ただし、平成32年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成32年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成27年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成27年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日		毎年1月25日及び7月25日	
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。		強制配当停止事由 ①当社に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当社優先株式(注)4が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	
配当制限	当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		当社優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	
残余財産分配請求権	当社優先株式(注)4と同格		当社優先株式(注)4と同格	

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当社が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当社の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当社優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当社優先株式。今後発行される当社優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当社の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度末時点での当社の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー (除く特定貸付債権)	22,623	22,838
ソブリン向けエクスポージャー	320	501
金融機関等向けエクスポージャー	1,195	1,073
特定貸付債権	2,237	2,604
事業法人等向けエクスポージャー	26,375	27,016
居住用不動産向けエクスポージャー	4,368	4,250
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,293	1,181
その他リテール向けエクスポージャー	3,026	3,089
リテール向けエクスポージャー	8,686	8,521
経過措置適用分	1,559	1,455
PD / LGD方式適用分	758	654
簡易手法適用分	480	746
内部モデル手法適用分	212	234
マーケット・ベース方式適用分	692	980
株式等エクスポージャー	3,008	3,089
信用リスク・アセットのみなし計算	1,411	1,343
証券化エクスポージャー	1,383	1,156
その他	2,511	2,851
内部格付手法適用分	43,374	43,975
標準的手法適用分	6,825	5,878
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,200	49,853
金利リスク・カテゴリー	308	377
株式リスク・カテゴリー	34	46
外国為替リスク・カテゴリー	5	5
コモディティ・リスク・カテゴリー	9	15
オプション取引	3	2
標準的方式適用分	359	446
内部モデル方式適用分	169	524
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	529	969
先進的計測手法適用分	2,426	2,249
基礎的手法適用分	333	536
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,759	2,785
所要自己資本の額合計	53,488	53,608

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア. 債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にあり。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ. ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	180,605	132,943	47,662	37,240	75.00%	0.07%	34.80%	—%	15.86%
J4-J6	141,942	111,313	30,628	9,664	75.00	0.78	29.51	—	41.60
J7 (除く J7R)	15,511	13,030	2,481	195	75.00	12.51	27.60	—	111.22
国・地方等	317,834	316,198	1,636	542	75.00	0.00	35.28	—	0.06
その他	52,544	48,554	3,990	390	75.00	1.01	36.85	—	47.40
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,133	12,331	801	—	100.00	100.00	51.37	50.00	17.13
合計	721,568	634,370	87,198	48,031	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	193,541	143,969	49,572	37,143	75.00%	0.07%	34.92%	—%	16.75%
J4-J6	140,803	114,755	26,048	8,805	75.00	0.75	29.90	—	42.08
J7 (除く J7R)	14,388	12,247	2,141	631	75.00	12.28	28.16	—	116.58
国・地方等	329,003	326,727	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	49,648	45,445	4,204	518	75.00	1.06	37.46	—	50.64
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,148	12,856	1,292	3	100.00	100.00	49.46	48.37	13.61
合計	741,532	655,999	85,533	47,850	—	—	—	—	—

(注) 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	182,026	124,276	57,750	37,149	75.00%	0.19%	32.51%	—%	22.02%
G4-G6	6,579	5,149	1,430	1,302	75.00	2.11	28.20	—	70.19
G7(除くG7R)	1,970	1,512	458	335	75.00	19.41	25.14	—	131.51
その他	1,217	931	286	281	75.00	2.95	37.84	—	123.01
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,264	1,137	127	57	100.00	100.00	67.36	60.79	82.12
合計	193,055	133,005	60,050	39,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	234,765	168,572	66,192	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除くG7R)	1,711	1,273	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.08
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,385	176,864	75,520	42,999	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,279	10	—	1,420	15	159
	(残存期間2年半以上)	70%	7,827	86	—	11,626	15	31
良	(残存期間2年半未満)	70%	424	14	—	352	10	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,470	—	—	1,876	—	91
可	115%	99	—	—	410	—	203	
弱い	250%	373	—	—	561	—	—	
デフォルト	—	242	—	—	203	—	36	
合計		12,714	109	—	16,450	41	521	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	225	—	571
	(残存期間2年半以上)	120%	1,273	—	857
可	140%	930	—	764	—
弱い	250%	—	—	82	—
デフォルト	—	16	—	—	—
合計		2,444	—	2,274	—

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,226	916	310	79	75.00%	0.52%	23.74%	—%	45.69%
G4-G6	179	139	40	37	75.00	2.81	16.40	—	56.11
G7(除くG7R)	113	113	0	1	75.00	17.29	23.10	—	127.78
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	24	22	2	—	—	100.00	58.38	51.81	82.12
合計	1,543	1,190	353	117	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—%	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

b. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,185	4,676	509	—	—%	0.06%	26.32%	—%	11.16%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	933	911	21	23	75.00	7.38	29.11	—	52.30
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	16,108	14,518	1,590	60	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	107,259	106,727	532	0.43%	39.96%	—%	27.22%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	1,086	1,018	69	26.88	44.94	—	246.11	
デフォルト		2,302	2,298	5	100.00	36.93	35.44	18.57	
合計		117,355	116,749	606	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(注)1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成23年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,893	5,332	535	27	1,839	29.07%	2.44%	84.57%	—%	60.57%
	延滞等	159	154	5	—	36	13.55	25.23	77.30	—	213.08
クレジット カード債権	非延滞	11,885	6,664	3,263	1,957	39,504	8.26	1.22	76.45	—	27.07
	延滞等	65	54	11	—	—	—	81.05	77.47	—	109.99
デフォルト		441	396	46	—	—	—	100.00	84.16	78.10	75.77
合計		18,444	12,600	3,859	1,984	41,380	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,281	5,656	601	24	1,910	31.45%	2.36%	83.71%	—%	58.54%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジット カード債権	非延滞	12,109	6,743	3,086	2,280	40,467	7.63	1.10	74.59	—	25.51
	延滞等	52	43	9	—	—	—	76.93	75.21	—	126.44
デフォルト		339	304	35	—	—	—	100.00	82.40	76.31	76.09
合計		18,953	12,912	3,737	2,304	42,412	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,857	8,764	93	0.79%	49.75%	—%	43.67%
		その他	3,525	3,512	13	0.66	55.65	—	26.99
	延滞等		3,250	3,218	32	29.75	59.03	—	93.50
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,931	1,916	15	1.45	46.13	—	51.43
		その他	1,646	1,629	16	2.12	59.03	—	76.95
	延滞等		570	566	3	19.01	49.31	—	106.17
デフォルト			1,925	1,923	2	100.00	66.93	62.37	57.08
合計			21,703	21,529	174	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	11,964	11,794	170	0.96%	53.29%	—%	48.41%
		その他	3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79
	延滞等		2,926	2,899	27	30.71	59.85	—	100.73
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,677	1,664	13	1.38	46.42	—	50.61
		その他	1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10
	延滞等		458	455	3	18.24	48.80	—	103.52
デフォルト			1,942	1,940	2	100.00	65.37	60.96	55.05
合計			24,018	23,776	242	—	—	—	—

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,778	3,639
簡易手法適用分	1,586	2,575
上場株式(300%)	685	1,504
非上場株式(400%)	901	1,071
内部モデル手法適用分	1,192	1,064
PD / LGD方式適用分	6,848	6,129
経過措置適用分	18,381	17,158
合計	28,007	26,927

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,016	0.06%	108.39%	4,425	0.06%	109.42%
J4-J6	742	0.88	213.43	368	0.88	191.70
J7(除くJ7R)	18	9.33	407.18	29	8.73	419.70
その他	1,067	0.50	152.34	1,305	0.41	142.56
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	3	100.00	—
合計	6,848	—	—	6,129	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,733	6,168

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成24年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年同期比200億円増加し、480億円となりました。

これは、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社を新たに連結子会社とした影響等が主因であります。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年同期比273億円減少し、△244億円となりました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等により、新規のコスト発生が抑制されたことに加え、ポートフォリオの改善に伴う正常先の引当率の低下等により、引当金の戻りが発生したこと等が主因であります。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	増減	平成22年度	平成23年度
	三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	1,058	280	480	200	2,173
三井住友銀行(連結) 合計	811	121	△ 141	△ 262	1,598	917
三井住友銀行(単体) 合計	433	29	△ 244	△ 273	943	586
うち事業法人向けエクスポージャー	290	△ 117	△ 177	△ 60	719	575
うちソブリン向けエクスポージャー	26	△ 8	△ 6	2	54	△ 2
うち金融機関等向けエクスポージャー	△ 57	24	0	△ 24	△ 140	△ 0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	1	1	3	2	3	2
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0	0	0	0	△ 1	△ 0
うちその他リテール向けエクスポージャー	136	66	14	△ 52	340	105

- (注) 1. 与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
 2. エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
 3. 引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
 4. 連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成21年度				平成22年度			
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	2,685	4,730	—	—	1,058	2,173
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	2,388	4,194	—	—	811	1,598
三井住友銀行(単体) 合計	11,972	3,540	1,569	2,547	12,043	4,172	433	943
うち事業法人向けエクスポージャー	9,840	2,100	1,448	2,166	10,211	2,774	290	719
うちソブリン向けエクスポージャー	58	43	△ 1	39	78	63	26	54
うち金融機関等向けエクスポージャー	521	344	△ 56	35	305	192	△ 57	△ 140
うち居住用不動産向けエクスポージャー	40	34	8	7	41	32	1	3
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	1	0	1	1	△ 0	0	△ 1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,512	1,075	360	616	1,408	1,112	136	340

(単位：億円)

	平成23年度				平成24年度		
	損失額の 推計値	損失額の 実績値			損失額の 推計値	損失額の 実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結) 合計	—	—	280	1,213	—	—	480
三井住友銀行(連結) 合計	—	—	121	917	—	—	△ 141
三井住友銀行(単体) 合計	10,627	2,139	29	586	9,401	2,454	△ 244
うち事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	△ 117	575	7,659	1,649	△ 177
うちソブリン向けエクスポージャー	124	18	△ 8	△ 2	220	114	△ 6
うち金融機関等向けエクスポージャー	149	47	24	△ 0	149	55	0
うち居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	1	2	37	29	3
うち適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	66	105	1,335	656	14

- (注) 1. 連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2. 「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3. 「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	74,882	906	63,758	374
10%	2,082	—	2,634	—
20%	7,642	2,729	9,177	3,558
35%	10,335	—	10,673	—
50%	4,063	241	3,325	337
75%	31,628	—	35,321	—
100%	55,047	1	39,357	21
150%	754	0	1,342	0
自己資本控除	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	186,434	3,877	165,588	4,290

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	775	422	864	253
事業法人向けエクスポージャー	775	422	864	253
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	30,535	—	29,136	—
合計	31,310	422	30,000	253

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,353	2,195	73,727	1,825
事業法人向けエクスポージャー	65,337	2,195	66,550	1,825
ソブリン向けエクスポージャー	3,277	—	2,643	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,916	—	2,910	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	—	1,624	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	650	—	597	—
合計	74,003	2,195	74,324	1,825

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
グロスの再構築コストの額	56,406	60,940
グロスのアドオンの額	32,941	33,222
グロスの与信相当額	89,348	94,162
外国為替関連取引	31,522	22,602
金利関連取引	55,495	69,380
金関連取引	—	—
株式関連取引	622	748
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	983	736
クレジット・デフォルト・スワップ	725	695
ネットイングによる与信相当額削減額	51,305	59,280
ネットの与信相当額	38,043	34,882
担保の額	250	256
適格金融資産担保	250	256
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,793	34,626

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,505	2,195	7,576	1,825
プロテクションの提供	8,094	—	7,029	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,636	1,353	284	—	125	185	—
その他	2,173	297	1,876	—	0	0	—
合計	18,830	16,671	2,159	776	171	219	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	983	769	213	—	104	191	—
その他	1,992	152	1,841	—	—	—	—
合計	16,449	14,395	2,054	629	139	221	55

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	239	239	—	8	—	106	106	—	17	—
住宅ローン	2,044	2,044	—	353	374	2,206	2,206	—	319	390
リテール向け債権(除く住宅ローン)	559	459	100	492	3	333	259	74	294	1
その他	1,436	35	1,401	50	—	1,384	12	1,373	17	—
合計	4,278	2,777	1,501	904	377	4,029	2,583	1,446	647	391

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,316	184	1,132	9	1,154	56	1,098	13
100%以下	273	—	273	5	284	10	274	8
650%以下	24	—	24	2	10	—	10	1
1250%未満	18	18	—	11	—	—	—	—
自己資本控除	2,646	2,575	71	904	2,581	2,517	64	647
合計	4,278	2,777	1,501	931	4,029	2,583	1,446	669

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	131	10

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	22,210	422	407
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,413	1,413	—	1,348	87	89
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,653	6,653	—	24,290	548	534

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,340	1,340	—	2,074	61	64
その他	546	546	—	124	15	13
合計	6,509	6,509	—	25,330	541	512

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,554	1,556	1,997	2	—	3,571	1,530	2,041	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,348	856	492	—	—	1,226	460	766	—	—
その他	605	445	161	—	—	496	360	136	—	—
合計	5,507	2,857	2,650	2	—	5,292	2,350	2,943	—	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,237	2,751	2,485	33	5,230	2,303	2,927	33
100%以下	268	105	163	11	62	46	15	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2	0	2	2	—	—	—	—
合計	5,507	2,857	2,650	46	5,292	2,350	2,943	36

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,843	1,248	1,595	369	—	2,695	810	1,885	409	—
住宅ローン	599	599	—	—	—	627	627	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	26	23	3	—	—	180	39	141	4	—
その他	177	171	6	6	—	161	161	—	—	—
合計	3,645	2,040	1,604	375	—	3,664	1,638	2,026	414	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,595	1,722	873	11	2,568	1,287	1,281	12
100%以下	271	271	—	17	344	344	—	17
650%以下	22	22	—	3	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	757	25	732	375	752	7	745	414
合計	3,645	2,040	1,604	406	3,664	1,638	2,026	442

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2	—	2	—	—
その他	8	5	2	5	—
合計	24	17	7	8	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13	13	0	8
合計	24	17	7	8

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,674	21,674	20,893	20,893
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	6,055	—	5,068	—
合計	27,729	—	25,960	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
損益	△ 121	△ 1,329
売却益	64	251
売却損	39	45
償却	146	1,534

(注) 中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	690	1,850

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 105	△ 258

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末					合計
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,515	2,162	5,274	18,581	121,532
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,931	0	140	255	2,326
	建設業	12,394	468	104	1,427	14,392
	運輸、情報通信、公益事業	50,254	1,579	2,510	6,012	60,355
	卸売・小売業	55,627	735	5,633	5,491	67,486
	金融・保険業	134,069	4,499	12,280	3,174	154,022
	不動産業、物品賃貸業	81,317	2,908	537	3,525	88,288
	各種サービス業	46,289	947	758	4,016	52,010
	地方公共団体	19,900	5,808	132	55	25,895
	その他	251,188	263,791	593	38,008	553,580
合計	748,485	282,897	27,959	80,545	1,139,886	
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	29,465	5,141	63	—	34,669
	金融機関	31,525	2,922	6,263	36	40,746
	商工業	107,227	2,306	3,326	—	112,860
	その他	20,412	2,144	171	6,314	29,040
	合計	188,630	12,513	9,822	6,350	217,314
総合計	937,114	295,410	37,781	86,894	1,357,200	

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,423	2,346	3,719	15,634	114,122
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,985	33	95	240	2,353
	建設業	12,030	445	64	1,485	14,025
	運輸、情報通信、公益事業	53,598	1,853	1,714	6,211	63,375
	卸売・小売業	54,695	577	3,956	5,239	64,467
	金融・保険業	122,673	5,034	11,911	3,237	142,855
	不動産業、物品賃貸業	80,265	2,792	532	3,150	86,740
	各種サービス業	44,699	1,013	584	5,253	51,549
	地方公共団体	23,067	4,933	133	60	28,193
	その他	251,215	309,055	953	36,266	597,488
	合計	736,651	328,082	23,661	76,775	1,165,168
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,210	4,076	6,447	188	41,921
	商工業	123,331	2,187	4,233	—	129,751
	その他	24,666	2,355	182	10,956	38,158
	合計	220,381	18,755	10,948	11,143	261,227
総合計		957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
 4. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	331,251	61,722	5,139	3,425	401,536
	1年超3年以下	134,358	106,475	10,358	8,611	259,802
	3年超5年以下	105,475	78,511	12,238	8,219	204,444
	5年超7年以下	43,433	14,622	3,543	2,665	64,263
	7年超	234,438	34,080	6,504	2,212	277,234
	期間の定めのないもの	88,158	—	—	61,762	149,921
	合計	937,114	295,410	37,781	86,894	1,357,200

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	1年以下	311,700	100,637	3,749	2,114	418,200
	1年超3年以下	138,689	92,082	7,053	4,575	242,399
	3年超5年以下	120,184	100,480	14,073	5,869	240,606
	5年超7年以下	48,856	18,400	2,329	1,564	71,150
	7年超	237,514	35,237	7,404	1,523	281,677
	期間の定めのないもの	100,088	—	—	72,274	172,362
	合計	957,031	346,837	34,609	87,918	1,426,395

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,537	25,642
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,819	1,275
アジア	334	216
北米	537	395
その他	948	664
合計	25,356	26,917

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,299	2,766
	農業、林業、漁業及び鉱業	75	68
	建設業	1,376	1,160
	運輸、情報通信、公益事業	2,108	2,650
	卸売・小売業	3,109	3,263
	金融・保険業	237	219
	不動産業、物品賃貸業	6,944	6,654
	各種サービス業	3,512	2,999
	その他	3,877	5,863
	合計	23,537	25,642
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	286	89
	商工業	1,533	1,186
	合計	1,819	1,275
総合計	25,356	26,917	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,962	6,220	5,933	5,399	△ 534
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	11,643	10,713	10,568	△ 145
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,803	10,082	10,013	△ 69
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	840	631	555	△ 76
アジア	160	218	129	144	15
北米	243	221	223	192	△ 31
その他	415	401	279	219	△ 60
合計	19,268	17,868	16,648	15,967	△ 681

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,962	6,220	5,933	5,399	△ 534
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	12,300	11,643	10,713	10,568	△ 145
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,482	10,803	10,082	10,013	△ 69
製造業	1,673	1,319	1,213	1,199	△ 14
農業、林業、漁業及び鉱業	35	33	30	38	8
建設業	735	664	660	612	△ 48
運輸、情報通信、公益事業	463	605	655	951	296
卸売・小売業	1,751	1,565	1,395	1,378	△ 17
金融・保険業	122	118	119	117	△ 2
不動産業、物品賃貸業	3,250	2,989	2,876	2,758	△ 118
各種サービス業	1,564	1,444	1,272	1,241	△ 31
その他	1,889	2,066	1,862	1,719	△ 143
海外及び特別国際金融取引勘定分	818	840	631	555	△ 76
金融機関	261	201	106	67	△ 39
商工業	557	639	525	488	△ 37
合計	19,268	17,868	16,648	15,967	△ 681

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	18	48
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0	2
	建設業	12	2
	運輸、情報通信、公益事業	15	14
	卸売・小売業	48	44
	金融・保険業	△ 5	△ 1
	不動産業、物品賃貸業	△ 8	△ 49
	各種サービス業	30	30
	その他	292	430
	合計	402	520
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	2	0
	商工業	△ 14	31
	合計	△ 12	31
総合計	390	551	

(注) 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

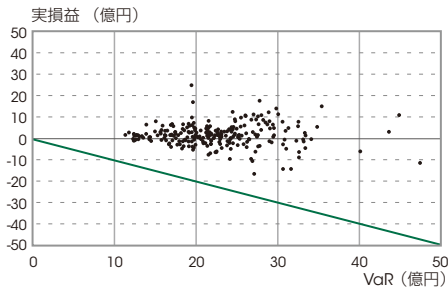
(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
	VaR	VaR	ストレス VaR
期末日	13	21	31
最大	30	32	45
最小	12	16	22
平均	18	22	33

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成24年度中間期末から過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
期末日	388	312
最大	536	352
最小	359	273
平均	428	308

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額
該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	2,717,397	2,717,397	2,717,397
	利益剰余金	1,184,262	1,564,604	1,299,484
	自己株式(△)	210,003	210,003	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	133,447	127,816	24,330
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	△ 105,572	△ 122,828	△ 139,425
	新株予約権	94	101	94
	連結子会社の少数株主持分	1,397,158	1,372,500	1,539,385
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ^(※)	1,176,358	1,169,353	1,200,892
	営業権相当額(△)	11,558	10,830	11,194
	のれん相当額(△)	166,932	157,590	200,994
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	29,644	25,938	89,455
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,431	38,956	38,103
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	29,650	15,072	
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,375,318	6,701,984	6,598,778	
繰延税金資産の控除金額 ^{(注)2} (△)	—	—	—	
計	(A) 6,375,318	6,701,984	6,598,778	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	317,488	308,827	332,158	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	49,890	98,564	176,804
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,779	35,787	35,755
	一般貸倒引当金	50,496	28,647	43,327
	適格引当金が期待損失額を上回る額	39,343	—	—
	負債性資本調達手段等	2,156,483	2,363,414	2,454,262
	うち永久劣後債務 ^{(注)4}	156,496	142,538	149,165
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)5}	1,999,987	2,220,875	2,305,097
計	2,331,993	2,526,413	2,710,151	
うち自己資本への算入額	(B) 2,331,993	2,526,413	2,710,151	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額	(C) —	—	—	
控除項目	控除項目 ^{(注)6}	(D) 213,715	285,875	258,567
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 8,493,596	8,942,522	9,050,362
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	33,255,687	32,134,343	34,477,578
	オフ・バランス取引等項目	6,494,418	6,693,493	6,954,799
	信用リスク・アセットの額	(F) 39,750,106	38,827,836	41,432,378
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 642,039	1,169,104	1,134,685
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 51,363	93,528	90,774
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%)	(I) 3,086,288	2,787,048	3,528,445
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 246,903	222,963	282,275
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—	—	
計	((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M) 43,478,433	42,783,989	46,095,509
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)		19.53%	20.90%	19.63%
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (M) × 100(%)		14.66%	15.66%	14.31%
連結総所要自己資本額 = (M) × 8%		3,478,274	3,422,719	3,687,640

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成23年度中間期末現在462,063百万円、平成24年度中間期末現在377,416百万円、平成23年度末現在287,780百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成23年度中間期末現在1,275,063百万円、平成24年度中間期末現在1,340,396百万円、平成23年度末現在1,319,755百万円であります。
3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成23年度中間期末現在4.98%、平成24年度中間期末現在4.60%、平成23年度末現在5.03%であります。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること。
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4)利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行の海外特別目的会社が発行している以下7件の優先出資証券であります。

当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注1)」又は「支払不能事由(注2)」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注3)」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注4)が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注4)への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。	「分配可能額(注5)」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注6)」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注4)と同格	当行優先株式(注4)と同格	当行優先株式(注4)と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格	当行優先株式 ^{(注)4} と同格

発行体	SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited		
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		
償還期限	定めず		
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	
発行総額	698,900百万円	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	
配当日	毎年1月25日及び7月25日		
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。</p>		
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格		

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当行の自己資本比率又はTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按份して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	22,945	21,471
ソブリン向けエクスポージャー	320	501
金融機関等向けエクスポージャー	1,245	1,125
特定貸付債権	2,237	2,534
事業法人等向けエクスポージャー	26,747	25,631
居住用不動産向けエクスポージャー	4,368	4,250
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	536	544
その他リテール向けエクスポージャー	3,023	2,801
リテール向けエクスポージャー	7,926	7,595
経過措置適用分	1,541	1,520
PD / LGD方式適用分	730	769
簡易手法適用分	376	580
内部モデル手法適用分	212	234
マーケット・ベース方式適用分	588	814
株式等エクスポージャー	2,858	3,103
信用リスク・アセットのみなし計算	1,397	1,332
証券化エクスポージャー	897	908
その他	2,351	2,303
内部格付手法適用分	42,175	40,872
標準的手法適用分	3,161	2,992
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,336	43,864
金利リスク・カテゴリー	295	345
株式リスク・カテゴリー	33	46
外国為替リスク・カテゴリー	5	3
コモディティ・リスク・カテゴリー	9	15
オプション取引	3	2
標準的方式適用分	344	411
内部モデル方式適用分	169	524
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	514	935
先進的計測手法適用分	2,331	2,121
基礎的手法適用分	138	108
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,469	2,230
所要自己資本の額合計	48,319	47,029

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4. 「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	180,613	132,955	47,658	37,240	75.00%	0.07%	34.80%	—%	15.86%
J4-J6	141,965	111,336	30,629	9,664	75.00	0.78	29.51	—	41.60
J7 (除く J7R)	17,686	15,205	2,482	195	75.00	12.03	28.52	—	113.42
国・地方等	317,834	316,198	1,636	542	75.00	0.00	35.28	—	0.06
その他	64,771	60,216	4,555	823	75.00	0.82	36.51	—	39.61
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,134	12,333	801	—	100.00	100.00	51.37	50.00	17.13
合計	736,004	648,243	87,761	48,465	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	188,283	138,742	49,541	37,143	75.00%	0.07%	34.56%	—%	16.43%
J4-J6	133,282	107,252	26,030	8,805	75.00	0.74	29.02	—	40.25
J7 (除く J7R)	13,517	11,373	2,144	631	75.00	12.23	27.05	—	110.56
国・地方等	328,908	326,631	2,277	750	75.00	0.00	35.22	—	0.03
その他	72,168	64,645	7,523	548	75.00	0.68	36.15	—	34.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,113	11,821	1,291	3	100.00	100.00	49.88	48.70	14.69
合計	749,271	660,465	88,806	47,880	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	182,026	124,276	57,750	37,149	75.00%	0.19%	32.51%	—%	22.02%
G4-G6	6,579	5,149	1,430	1,302	75.00	2.11	28.20	—	70.19
G7(除く G7R)	1,970	1,512	458	335	75.00	19.41	25.14	—	131.51
その他	1,224	938	286	281	75.00	2.93	37.82	—	122.39
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,264	1,137	127	57	100.00	100.00	67.36	60.79	82.12
合計	193,062	133,012	60,050	39,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	234,689	168,501	66,188	40,932	75.00%	0.15%	30.68%	—%	17.36%
G4-G6	14,352	5,776	8,576	1,638	75.00	3.49	15.69	—	41.61
G7(除く G7R)	1,711	1,272	438	301	75.00	22.70	22.15	—	117.07
その他	708	483	225	107	75.00	1.95	33.23	—	79.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	849	760	89	20	100.00	100.00	67.80	64.08	46.44
合計	252,309	176,793	75,516	42,999	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,279	10	—	1,420	15	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,827	86	—	11,626	15	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	424	14	—	352	10	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,470	—	—	1,844	—	—
可		115%	99	—	—	410	—	—
弱い		250%	373	—	—	561	—	—
デフォルト		—	242	—	—	203	—	—
合計			12,714	109	—	16,417	41	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	225
	(残存期間2年半以上)	120%	1,273
可		140%	930
弱い		250%	—
デフォルト		—	16
合計			2,444
			2,222

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,226	916	310	79	75.00%	0.52%	23.74%	—%	45.69%
G4-G6	179	139	40	37	75.00	2.81	16.40	—	56.11
G7(除くG7R)	113	113	0	1	75.00	17.29	23.10	—	127.78
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	24	22	2	—	—	100.00	58.38	51.81	82.12
合計	1,543	1,190	353	117	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,371	958	413	69	75.00%	0.44%	24.57%	—	39.10%
G4-G6	80	79	0	67	75.00	2.43	24.23	—	72.34
G7(除くG7R)	34	34	—	—	—	25.59	11.25	—	62.41
その他	31	—	31	—	—	2.85	35.00	—	122.67
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.98	60.27	46.44
合計	1,588	1,137	450	136	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,185	4,676	509	—	—%	0.06%	26.32%	—%	11.16%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	933	911	21	23	75.00	7.38	29.11	—	52.30
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	16,108	14,518	1,590	60	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,649	4,404	245	—	—%	0.05%	28.71%	—	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	739	720	19	24	75.00	9.19	31.35	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,889	15,139	1,750	24	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	107,259	106,727	532	0.43%	39.96%	—%	27.22%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	1,086	1,018	69	26.88	44.94	—	246.11	
デフォルト		2,302	2,298	5	100.00	36.93	35.44	18.57	
合計		117,355	116,749	606	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	108,830	108,377	453	0.44%	38.68%	—%	26.67%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	952	888	64	25.59	43.68	—	237.36	
デフォルト		2,248	2,245	3	100.00	37.27	35.60	20.87	
合計		118,087	117,566	521	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成23年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,867	5,332	535	—	1,839	29.07%	2.44%	84.50%	—%	60.52%
	延滞等	159	154	5	—	36	13.55	25.23	77.30	—	213.08
クレジット カード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		59	58	1	—	—	100.00	86.55	80.49	75.77	
合計		6,085	5,544	541	—	1,876	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,256	5,656	601	—	1,910	31.45%	2.36%	83.65%	—%	58.51%
	延滞等	172	166	6	—	35	15.86	24.03	77.39	—	213.90
クレジット カード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		53	52	1	—	—	—	100.00	85.26	79.18	76.09
合計		6,482	5,875	608	—	1,963	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポर्टフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	8,857	8,764	93	0.79%	49.75%	—%	43.67%	
		3,525	3,512	13	0.66	55.65	—	26.99	
	延滞等	3,250	3,218	32	29.75	59.03	—	93.50	
消費性 ローン	非延滞	1,911	1,896	15	1.45	45.79	—	51.20	
		1,646	1,629	16	2.12	59.03	—	76.95	
	延滞等	570	566	3	19.00	49.30	—	106.17	
デフォルト		1,923	1,921	2	100.00	66.92	62.35	57.08	
合計		21,681	21,507	174	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	8,708	8,627	81	0.78%	51.57%	—%	44.44%	
		3,515	3,502	12	0.62	56.77	—	25.79	
	延滞等	2,885	2,858	27	30.64	59.98	—	100.35	
消費性 ローン	非延滞	1,660	1,647	13	1.37	46.09	—	50.40	
		1,536	1,521	14	1.79	57.92	—	72.10	
	延滞等	458	455	3	18.23	48.80	—	103.51	
デフォルト		1,788	1,786	1	100.00	66.23	62.28	49.39	
合計		20,550	20,397	152	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,397	3,036
簡易手法適用分	1,205	1,972
上場株式(300%)	384	1,049
非上場株式(400%)	821	923
内部モデル手法適用分	1,192	1,064
PD / LGD方式適用分	6,637	6,778
経過措置適用分	18,169	17,928
合計	27,203	27,742

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,839	0.06%	108.32%	4,218	0.06%	108.89%
J4-J6	675	0.87	214.59	309	0.88	191.46
J7(除くJ7R)	17	9.24	404.71	16	8.73	415.75
その他	1,102	0.38	149.91	2,233	0.20	164.39
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	2	100.00	—
合計	6,637	—	—	6,778	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,691	6,135

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、146ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	74,310	906	63,532	374
10%	2,064	—	2,633	—
20%	6,765	2,686	7,608	3,431
35%	10,335	—	10,673	—
50%	2,246	165	2,088	154
75%	13,327	—	9,921	—
100%	24,325	—	24,561	0
150%	173	0	166	0
自己資本控除	0	—	0	—
その他	0	—	0	—
合計	133,546	3,758	121,181	3,959

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	775	422	864	—
事業法人向けエクスポージャー	775	422	864	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	30,535	—	29,136	—
合計	31,310	422	30,000	—

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	73,353	2,195	73,735	1,825
事業法人向けエクスポージャー	65,337	2,195	66,558	1,825
ソブリン向けエクスポージャー	3,277	—	2,643	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,916	—	2,910	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	—	1,624	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	530	—	406	—
合計	73,883	2,195	74,140	1,825

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
グロスの再構築コストの額	56,446	60,983
グロスのアドオンの額	32,938	33,210
グロスの与信相当額	89,384	94,194
外国為替関連取引	31,534	22,591
金利関連取引	55,519	69,423
金関連取引	—	—
株式関連取引	622	748
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	983	736
クレジット・デフォルト・スワップ	725	695
ネットイングによる与信相当額削減額	51,305	59,280
ネットの与信相当額	38,079	34,914
担保の額	250	256
適格金融資産担保	250	256
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	37,829	34,658

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,505	2,195	7,576	1,825
プロテクションの提供	8,094	—	7,029	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	284	—	284	—	120	185	—
その他	1,876	—	1,876	—	—	—	—
合計	17,181	15,022	2,159	776	166	219	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,841	—	1,841	—	—	—	—
合計	15,528	13,474	2,054	629	137	221	55

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	239	239	—	8	—	106	106	—	17	—
住宅ローン	2,044	2,044	—	353	374	2,206	2,206	—	319	390
リテール向け債権(除く住宅ローン)	100	—	100	51	—	74	—	74	44	—
その他	1,401	—	1,401	15	—	1,373	—	1,373	16	—
合計	3,784	2,283	1,501	428	374	3,758	2,312	1,446	397	390

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,316	184	1,132	9	1,154	56	1,098	13
100%以下	273	—	273	5	274	—	274	8
650%以下	24	—	24	2	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2,170	2,099	71	428	2,320	2,256	64	397
合計	3,784	2,283	1,501	445	3,758	2,312	1,446	418

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	23,233	422	408
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,548	1,548	—	1,348	88	90
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,789	6,789	—	25,314	549	535

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,554	1,556	1,997	2	—	3,571	1,530	2,041	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,448	956	492	—	—	1,826	1,060	766	—	—
その他	605	445	161	—	—	496	360	136	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	2	—	5,892	2,950	2,943	—	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,337	2,851	2,485	33	5,830	2,903	2,927	37
100%以下	268	105	163	11	62	46	15	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2	0	2	2	—	—	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	46	5,892	2,950	2,943	40

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,843	1,248	1,595	369	—	2,695	810	1,885	409	—
住宅ローン	599	599	—	—	—	627	627	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	26	23	3	—	—	180	39	141	4	—
その他	177	171	6	6	—	161	161	—	—	—
合計	3,645	2,040	1,604	375	—	3,664	1,638	2,026	414	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,595	1,722	873	11	2,568	1,287	1,281	12
100%以下	271	271	—	17	344	344	—	17
650%以下	22	22	—	3	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	757	25	732	375	752	7	745	414
合計	3,645	2,040	1,604	406	3,664	1,638	2,026	442

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	14	12	2	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2	—	2	—	—
その他	8	5	2	5	—
合計	24	17	7	8	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11	4	7	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	13	13	0	8
合計	24	17	7	8

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	21,109	21,109	21,229	21,229
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,815	—	5,546	—
合計	26,924	—	26,775	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
損益	△ 494	△ 1,322
売却益	59	250
売却損	32	44
償却	521	1,528

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	333	1,115

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4	△ 150

(注)時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,431	2,115	5,274	12,488	115,308
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,929	0	140	141	2,210
	建設業	12,375	468	104	697	13,643
	運輸、情報通信、公益事業	50,080	1,579	2,510	3,166	57,335
	卸売・小売業	55,272	734	5,633	2,037	63,676
	金融・保険業	146,543	4,499	12,266	3,135	166,443
	不動産業、物品賃貸業	82,324	2,520	584	1,603	87,030
	各種サービス業	45,990	947	758	599	48,293
	地方公共団体	19,900	5,808	132	6	25,845
	その他	217,004	263,789	593	28,436	509,822
	合計	726,847	282,460	27,992	52,308	1,089,607
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	29,465	5,141	63	—	34,669
	金融機関	31,501	2,922	6,263	0	40,686
	商工業	106,499	2,306	3,330	—	112,135
	その他	20,403	2,114	171	3,783	26,471
	合計	187,868	12,483	9,826	3,783	213,960
総合計		914,716	294,943	37,818	56,091	1,303,567

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引(勘定分))	製造業	91,365	2,290	3,719	11,352	108,727
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,982	1	95	135	2,212
	建設業	11,985	445	64	712	13,206
	運輸、情報通信、公益事業	52,385	1,800	1,714	2,806	58,705
	卸売・小売業	54,173	577	3,956	2,012	60,717
	金融・保険業	138,840	5,034	11,900	4,112	159,886
	不動産業、物品賃貸業	83,146	2,689	577	1,749	88,161
	各種サービス業	43,842	837	584	884	46,146
	地方公共団体	23,067	4,933	133	3	28,136
	その他	208,519	309,055	953	28,166	546,693
	合計	709,305	327,661	23,694	51,930	1,112,591
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	41,173	10,137	86	—	51,396
	金融機関	31,116	4,076	6,430	2	41,623
	商工業	126,169	2,187	4,249	—	132,605
	その他	24,382	2,355	182	3,191	30,109
	合計	222,839	18,755	10,946	3,193	255,734
総合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		343,328	61,481	5,150	196	410,155
1年超3年以下		135,115	106,357	10,353	13	251,837
3年超5年以下		105,528	78,479	12,237	14	196,258
5年超7年以下		43,390	14,622	3,553	12	61,577
7年超		234,275	34,003	6,525	0	274,804
期間の定めのないもの		53,079	—	—	55,857	108,936
合計		914,716	294,943	37,818	56,091	1,303,567

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		328,262	100,438	3,755	252	432,707
1年超3年以下		138,548	92,049	7,061	16	237,675
3年超5年以下		120,752	100,418	14,055	25	235,250
5年超7年以下		48,709	18,350	2,345	4	69,408
7年超		240,194	35,160	7,425	3	282,782
期間の定めのないもの		55,679	—	—	54,824	110,503
合計		932,144	346,416	34,640	55,124	1,368,324

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	22,374	21,922
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,811	1,248
アジア	326	189
北米	537	395
その他	948	664
合計	24,185	23,170

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,203	2,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	70	66
	建設業	1,348	1,121
	運輸、情報通信、公益事業	1,671	2,172
	卸売・小売業	3,055	3,200
	金融・保険業	236	210
	不動産業、物品賃貸業	6,774	6,255
	各種サービス業	3,141	2,802
	その他	3,876	3,482
	合計	22,374	21,922
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	286	89
	商工業	1,525	1,159
	合計	1,811	1,248
総合計	24,185	23,170	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,663	5,482	4,870	△ 612
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	10,295	9,266	9,038	△ 228
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	9,458	8,638	8,495	△ 143
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	837	628	543	△ 85
アジア	157	216	126	132	6
北米	243	221	223	192	△ 31
その他	415	401	279	219	△ 60
合計	17,386	15,964	14,750	13,908	△ 842

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,431	5,663	5,482	4,870	△ 612
特定海外債権引当勘定	6	5	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	10,948	10,295	9,266	9,038	△ 228
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,133	9,458	8,638	8,495	△ 143
製造業	1,554	1,237	1,109	1,100	△ 9
農業、林業、漁業及び鉱業	29	29	29	37	8
建設業	675	642	626	586	△ 40
運輸、情報通信、公益事業	435	570	595	793	198
卸売・小売業	1,696	1,530	1,350	1,336	△ 14
金融・保険業	121	117	110	108	△ 2
不動産業、物品賃貸業	3,129	2,897	2,580	2,489	△ 91
各種サービス業	1,414	1,224	1,147	1,125	△ 22
その他	1,080	1,212	1,092	921	△ 171
海外及び特別国際金融取引勘定分	815	837	628	543	△ 85
金融機関	261	201	106	67	△ 39
商工業	554	637	522	476	△ 46
合計	17,386	15,964	14,750	13,908	△ 842

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	18	50
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0	1
	建設業	25	3
	運輸、情報通信、公益事業	15	14
	卸売・小売業	45	44
	金融・保険業	1	△ 1
	不動産業、物品賃貸業	△ 5	△ 45
	各種サービス業	28	29
	その他	93	49
	合計	220	144
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	2	0
	商工業	△ 14	22
	合計	△ 12	22
総合計	208	166	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

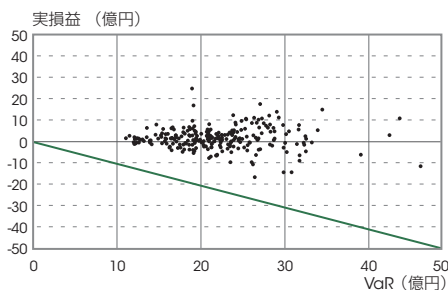
(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
	VaR	VaR	ストレスVaR
期末日	13	21	31
最大	30	32	45
最小	12	16	22
平均	18	22	33

- (注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3. 個別リスクを除いております。
 4. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成24年度中間期末から過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点の下にある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
期末日	380	305
最大	522	344
最小	350	266
平均	417	300

- (注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成24年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の3.0%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	4,774	2,727
うち円金利影響	3,070	1,126
うちドル金利影響	1,533	1,425
うちユーロ金利影響	13	48
Tier 1 + Tier 2比	5.5%	3.0%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

単体自己資本比率に関する事項

■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
	その他資本剰余金	710,229	710,229	710,229
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	1,203,796	1,472,891	1,257,377
	その他(※)	1,175,298	1,181,064	1,198,808
	自己株式(△)	210,003	210,003	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	133,447	127,816	24,330
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	37,431	38,956	38,103
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	16,977	49,389	34,359
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,233,505	6,480,059	6,401,659
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—	—
計 (A)	6,233,505	6,480,059	6,401,659	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3	304,988	308,827	319,658	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,163,858	1,169,353	1,188,392	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	53,893	98,288	172,669
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,348	29,384	29,327
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	2,046,320	2,254,900	2,361,431
	うち永久劣後債務(注)4	137,396	114,438	121,065
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	1,908,924	2,140,462	2,240,366
計 (B)	2,129,562	2,382,573	2,563,429	
うち自己資本への算入額	2,129,562	2,382,573	2,563,429	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (D)	276,245	306,193	305,528	
自己資本額 (E)	8,086,821	8,556,439	8,659,560	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	29,425,918	28,605,223	30,526,896
	オフ・バランス取引等項目	5,589,735	5,694,793	5,825,932
	信用リスク・アセットの額 (F)	35,015,654	34,300,017	36,352,828
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	201,423	581,934	592,046
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	16,113	46,554	47,363
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	2,454,734	2,229,591	2,574,143
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	196,378	178,367	205,931
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—	—
計 ((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	37,671,813	37,111,543	39,519,018	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)	21.46%	23.05%	21.91%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (M) × 100(%)	16.54%	17.46%	16.19%	
単体総所要自己資本額 = (M) × 8%	3,013,745	2,968,923	3,161,521	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成23年度中間期末現在298,140百万円、平成24年度中間期末現在247,223百万円、平成23年度末現在185,428百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成23年度中間期末現在1,246,701百万円、平成24年度中間期末現在1,296,011百万円、平成23年度末現在1,280,331百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成23年度中間期末現在4.89%、平成24年度中間期末現在4.76%、平成23年度末現在4.99%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は160ページをご参照ください。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	20,493	19,212
ソブリン向けエクスポージャー	293	473
金融機関等向けエクスポージャー	1,054	1,005
特定貸付債権	1,918	2,120
事業法人等向けエクスポージャー	23,759	22,810
居住用不動産向けエクスポージャー	3,706	3,598
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	525	535
その他リテール向けエクスポージャー	2,711	2,530
リテール向けエクスポージャー	6,942	6,662
経過措置適用分	2,330	2,171
PD / LGD方式適用分	1,826	1,946
簡易手法適用分	284	607
内部モデル手法適用分	194	217
マーケット・ベース方式適用分	478	824
株式等エクスポージャー	4,634	4,940
信用リスク・アセットのみなし計算	1,559	1,437
証券化エクスポージャー	853	869
その他	2,134	2,110
内部格付手法適用分	39,881	38,829
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	39,881	38,829
金利リスク・カテゴリー	9	6
株式リスク・カテゴリー	0	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	9	15
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	18	21
内部モデル方式適用分	144	445
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	161	466
先進的計測手法適用分	1,964	1,784
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,964	1,784
所要自己資本の額合計	42,006	41,078

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	172,484	126,251	46,233	36,878	75.00%	0.07%	34.79%	—%	15.93%
J4-J6	134,843	104,645	30,197	9,547	75.00	0.77	28.89	—	40.22
J7(除くJ7R)	16,307	13,853	2,453	195	75.00	11.79	27.25	—	107.65
国・地方等	309,576	308,455	1,121	361	75.00	0.00	35.02	—	0.07
その他	74,599	63,607	10,993	4,160	75.00	0.59	36.98	—	32.04
デフォルト(J7R、J8-J10)	11,921	11,134	786	—	100.00	100.00	51.80	50.33	18.37
合計	719,729	627,946	91,784	51,142	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,104	131,113	47,991	36,763	75.00%	0.07%	34.50%	—%	16.56%
J4-J6	125,967	100,415	25,552	8,655	75.00	0.72	28.30	—	38.73
J7(除くJ7R)	12,452	10,331	2,121	621	75.00	11.98	25.68	—	104.59
国・地方等	320,963	319,241	1,722	558	75.00	0.00	34.98	—	0.03
その他	85,097	71,770	13,327	3,919	75.00	0.48	36.25	—	28.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,243	10,960	1,283	3	100.00	100.00	50.00	48.78	15.28
合計	735,827	643,831	91,996	50,520	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	153,413	107,558	45,855	31,650	75.00%	0.19%	32.13%	—%	21.41%
G4-G6	5,340	4,139	1,200	1,174	75.00	2.05	27.74	—	68.97
G7(除くG7R)	1,495	1,257	238	281	75.00	19.05	24.39	—	127.40
その他	3,799	3,538	261	281	75.00	0.95	35.89	—	43.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	862	798	64	56	100.00	100.00	67.82	61.25	82.12
合計	164,909	117,291	47,618	33,441	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	196,246	142,900	53,346	34,877	75.00%	0.15%	30.37%	—%	17.08%
G4-G6	12,904	4,641	8,263	1,514	75.00	3.59	12.80	—	32.18
G7(除くG7R)	1,291	1,044	246	282	75.00	21.95	19.37	—	101.82
その他	2,794	2,620	174	107	75.00	0.49	34.47	—	23.36
デフォルト(G7R、G8-G10)	588	572	16	14	100.00	100.00	69.49	65.77	46.44
合計	213,822	151,777	62,045	36,794	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,103	10	—	1,188	15	—
	(残存期間2年半以上)	70%	5,502	86	—	7,977	15	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	273	—	—	289	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,220	—	—	1,596	—	—
可		115%	46	—	—	331	—	—
弱い		250%	282	—	—	356	—	—
デフォルト		—	175	—	—	149	—	—
合計			9,600	95	—	11,885	30	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	191
	(残存期間2年半以上)	120%	1,273
可		140%	930
弱い		250%	—
デフォルト		—	16
合計			2,410
			2,189

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,001	895	105	78	75.00%	0.57%	20.07%	—%	39.71%
G4-G6	149	116	33	35	75.00	2.46	10.13	—	31.18
G7(除くG7R)	91	91	—	—	—	17.29	18.90	—	106.00
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	10	10	0	—	—	100.00	52.49	45.92	82.12
合計	1,251	1,113	138	114	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	979	879	100	68	75.00%	0.57%	20.19%	—%	41.60%
G4-G6	74	74	—	67	75.00	2.45	18.81	—	56.57
G7(除くG7R)	9	9	—	—	—	16.21	17.02	—	92.23
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	72	66	6	0	100.00	100.00	63.96	60.25	46.44
合計	1,134	1,028	106	134	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,175	4,676	499	—	—%	0.06%	26.31%	—%	11.17%
J4-J6	9,054	8,158	897	36	75.00	1.00	34.70	—	64.94
J7(除くJ7R)	687	546	141	—	—	12.48	29.33	—	128.18
その他	704	684	20	22	75.00	4.60	28.79	—	51.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	248	226	22	—	—	100.00	23.57	22.09	18.53
合計	15,869	14,290	1,578	58	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,647	4,404	243	—	—%	0.05%	28.70%	—%	11.80%
J4-J6	10,564	9,278	1,286	—	—	1.11	30.53	—	61.16
J7(除くJ7R)	598	456	141	—	—	13.29	27.60	—	120.19
その他	590	571	19	24	75.00	5.46	30.39	—	48.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	339	281	58	—	—	100.00	26.27	25.07	15.00
合計	16,738	14,990	1,748	24	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,064	101,064	—	0.43%	39.07%	—%	26.63%
		その他	6,707	6,707	—	1.04	58.08	—	80.00
	延滞等	742	742	—	30.12	42.62	—	245.86	
デフォルト			1,862	1,862	—	100.00	26.94	26.51	5.44
合計			110,374	110,374	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,619	102,619	—	0.44%	37.82%	—%	26.19%
		その他	6,057	6,057	—	1.13	56.87	—	82.72
	延滞等	642	642	—	28.56	41.37	—	238.81	
デフォルト			1,779	1,779	—	100.00	26.45	25.97	5.97
合計			111,097	111,097	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成23年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,795	5,277	518	—	1,820	28.44%	2.43%	84.54%	—%	60.27%
	延滞等	157	152	5	—	35	13.15	25.31	77.30	—	213.25
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		56	54	1	—	—	100.00	86.74	80.68	75.77	
合計		6,007	5,484	523	—	1,855	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成24年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	6,190	5,605	585	—	1,892	30.91%	2.35%	83.67%	—%	58.29%
	延滞等	170	164	5	—	34	15.62	24.08	77.40	—	214.07
クレジット カード債権	非延滞	1	1	0	—	18	1.32	0.42	75.87	—	14.67
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.39	79.30	76.09
合計		6,411	5,819	591	—	1,944	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,371	8,364	7	0.77%	50.38%	—%	44.03%
		その他	3,481	3,481	0	0.65	55.91	—	26.85
	延滞等		3,155	3,146	9	30.41	59.70	—	94.59
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,602	1,602	—	1.57	46.32	—	53.94
		その他	1,616	1,616	—	2.12	59.08	—	77.01
	延滞等		540	540	—	18.83	49.49	—	106.17
デフォルト		1,631	1,629	1	100.00	62.73	58.54	52.28	
合計		20,396	20,379	17	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	8,209	8,202	6	0.76%	52.34%	—%	44.87%
		その他	3,465	3,465	0	0.59	57.09	—	25.46
	延滞等		2,799	2,791	7	31.39	60.68	—	101.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	1,341	1,341	—	1.52	46.83	—	53.89
		その他	1,510	1,510	—	1.79	57.96	—	72.15
	延滞等		437	437	—	18.07	48.94	—	103.42
デフォルト		1,537	1,536	0	100.00	62.41	58.95	43.29	
合計		19,296	19,282	14	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,003	2,997
簡易手法適用分	864	1,986
上場株式(300%)	103	787
非上場株式(400%)	762	1,199
内部モデル手法適用分	1,139	1,011
PD / LGD方式適用分	16,998	18,411
経過措置適用分	27,478	25,605
合計	46,479	47,013

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,605	0.06%	106.47%	3,998	0.06%	106.84%
J4-J6	723	0.80	207.26	363	0.74	179.96
J7(除くJ7R)	82	8.71	424.21	9	8.61	421.23
その他	11,584	0.29	122.74	14,039	0.24	124.93
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	—	2	100.00	—
合計	16,998	—	—	18,411	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,013	8,337

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、146ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	64,592	2,195	64,845	1,825
事業法人向けエクスポージャー	57,565	2,195	58,551	1,825
ソブリン向けエクスポージャー	2,580	—	1,966	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,623	—	2,703	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,823	—	1,624	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	64,592	2,195	64,845	1,825

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
グロスの再構築コストの額	44,537	41,224
グロスのアドオンの額	24,026	23,952
グロスの与信相当額	68,563	65,176
外国為替関連取引	23,310	15,698
金利関連取引	44,299	48,753
金関連取引	—	—
株式関連取引	25	27
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	923	697
クレジット・デフォルト・スワップ	6	1
ネットイングによる与信相当額削減額	40,580	41,129
ネットの与信相当額	27,983	24,047
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	27,983	24,047

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
クレジット・デフォルト・スワップ				
プロテクションの購入	2,291	2,195	1,838	1,825
プロテクションの提供	1,053	—	645	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	283	283	—	—	39	32	—
住宅ローン	14,739	14,739	—	776	7	2	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	284	—	284	—	120	185	—
その他	1,042	—	1,042	—	—	—	—
合計	16,348	15,022	1,326	776	166	219	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	116	116	—	—	29	27	—
住宅ローン	13,357	13,357	—	629	6	2	55
リテール向け債権(除く住宅ローン)	213	—	213	—	102	191	—
その他	1,052	—	1,052	—	—	—	—
合計	14,739	13,474	1,265	629	137	221	55

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	239	239	—	8	—	106	106	—	17	—
住宅ローン	2,044	2,044	—	353	374	2,206	2,206	—	319	390
リテール向け債権(除く住宅ローン)	100	—	100	51	—	74	—	74	44	—
その他	967	—	967	3	—	975	—	975	3	—
合計	3,349	2,283	1,066	415	374	3,360	2,312	1,048	383	390

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	894	184	710	7	769	56	713	10
100%以下	273	—	273	5	274	—	274	8
650%以下	24	—	24	2	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2,158	2,099	59	415	2,307	2,256	51	383
合計	3,349	2,283	1,066	430	3,360	2,312	1,048	402

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末			平成23年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,596	4,596	—	23,233	422	408
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,548	1,548	—	1,348	88	90
その他	645	645	—	733	25	24
合計	6,789	6,789	—	25,314	549	535

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末			平成24年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,622	4,622	—	23,132	455	425
住宅ローン	—	—	—	—	10	10
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,036	2,036	—	5,391	63	65
その他	546	546	—	124	15	13
合計	7,205	7,205	—	28,647	543	514

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データを用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,554	1,556	1,997	2	—	3,571	1,530	2,041	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,448	956	492	—	—	1,826	1,060	766	—	—
その他	605	445	161	—	—	496	360	136	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	2	—	5,892	2,950	2,943	—	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,337	2,851	2,485	33	5,830	2,903	2,927	37
100%以下	268	105	163	11	62	46	15	3
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2	0	2	2	—	—	—	—
合計	5,607	2,957	2,650	46	5,892	2,950	2,943	40

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年度中間期末					平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した 自己資本 相当額
事業法人等向け債権	2,650	1,056	1,594	362	—	2,582	697	1,885	402	—
住宅ローン	599	599	—	—	—	627	627	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	23	23	—	—	—	178	39	138	4	—
その他	2	2	—	2	—	67	67	—	—	—
合計	3,273	1,679	1,594	364	—	3,454	1,431	2,023	407	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2,506	1,643	862	11	2,565	1,287	1,278	12
100%以下	—	—	—	—	144	144	—	4
650%以下	22	22	—	3	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	746	14	732	364	745	1	745	407
合計	3,273	1,679	1,594	377	3,454	1,431	2,023	423

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	控除項目として 自己資本から 控除した額	増加した自己資本 相当額
事業法人等向け債権	12	12	—	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—
合計	14	14	—	4	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	4	4	—	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	9	9	—	4
合計	14	14	—	4

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,927	20,927	20,922	20,922
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	25,263	—	25,113	—
合計	46,189	—	46,035	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
損益	△ 461	△ 1,336
売却益	125	202
売却損	11	38
償却	575	1,499

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	405	1,154

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 213	△ 331

(注)時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,292	1,908	5,258	12,254	111,713
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,874	—	140	141	2,155
	建設業	10,832	418	102	681	12,033
	運輸、情報通信、公益事業	48,421	760	2,500	3,112	54,793
	卸売・小売業	52,024	586	5,586	2,013	60,210
	金融・保険業	91,032	2,165	10,786	10,278	114,260
	不動産業、物品賃貸業	70,766	2,267	544	1,399	74,976
	各種サービス業	40,691	540	734	2,291	44,255
	地方公共団体	14,661	3,431	132	—	18,224
	その他	174,885	256,069	171	19,304	450,429
	合計	597,478	268,144	25,954	51,472	943,048
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	24,260	4,333	30	—	28,624
	金融機関	32,800	2,850	1,150	—	36,800
	商工業	90,959	2,261	799	—	94,020
	その他	14,768	—	44	12,658	27,471
	合計	162,789	9,443	2,024	12,658	186,914
総合計		760,267	277,587	27,977	64,130	1,129,961

(単位：億円)

区分		平成24年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,081	1,954	3,708	11,144	104,887
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,925	—	95	135	2,155
	建設業	10,493	387	62	697	11,640
	運輸、情報通信、公益事業	50,409	724	1,707	2,775	55,614
	卸売・小売業	50,883	445	3,927	1,990	57,245
	金融・保険業	110,987	2,415	10,546	10,908	134,856
	不動産業、物品賃貸業	72,803	2,376	530	1,508	77,218
	各種サービス業	38,515	416	546	2,578	42,054
	地方公共団体	14,856	2,617	133	—	17,606
	その他	152,441	301,899	567	18,963	473,870
	合計	591,393	313,235	21,820	50,697	977,145
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	28,749	8,823	19	—	37,591
	金融機関	29,216	3,979	645	—	33,840
	商工業	110,531	2,157	1,526	—	114,213
	その他	21,920	787	27	12,924	35,658
	合計	190,415	15,745	2,217	12,924	221,302
総合計		781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	264,492	59,194	4,060	—	327,746
1年超3年以下	127,670	102,667	7,396	—	237,733
3年超5年以下	96,758	72,300	10,812	—	179,870
5年超7年以下	40,080	12,890	3,272	—	56,242
7年超	195,016	30,536	2,436	—	227,989
期間の定めのないもの	36,250	—	—	64,130	100,381
合計	760,267	277,587	27,977	64,130	1,129,961

(単位：億円)

区分	平成24年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	251,533	98,388	3,149	—	353,070
1年超3年以下	133,190	87,095	4,489	—	224,775
3年超5年以下	110,133	96,008	11,870	—	218,011
5年超7年以下	45,207	16,661	2,162	—	64,031
7年超	200,269	30,828	2,367	—	233,464
期間の定めのないもの	41,475	—	—	63,621	105,097
合計	781,808	328,980	24,037	63,621	1,198,447

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,928	16,967
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,217	887
アジア	280	178
北米	416	290
その他	521	419
合計	18,145	17,854

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,802	2,177
	農業、林業、漁業及び鉱業	45	43
	建設業	1,094	878
	運輸、情報通信、公益事業	1,557	1,977
	卸売・小売業	2,673	2,803
	金融・保険業	213	196
	不動産業、物品賃貸業	4,573	4,370
	各種サービス業	2,576	2,287
	その他	2,395	2,236
	合計	16,928	16,967
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	51	38
	商工業	1,166	849
合計	1,217	887	
総合計	18,145	17,854	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,833	4,260	4,395	3,808	△ 587
特定海外債権引当勘定	3	2	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	7,241	6,594	5,844	5,795	△ 49
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,767	6,041	5,377	5,407	30
海外及び特別国際金融取引勘定分	474	553	467	388	△ 79
アジア	117	180	113	128	15
北米	161	157	153	116	△ 37
その他	196	216	201	144	△ 57
合計	12,077	10,856	10,241	9,603	△ 638

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成22年度末	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,833	4,260	4,395	3,808	△ 587
特定海外債権引当勘定	3	2	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	7,241	6,594	5,844	5,795	△ 49
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,767	6,041	5,377	5,407	30
製造業	1,251	945	831	821	△ 10
農業、林業、漁業及び鉱業	6	6	6	14	8
建設業	525	479	460	433	△ 27
運輸、情報通信、公益事業	376	510	540	712	172
卸売・小売業	1,447	1,317	1,149	1,130	△ 19
金融・保険業	110	104	106	102	△ 4
不動産業、物品賃貸業	1,796	1,503	1,294	1,225	△ 69
各種サービス業	1,067	883	842	825	△ 17
その他	189	294	149	145	△ 4
海外及び特別国際金融取引勘定分	474	553	467	388	△ 79
金融機関	43	39	49	24	△ 25
商工業	431	514	418	364	△ 54
合計	12,077	10,856	10,241	9,603	△ 638

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	18	50
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 0	1
	建設業	25	3
	運輸、情報通信、公益事業	15	14
	卸売・小売業	45	44
	金融・保険業	1	△ 0
	不動産業、物品賃貸業	△ 3	△ 45
	各種サービス業	29	29
	その他	1	6
	合計	131	102
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	△ 12	23
	合計	△ 12	23
総合計	119	125	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

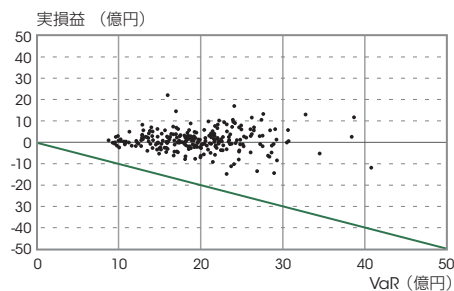
(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
	VaR	VaR	ストレス VaR
期末日	10	19	25
最大	28	29	39
最小	9	13	16
平均	16	20	27

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3. 個別リスクを除いております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成24年度中間期末から過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
期末日	345	274
最大	479	309
最小	317	236
平均	381	268

(注) 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成24年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の3.0%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	4,681	2,683
うち円金利影響	3,006	1,119
うちドル金利影響	1,514	1,406
うちユーロ金利影響	9	49

Tier 1 + Tier 2比	5.6%	3.0%
------------------	------	------

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	72
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	72
② 各株主の持株数	72
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	72

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、20～22
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	16
② 経常利益又は経常損失	16
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	16
④ 包括利益	16
⑤ 純資産額	16
⑥ 総資産額	16
⑦ 連結自己資本比率	16

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	34～39
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	30、70
② 延滞債権に該当する貸出金	30、70
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	30、70
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30、70
7. 自己資本の充実の状況	136～157
8. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	62
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	34
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	136

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	131
② 各株主の持株数	131
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	131

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～13、23～25
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	19
② 経常利益又は経常損失	19
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	19
④ 資本金及び発行済株式の総数	19
⑤ 純資産額	19
⑥ 総資産額	19
⑦ 預金残高	19
⑧ 貸出金残高	19
⑨ 有価証券残高	19
⑩ 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	19
⑪ 従業員数	19
4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	117
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
① 資金運用収支	117

② 役員取引等収支	117
③ 特定取引収支	117
④ その他業務収支	117
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
① 平均残高	117～118
② 利息	117～118
③ 利回り	117～118
④ 資金利ざや	130
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	119
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	130
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	130
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	121
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	122
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	123
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	124
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	124、131
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	123
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	125
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	126
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	130
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	129
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	128
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	130
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
23. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	100～105
24. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	30、127
② 延滞債権に該当する貸出金	30、127
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	30、127
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30、127
25. 自己資本の充実の状況	180～196
26. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	110～111
27. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	112
28. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	113～116
29. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	126
30. 貸出金償却の額	126
31. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	100
32. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	180
信託業務に関する事項	
33. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 信託報酬	19
② 信託勘定貸出金残高	19
③ 信託勘定有価証券残高	19
④ 信託財産額	19
34. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 信託財産残高表(注記事項を含む)	132
② 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	132
③ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	132
④ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	132
⑤ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	133

⑥ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	133
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	133
⑧ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	134
⑨ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	134
⑩ 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	134
⑪ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134
⑫ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	135
⑬ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	135

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29～30、127
2. 危険債権	29～30、127
3. 要管理債権	29～30、127
4. 正常債権	29～30、127

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～13
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	18
② 経常利益又は経常損失	18
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	18
④ 包括利益	18
⑤ 純資産額	18
⑥ 総資産額	18
⑦ 連結自己資本比率	18

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	73～77
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	127
② 延滞債権に該当する貸出金	127
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	127
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	127
5. 自己資本の充実の状況	158～179
6. 銀行及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	98
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	158

平成19年金融庁告示第15号第8条

三井住友
フィナンシャルグループ

(定量的な開示事項)

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本の構成に関する次に掲げる事項

1. 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	137
① 資本金及び資本剰余金	137
② 利益剰余金	137
③ 連結子法人等の少数株主持分の合計額	137
④ 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	137
⑤ 基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	137
⑥ 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	137

⑦ 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	137
⑧ 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	137
2. 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	137
3. 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	137
4. 連結における自己資本の額	137
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	141
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	141
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	141
(i) 事業法人向けエクスポージャー	141
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	141
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	141
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	141
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	141
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	141
③ 証券化エクスポージャー	141
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	141
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	141
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	141
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	141
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	141
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	141
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	141
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	141
② 内部モデル方式	141
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	141
① 基礎的手法	141
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	141
6. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ)	137
7. 連結総所要自己資本額(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ)	137
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	154～155
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	154
② 業種別又は取引相手の別	154
③ 残存期間別	154～155
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	155
① 地域別	155
② 業種別又は取引相手の別	155
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	156
① 地域別	156
② 業種別又は取引相手の別	156

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	156
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)又は第20条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により資本控除した額	148
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	143、146
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	142～144
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	146
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	144～145
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	146～147
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	147

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
① 適格金融資産担保	148
② 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る)	148
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	148

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	149
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	149
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	149
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	149
5. 担保の種類別の額	149
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	149
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	149
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	149

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	150～152
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	150～152
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	150～152

④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	150～152
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	150～152
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	150～152
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	150～152
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	150～152
⑨ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	150～152
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	150～152
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	150～152
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	150～152
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	150～152
⑫ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	150～152
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	152
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	152
③ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	152
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	152
⑤ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	152
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限り)	153
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	153
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	153
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	153
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	153
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	153
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	153
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	153
⑨ 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	153
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	153
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	153
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	153
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	153
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	153
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	153
④ 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	153

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	157
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	157
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	157

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	153
① 上場株式等エクスポージャー	153
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	153
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	153
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	153
5. 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	137
6. 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	146

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	146
----------------------------------	-----

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	157
--	-----

平成19年金融庁告示第15号第3条(単体)

三井住友銀行

(定量的な開示事項)

自己資本の構成に関する次に掲げる事項

1. 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	179～180
① 資本金及び資本剰余金	179
② 利益剰余金	179
③ 自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	179～180
④ 基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	179
⑤ 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	179
⑥ 自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	179
⑦ 自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	179
2. 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	179
3. 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	179
4. 自己資本の額	179

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	181
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	181
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	181
(i) 事業法人向けエクスポージャー	181
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	181
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	181
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	181
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	181
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	181
③ 証券化エクスポージャー	181
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	181
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	181
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	181
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	181

② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	181
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	181
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	181
② 内部モデル方式	181
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	181
① 基礎的手法	181
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	181
6. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ)	179
7. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ)	179
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	192～193
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	192
② 業種別又は取引相手の別	192
③ 残存期間別	193
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	193
① 地域別	193
② 業種別又は取引相手の別	193
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	194
① 地域別	194
② 業種別又は取引相手の別	194
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	194
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)又は第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により資本控除した額	186
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	183、185
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	182～184
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	185～186
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	184～185
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	186
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	186

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
① 適格金融資産担保	186
② 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る)	186
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	186

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	187
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	187
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	187
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	187
5. 担保の種類別の額	187
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	187
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	187
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	187

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	187～189
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	187～189
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	187～189
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	187～189
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	187～189
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	187～189
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	187～189
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	187～189
⑨ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	187～189
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	187～189
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	187～189
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	187～189
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	187～189
⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	187～189
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	190
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	190
⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	190

3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	190
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	190
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	190
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	190
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	190
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	190
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	190
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	190
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	190
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	190
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	190
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	190
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	190
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する銀行に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	196
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	196
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	196
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	191
① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という)	191
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	191
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	191
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	191
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	191
5. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	179
6. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	185
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	195

(定量的な開示事項)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	158
---	-----

自己資本の構成に関する次に掲げる事項

1. 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額	159
① 資本金及び資本剰余金	159
② 利益剰余金	159
③ 連結子法人等の少数株主持分の合計額	159
④ 自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	159
⑤ 基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	159
⑥ 自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	159
⑦ 自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	159
⑧ 自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	159
2. 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	159
3. 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	159
4. 自己資本の額	159

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	163
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	163
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	163
(i) 事業法人向けエクスポージャー	163
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	163
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	163
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	163
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	163
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	163
③ 証券化エクスポージャー	163
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	163
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	163
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	163
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	163
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	163
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	163
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	163
① 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	163
② 内部モデル方式	163
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	163
① 基礎的手法	163
② 粗利益配分手法	—
③ 先進的計測手法	163
6. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率(自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条)の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。第6条第2号において同じ)	159
7. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第6条第5号において同じ)	159

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	174～175
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	

① 地域別	174～175
② 業種別又は取引相手の別	174～175
③ 残存期間別	175
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	176
① 地域別	176
② 業種別又は取引相手の別	176
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	176～177
① 地域別	176
② 業種別又は取引相手の別	177
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	177
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)又は第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により資本控除した額	169
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	165、168
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	164～166
② PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	168
③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	166～167
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	169
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	169
信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
① 適格金融資産担保	169
② 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る)	169
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	169
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
1. 与信相当額の算出に用いる方式	170
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	170
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	170
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	170
5. 担保の種類別の額	170
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	170
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	170
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	170

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	171～173
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	171～173
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	171～173
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	171～173
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	171～173
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171～173
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171～173
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	171～173
⑨ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171～173
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	171～173
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171～173
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171～173
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	171～173
⑫ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	171～173
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	173
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	173
③ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	173
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	173
⑤ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	173
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	174
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	174
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	174
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	174
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	174
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	174
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	174
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	174
⑨ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	174
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	174
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	174

4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	174
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	174
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	174
④ 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	174
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する連結グループに限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	178
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	178
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	178
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	174
① 上場株式等エクスポージャー	174
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	174
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	174
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174
5. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	159
6. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	168
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	168
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	178

www.smfg.co.jp